



統計いといがわ

令和4年度 統計要覧



新潟県糸魚川市

市章



意匠説明

糸魚川市の「糸」の文字をモチーフにさわやか・すこやかで輝きのまちを表すと共に、交流都市を表現している。また、大自然豊かな地で市民を中心に行政・企業の3つの柱が力をあわせ、元気いっぱいの明るい都市づくりに向かっていく姿を描いている。



■市の木 ブナ



■市の花 ササユリ



■市の鳥 カワセミ



■市の石 ヒスイ

糸魚川市民憲章

わたしたちの糸魚川市は、広大な日本海と姫川の東西にそびえる北アルプスや頸城の山並みに抱かれ、地域性豊かな自然遺産に恵まれた「翠（みどり）」あふれるまちです。

わたしたちは、先人が築き上げてきた尊い歴史と文化を受け継ぎ、輝くあすに向かってさらに躍進し、みんなに愛される住みよいまちをつくるため、ここに市民憲章を定めます。

わたしたちは糸魚川市民です

- 自然の恵みに感謝し 美しい環境をつくります
- 笑顔あふれる あたたかい家庭を築きます
- 健康で 生き生きと仕事や学習にはげみます
- お互いの絆を大切にし 思いやりの輪を広げます
- あすにゆめをもち 明るい未来を築きます

平成 20 年 3 月 19 日 制定

利用上の注意



- 1 この冊子には、糸魚川市に関する基本的な統計資料を収録してあります。
- 2 資料はできる限り最新の年次か年度分（令和3年又は令和2年度）を収録しましたが、比較対照の便を図るため最近5か年あるいは特定年次の資料もあわせて掲載しました。
- 3 統計表で「年次」とあるのは年間（1月～12月）、「年度」とあるのは会計年度間（4月～翌年3月）、「何年何月何日」とあるのは期日現在の事実を示しています。
- 4 単位換算又は四捨五入したため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合があります。
- 5 統計表の資料出所を示すため、各表の右下部に明記しました。
- 6 統計表中のおもな符号の用法は、次のとおりです。
 - 「0」……数値はあるが単位に満たないもの
 - 「-」……零又は該当数値がないもの
 - 「…」……該当数字が不詳のもの
 - 「△」……負数のもの
 - 「x」……数値が秘匿されているもの
 - 「r」……数値を訂正したもの
- 7 収録した統計資料について、更に詳細な数字を必要とする場合又は疑義のある場合は、表ごとに付してある資料出所先か、下記宛に照会してください。



糸魚川市総務部総務課広報統計係

☐電 話 025-552-1511(代)

☐FAX 025-552-8955

☐E-mail soumu@city.itoigawa.lg.jp

統計調査について

この冊子では様々な統計調査の結果資料を用いています。各統計調査の公表予定については以下のとおりです。

調査名	国勢調査（基幹統計調査）				
周期	5年ごと	実施年	令和2年	調査日	10月1日
		次回実施年	令和7年		
公表	速報集計～要計票による都道府県別、市区町村別人口及び世帯数を令和3年6月25日に公表 人口等基本集計については令和3年11月に公表 移動人口の男女・年齢等集計については令和4年2月に公表 就業状態等基本集計については令和4年5月に公表 従業地・通学地による人口・就業状態等集計については令和4年7月に公表 移動人口の就業状態等集計については令和4年8月に公表 抽出詳細集計については令和4年12月に公表予定				

調査名	農林業センサス（基幹統計調査）				
周期	5年ごと	実施年	令和2年	調査日	2月1日
		次回実施年	令和7年		
公表	調査年の11月に概要を公表、翌年から「結果報告書」により公表				

調査名	漁業センサス（基幹統計調査）				
周期	5年ごと	実施年	平成30年	調査日	11月1日
		次回実施年	令和5年		
公表	「調査報告書」を順次公表（概要公表は調査翌年8月末）				

調査名	経済センサスー活動調査（基幹統計調査）				
周期	5年ごと	実施年	令和3年	調査日	6月1日
		次回実施年	令和8年		
公表	速報集計 令和4年5月末までに公表（産業共通事項） 確定集計 令和4年9月以降順次（全ての調査事項）				

目 次

第1章 土地・気象

1 地勢	… 2
2 市役所の位置	… 2
3 市の面積, 広ぼう, 海岸線	… 2
4 主な山岳	… 2
5 主な河川	… 2
6 地目別面積	… 3
7 用途地域面積	… 3
8 固定資産の地積評価額	… 3
9 気象状況	… 4
10 積雪の初終日, 長期積雪の最大継続日数	… 4
11 降雪・積雪の状況	… 5

第2章 人口・世帯

12 住民基本台帳人口等	
(1) 人口	… 8
(2) 世帯	… 8
13 人口動態, 婚姻及び離婚数	… 9
14 外国人国籍別人員	… 10
15 国勢調査による人口の推移	… 11
16 国勢調査による世帯の推移	… 12
17 地域別・男女別人口及び世帯数	… 12
18 年齢別人口	… 13
19 人口集中地区人口	… 14
20 世帯人員別世帯数及び世帯人員	… 14
21 産業大分類別15歳以上就業者数	
(1) 総数	… 15
(2) 男女別	… 18
22 産業大分類・年齢別15歳以上就業者数	… 21
23 地域別・産業別就業者数	… 22
24 就業状態, 男女別15歳以上労働力人口	… 23
25 夜間人口・昼間人口	… 24
26 流出人口・流入人口の内訳	… 24

第3章 農林業

27 販売農家数(専・兼業別)及び自給的農家数	… 26
28 経営耕地規模別農家数	
(1) 販売農家	… 26
(2) 経営体	… 26
29 農家人口	
(1) 年齢別世帯員数	… 26
(2) 年齢階層別の60日以上従事した世帯員、役員・構成員(経営主を含む)数	… 26
30 農業就業人口(15歳以上 販売農家)	… 27
31 経営耕地面積	… 27
32 農地転用	… 28
33 水稲作付面積・収穫量	… 28
34 農用機械台数(個人有+共有)	… 28
35 所有形態別林野面積	… 29
36 素材及び特用林産物生産量	… 29
37 販売目的の家畜農家数及び飼養頭羽数	… 30
38 米価の推移	… 30

第4章 水産業

39 海面漁業経営体の基本構成	… 32
40 海面漁業経営体数	
(1) 経営組織別	… 32
(2) 経営体階層別経営体数	… 32
(3) 自営漁業の専兼業別経営体数	… 33
41 年齢別15歳以上の漁業就業者数	… 33
42 漁業協同組合の状況	… 33

第5章 事業所

43 地域別事業所数及び従業者数	… 36
44 産業大分類別事業所数及び従業者数	… 36
45 産業大分類, 従業者規模別民営事業所数及び従業者数	… 37

第6章 鉱工業

46 石灰石等生産量の推移	… 40
47 工業の状況	… 40

第7章 商業

48 産業別事業所数, 従業者数及び販売額	… 42
49 商業の状況	… 42

第8章 土木・建築

50 都市公園	… 44
51 家屋の棟数・床面積	… 46
52 建築確認申請件数(建築工事届含む)	
(1) 用途別	… 46
(2) 工事別	… 46
53 新增築家屋の床面積	… 47
54 公営住宅及び特定賃貸住宅管理状況	… 47

第9章 エネルギー・水

55 発電設備の状況	
(1) 市内事業者発電設備設置状況	… 50
(2) 公共施設の再生可能エネルギー設置状況	… 50
(3) 公共施設での熱エネルギー設置状況	… 50
56 都市ガス供給状況	… 51
57 上水道給水状況	… 51
58 市営簡易水道給水状況	… 51
59 水道施設状況	… 52

第10章 運輸・通信

60 道路状況	… 54
61 自動車保有状況	
(1) 貨物用, 乗合用, 乗用及び特殊用途用	… 54
(2) 軽自動車以下	… 54
62 北陸自動車道IC別出入交通量	… 55
63 バス輸送状況	… 55
64 駅別乗車人員及び貨物輸送取扱量	… 56

第10章 運輸・通信(つづき)	
65 姫川港入港船舶	… 56
66 姫川港貨物取扱量	… 57
67 放送施設加入数	
(1) 有線テレビジョン放送施設(能生地域)	… 58
(2) 地上デジタル放送等共同受信施設(糸魚川・青海地域)	… 58
第11章 労働・融資	
68 一般職業紹介状況	… 60
69 雇用失業状況(常用)	… 60
70 中小企業向け融資制度利用状況の推移	… 60
第12章 市民生活	
71 市内総生産(実額)の推移	… 62
72 市民所得(分配)・実額の推移	… 62
73 所得水準	… 63
第13章 社会保障・福祉	
74 国民健康保険	
(1) 加入状況	… 66
(2) 給付状況	… 66
75 国民年金	
(1) 適用状況	… 67
(2) 年金受給者状況	… 67
76 介護保険	
(1) 適用状況及び認定者・受給者状況	… 68
(2) 保険給付状況	… 68
(3) 介護予防・日常生活支援総合事業	… 69
事業対象者状況及びサービス利用状況	
77 高齢者人口等の状況(各65歳以上)	… 69
78 特別養護老人ホームの状況	… 69
79 高齢者生きがい対策	… 69
80 後期高齢者医療費の状況	… 70
81 障害者の状況	
(1) 障害者手帳所持者の状況	… 71
(2) 福祉サービスの支給決定者数	… 71
82 生活保護の状況	
(1) 保護世帯数及び保護人員	… 72
(2) 扶助費支給状況	… 72
83 共同募金及び日赤協力金	… 72
84 心配ごと相談の利用状況	… 72
第14章 保健	
85 医療施設の状況	… 74
86 健診(検診)実施状況	… 74
87 定期予防接種実施状況	… 75
88 主要死因別による死亡者数	… 76
第15章 教育	
89 市立学校施設	… 78
90 設置者別学校	… 78
91 幼稚園・保育所	… 79
92 小学校の状況	… 80
93 中学校の状況	… 80
94 特別支援学校の状況	… 80
95 高等学校の状況	… 81

96 中学校卒業後の状況	… 81
97 高等学校卒業後の状況	… 81
98 社会教育施設等の利用状況	… 82
99 スポーツ施設の利用者数	… 84
第16章 文化・観光	
100 国・県・市指定文化財等の状況	… 86
101 国県指定文化財・国登録文化財	… 87
102 観光客数の推移	… 88
第17章 環境・災害・事故	
103 公害苦情受付状況	… 90
104 ごみ処理状況	… 90
105 し尿(生し尿投入量)処理状況	… 90
106 下水道処理状況	… 91
107 集落排水処理状況	
(1) 農業集落排水	… 91
(2) 簡易排水	… 91
(3) 漁業集落排水	… 91
108 浄化槽設置状況	… 92
109 災害の記録	… 93
110 救急活動状況	… 94
111 火災発生状況	
(1) 被害別	… 95
(2) 原因別	… 95
112 消防力の状況	… 95
113 交通事故発生状況	… 95
第18章 財政	
114 年度別普通会計歳入決算額	… 98
115 年度別普通会計歳出決算額	… 98
116 性質別歳出の推移	… 99
117 年度別一般会計, 特別会計及び企業会計決算額	… 99
118 財政状況	… 100
119 市税収入	… 100
120 公有財産	… 100
第19章 選挙・市議会	
121 選挙人名簿登録者数	… 102
122 各種選挙の結果	… 102
123 議員数	… 102
124 委員会	… 102
125 議会	… 103
第20章 市職員	
126 行政組織機構図	… 106
127 市職員数	
(1) 部署別・男女別職員数	… 108
(2) 年度別職員数の推移	… 108
その他	
128 地域指定	… 110
129 歴史年表	… 112
130 施設のご案内	… 116
131 各指標の比較	… 118

◆ 第1章 土地・気象

第1章
土地・
気象

第2章
人口・
世帯

第3章
農林業

第4章
水産業

第5章
事業所

第6章
鉱工業

第7章
商業

第8章
土木・
建築

第9章
エネルギー・水

第10章
運輸・
通信

第11章
労働・
融資

第12章
市民生活

第13章
社会保
障・福祉

第14章
保健

第15章
教育

第16章
文化・
観光

第17章
環境・災
害・事故

第18章
財政

第19章
選挙・
市議会

第20章
市職員

その他

1 地勢

糸魚川市は、新潟県の最西端に位置し、南は長野県、西は富山県と接しています。市域の北は日本海に面し、中部山岳国立公園と妙高戸隠連山国立公園、親不知・子不知県立自然公園、久比岐県立自然公園、白馬山麓県立自然公園を有し、海岸、山岳、溪谷、温泉など変化に富んだ個性豊かな自然に恵まれています。

また、森林資源やヒスイ・石灰石等の鉱物資源や水資源など地域資源が豊富で、フォッサマグナについては日本列島生誕の謎を秘めた世界的な学術資源となっており、平成21年8月に日本初の「世界ジオパーク」に認定されました。

その反面、地すべり、風水害、波浪等の自然災害が発生しやすく、また、豪雪地帯であることから、住民生活に大きな影響をもたらしています。

2 市役所の位置

令和4年4月1日現在

	住所	東経	北緯
本庁	糸魚川市一の宮一丁目2番5号	137度51分46秒	37度02分20秒
能生事務所	糸魚川市大字能生1941番地2	137度59分11秒	37度06分07秒
青海事務所	糸魚川市大字青海4648番地11	137度47分55秒	37度01分26秒

資料 総務課

3 市の面積,広ぼう,海岸線

面積は、令和4年4月1日現在。国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」による。

海岸線は、令和3年3月31日現在。「海岸統計」による。

面積(k㎡)	746.24	1)		能生地域	糸魚川地域	青海地域
				150.49	466.62	129.13
広ぼう(km)	東西 42.5	南北 42.2	海岸線(km)		51.38	

資料 総務課

(注) 1) 一部境界未定のため、総務省統計局により推定されたもの。

4 主な山岳

新潟県統計年鑑2021による。標高1,500m以上の山岳を掲載 (単位 m)

山岳名	標高	山岳名	標高
小蓮華山	2,766	朝日岳	2,418
雪倉岳	2,611	焼山	2,400
鉢ヶ岳	2,563	雨飾山	1,963
乗鞍岳	2,469	鋸岳	1,631
火打山	2,462	犬ヶ岳	1,592

資料 総務課

(注) 複数の峰(山頂)をもつ複雑な山は、全体を総称する。

5 主な河川

新潟県河川管理課「一級河川及び二級河川一覧」による。延長10,000m以上の河川を掲載 (単位 m)

級別	河川名	下流端	県内延長	級別	河川名	下流端	県内延長
一級	姫川	海に至る	23,889	二級	能生川	海に至る	20,314
一級	小滝川	姫川への合流点	12,726	二級	海川	海に至る	15,074
一級	大所川	姫川への合流点	12,336	二級	早川	海に至る	13,760
				二級	青海川	海に至る	11,781
一級河川数		25		二級河川数		37	

資料 総務課

6 地目別面積

各年1月1日現在。「固定資産の価格等の概要調書」による。

(単位 ha)

年次	総数	田	畑	宅地	池沼・ 鉱泉地	山林	原野	雑種地 その他
平成30年	74,624.0	2,500.3	593.8	1,061.3	14.5	15,124.7	1,537.3	53,792.1
平成31年	74,624.0	2,447.9	564.5	1,065.7	14.5	15,183.0	1,559.2	53,789.2
令和2年	74,624.0	2,437.1	561.0	1,069.2	14.5	15,184.0	1,569.4	53,788.8
令和3年	74,624.0	2,385.7	547.7	1,071.0	14.5	15,215.3	1,606.8	53,783.0
令和4年	74,624.0	2,289.1	513.7	1,074.7	14.5	15,267.7	1,678.4	53,785.9

資料 市民課

(注) 固定資産評価地積と評価外地積の合計

7 用途地域面積

各年4月1日現在

(単位 ha, %)

種類	面積		指定年月日
	ha	%	
全体	1,049	100.0	
第一種中高層住居専用地域	134	12.7	平成25.04.01
第二種中高層住居専用地域	20	2.0	平成25.04.01
第一種住居地域	349	33.3	平成25.04.01
準住居地域	10	1.0	平成25.04.01
近隣商業地域	19	1.8	平成25.04.01
商業地域	21	2.0	平成25.04.01
準工業地域	148	14.0	平成25.04.01
工業地域	222	21.2	平成25.04.01
工業専用地域	126	12.0	平成25.04.01

資料 都市政策課

8 固定資産の地積評価額

各年1月1日現在。「固定資産の価格等の概要調書」による。

(単位 ha, 千円)

年次	総数		田		畑		宅地	
	評価総地積	総価格	評価総地積	総価格	評価総地積	総価格	評価総地積	総価格
平成30年	19,005.0	136,160,407	2,469.8	1,983,139	576.6	172,761	976.1	121,796,461
平成31年	19,005.5	133,625,821	2,417.0	1,956,061	547.2	165,538	979.2	119,561,741
令和2年	19,007.1	131,294,996	2,406.3	1,949,021	543.3	164,244	981.9	117,524,292
令和3年	19,003.7	127,897,027	2,353.5	1,924,219	529.9	160,801	983.4	114,493,046
令和4年	18,997.3	125,397,253	2,252.8	1,868,096	495.9	151,919	987.1	112,312,992
年次	池沼・鉱泉地		山林		原野		雑種地・その他	
	評価総地積	総価格	評価総地積	総価格	評価総地積	総価格	評価総地積	総価格
平成30年	12.8	12,559	12,878.1	1,476,529	1,396.1	65,778	695.5	10,653,180
平成31年	12.8	12,370	12,935.7	1,485,256	1,417.8	69,444	695.9	10,375,411
令和2年	12.8	12,192	12,938.2	1,486,130	1,427.8	71,473	696.9	10,087,644
令和3年	12.8	11,796	12,962.7	1,489,409	1,463.8	77,404	697.6	9,740,352
令和4年	12.8	11,453	13,014.3	1,498,114	1,533.8	91,025	700.6	9,463,654

資料 市民課

9 気象状況

観測期間は各年1月1日～12月31日(最深積雪は12月1日～翌年3月31日)

観測	年次	気温(°C)			風速(m/s)				雨量(mm)		最深積雪(cm)
		平均	最高	最低	平均風速		最大瞬間風速		総量		
					風速	風向	風速	風向	日最大		
能生分署 1)	平成29年	13.6	35.8	-2.4	3.0	南南東	25.7	北西	3,251.0	227.0	79
	平成30年	14.2	37.5	-3.9	2.9	南南東	27.0	西北西	2,932.0	109.5	22
	令和元年	14.2	35.7	-2.9	2.8	南南東	24.3	西北西	3,119.0	124.5	0
	令和2年	14.5	36.4	-4.9	2.8	南南東	22.9	西北西	2,926.5	95.5	134
	令和3年	14.2	36.4	-2.7	2.9	南南東	26.8	西北西	3,046.0	163.5	28
消防本部 2)	平成29年	13.9	36.3	-3.0	3.8	南	33.2	南西	2,646.5	287.0	83
	平成30年	14.5	37.8	-4.5	3.7	南	35.0	南	2,233.5	214.0	35
	令和元年	14.6	38.0	-2.5	3.5	南	31.1	西	2,339.0	114.5	10
	令和2年	14.9	36.8	-4.5	3.6	南	32.6	南	2,377.5	77.5	130
	令和3年	14.7	35.1	-2.6	3.7	南	33.2	西南西	2,556.5	109.5	65
青海分署 3)4)	平成29年	/	/	/	/	/	/	/	/	/	160
	平成30年	/	/	/	/	/	/	/	/	/	35
	令和元年	/	/	/	/	/	/	/	/	/	35
	令和2年	/	/	/	/	/	/	/	/	/	192
	令和3年	/	/	/	/	/	/	/	/	/	198

資料 消防本部

- (注) 1) 能生分署の観測記録は、能生浄化センターで計測
 2) 消防本部の最深積雪は、市役所で計測
 3) 青海分署の気温、風速、雨量については、平成23年度より観測中止
 4) 青海分署の最深積雪は、上路地内で計測

10 積雪の初終日,長期積雪の最大継続日数

観測期間は令和3年降り始めから令和4年雪消えまで。

(単位 日)

観測位置	積雪初日 1)	積雪終日 1)	初終間日数	積雪日数 2)	最大継続日数 3)		
					初日月日	終日月日	継続日数
能生地域 田 麦 平	令和3年12月2日	令和4年4月2日	122	103	令和3年12月26日	令和4年4月2日	98
糸魚川地域 土 塩 和 泉	令和3年12月18日	令和4年4月12日	116	112	令和3年12月26日	令和4年4月12日	108
	令和3年12月19日	令和4年4月5日	108	104	令和3年12月28日	令和4年4月5日	99
青海地域 上 路	令和3年12月2日	令和4年3月19日	108	89	令和3年12月26日	令和4年3月19日	84

資料 消防本部

- (注) 1) 積雪が1cm以上の日を対象
 2) 観測値が1cm以上の日数
 3) 積雪の継続日数が10日以上の場合。積雪の継続日数が10以上の期間が2回ある場合には、その無積雪日数の合計が5日以内ならば、その2つの期間を通じて積雪が継続したものとみなす。
 積雪の継続日数が10日以上の場合には隣り合った2つの無積雪日数の合計が5日以内ならば積雪が継続したものとみなす。

11 降雪・積雪の状況

観測期間は令和3年降り始めから令和4年雪消えまで。

(単位 cm, 日)

観測位置	降雪														
	降雪量の月合計値							最大日降雪量及び起日	日降雪量階級別日数						
	令和3年		令和4年				合計		1cm以上	10cm以上	20cm以上	30cm以上	100cm以上		
	11月	12月	1月	2月	3月	4月			1cm以上	10cm以上	20cm以上	30cm以上	100cm以上		
能生地域	-	123	172	202	18	-	515	63	令和4年2月22日	10	9	3	7	-	
田麦平	-	123	172	202	18	-	515	63	令和4年2月22日	10	9	3	7	-	
糸魚川地域	-	211	294	254	22	-	781	63	令和3年12月30日	31	7	6	9	-	
土塩	-	211	294	254	22	-	781	63	令和3年12月30日	31	7	6	9	-	
和泉	-	98	247	238	21	-	604	56	令和3年12月31日	25	8	7	6	-	
青海地域	-	98	247	238	21	-	604	56	令和3年12月31日	25	8	7	6	-	
上路	-	107	133	176	2	-	418	46	令和3年12月30日	18	5	3	6	-	
上路	-	107	133	176	2	-	418	46	令和3年12月30日	18	5	3	6	-	
観測位置	積雪														
	積雪深の月合計値							最大日積雪深及び起日	積雪深階級別日数						
	令和3年		令和4年				合計		1cm以上	10cm以上	20cm以上	50cm以上	100cm以上	200cm以上	
	11月	12月	1月	2月	3月	4月			1cm以上	10cm以上	20cm以上	50cm以上	100cm以上	200cm以上	
能生地域	-	373	3,089	5,095	4,154	78	12,789	295	令和4年2月24日	5	-	6	23	61	8
田麦平	-	373	3,089	5,095	4,154	78	12,789	295	令和4年2月24日	5	-	6	23	61	8
糸魚川地域	-	624	4,534	6,709	5,844	814	18,525	338	令和4年2月24日	2	3	3	10	50	44
土塩	-	624	4,534	6,709	5,844	814	18,525	338	令和4年2月24日	2	3	3	10	50	44
和泉	-	350	3,703	5,534	4,306	116	14,009	265	令和4年2月23日	3	4	4	20	60	13
青海地域	-	350	3,703	5,534	4,306	116	14,009	265	令和4年2月23日	3	4	4	20	60	13
上路	-	278	1,573	3,194	1,238	-	6,283	198	令和4年2月24日	6	2	24	36	21	-
上路	-	278	1,573	3,194	1,238	-	6,283	198	令和4年2月24日	6	2	24	36	21	-

資料 消防本部

(注) 「-」は降雪又は積雪なしを示す。



第2章 人口・世帯

第1章 土地・ 気象
第2章 人口・ 世帯
第3章 農林業
第4章 水産業
第5章 事業所
第6章 鉱工業
第7章 商業
第8章 土木・ 建築
第9章 エネルギー・水
第10章 運輸・ 通信
第11章 労働・ 融資
第12章 市民生活
第13章 社会保 障・福祉
第14章 保健
第15章 教育
第16章 文化・ 観光
第17章 環境・災 害・事故
第18章 財政
第19章 選挙・ 市議会
第20章 市職員
その他

12 住民基本台帳人口等

(1) 人口

各年10月1日現在

(単位 人, %)

年次	合計				能生地域			
	総数	男	女	男女比 (女=100)	総数	男	女	男女比 (女=100)
平成24年	47,282	22,838	24,444	93.4	9,311	4,510	4,801	93.9
平成25年	46,646	22,578	24,068	93.8	9,152	4,448	4,704	94.6
平成26年	45,984	22,329	23,655	94.4	9,022	4,397	4,625	95.1
平成27年	45,199	21,960	23,239	94.5	8,849	4,315	4,534	95.2
平成28年	44,565	21,682	22,883	94.8	8,681	4,223	4,458	94.7
平成29年	43,807	21,332	22,475	94.9	8,486	4,126	4,360	94.6
平成30年	43,148	21,050	22,098	95.3	8,344	4,055	4,289	94.5
平成31年	42,362	20,671	21,691	95.3	8,126	3,972	4,154	95.6
令和2年	41,496	20,298	21,198	95.8	7,918	3,881	4,037	96.1
令和3年	40,711	19,884	20,827	95.5	7,727	3,774	3,953	95.5
年次	糸魚川地域				青海地域			
	総数	男	女	男女比 (女=100)	総数	男	女	男女比 (女=100)
平成24年	29,005	14,041	14,964	93.8	8,966	4,287	4,679	91.6
平成25年	28,704	13,933	14,771	94.3	8,790	4,197	4,593	91.4
平成26年	28,279	13,764	14,515	94.8	8,683	4,168	4,515	92.3
平成27年	27,814	13,557	14,257	95.1	8,536	4,088	4,448	91.9
平成28年	27,444	13,420	14,024	95.7	8,440	4,039	4,401	91.8
平成29年	27,060	13,241	13,819	95.8	8,261	3,965	4,296	92.3
平成30年	26,696	13,099	13,597	96.3	8,108	3,896	4,212	92.5
令和元年	26,297	12,883	13,414	96.0	7,939	3,816	4,123	92.6
令和2年	25,825	12,685	13,140	96.5	7,753	3,732	4,021	92.8
令和3年	25,422	12,469	12,953	96.3	7,562	3,641	3,921	92.9

資料 市民課

(注) 各年、外国人を含む。

(2) 世帯

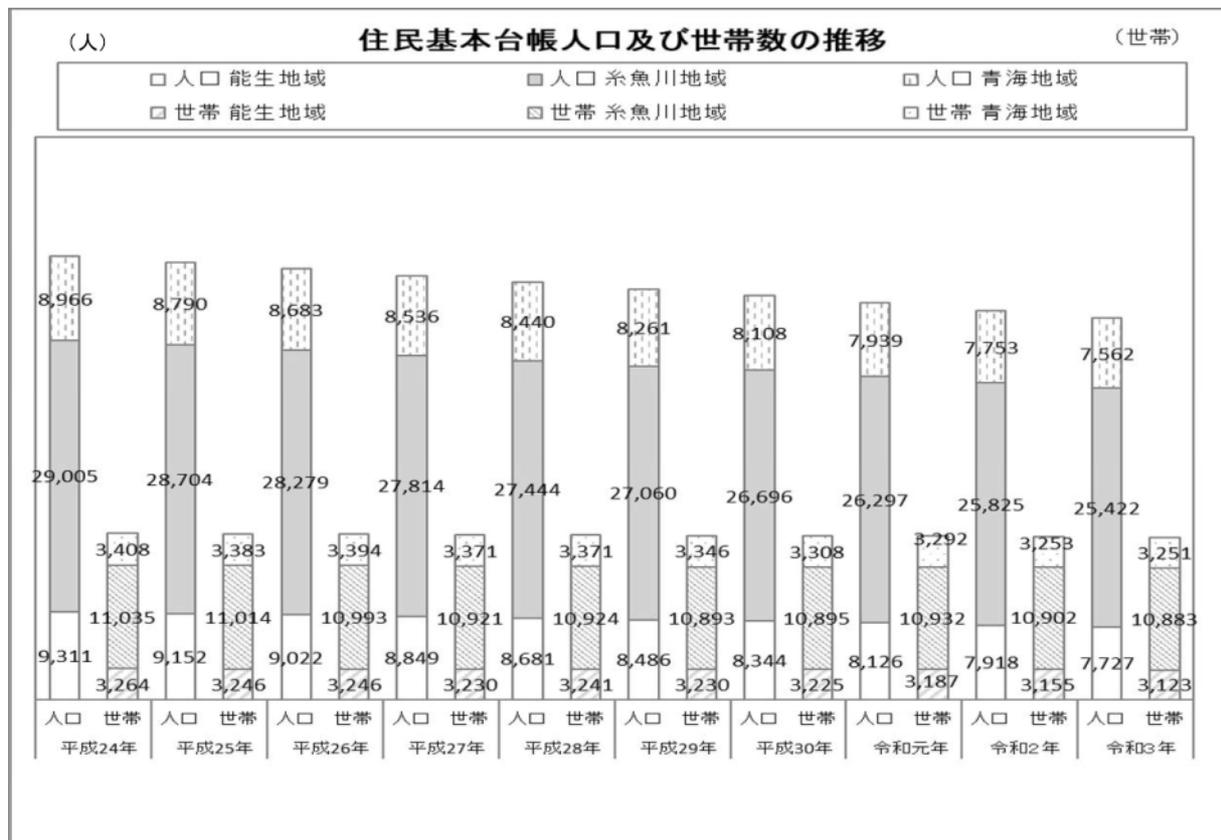
各年10月1日現在

(単位 世帯)

年次	合計		能生地域		糸魚川地域		青海地域	
	世帯	対前年 増減数	世帯	対前年 増減数	世帯	対前年 増減数	世帯	対前年 増減数
平成24年	17,707	62	3,264	△ 8	11,035	63	3,408	7
平成25年	17,643	△ 64	3,246	△ 18	11,014	△ 21	3,383	△ 25
平成26年	17,633	△ 10	3,246	0	10,993	△ 21	3,394	11
平成27年	17,522	△ 111	3,230	△ 16	10,921	△ 72	3,371	△ 23
平成28年	17,536	14	3,241	11	10,924	3	3,371	0
平成29年	17,469	△ 67	3,230	△ 11	10,893	△ 31	3,346	△ 25
平成30年	17,428	△ 41	3,225	△ 5	10,895	2	3,308	△ 38
令和元年	17,411	△ 17	3,187	△ 38	10,932	37	3,292	△ 16
令和2年	17,310	△ 101	3,155	△ 32	10,902	△ 30	3,253	△ 39
令和3年	17,257	△ 53	3,123	△ 32	10,883	△ 19	3,251	△ 2

資料 市民課

(注) 各年、外国人を含む。



13 人口動態,婚姻及び離婚数

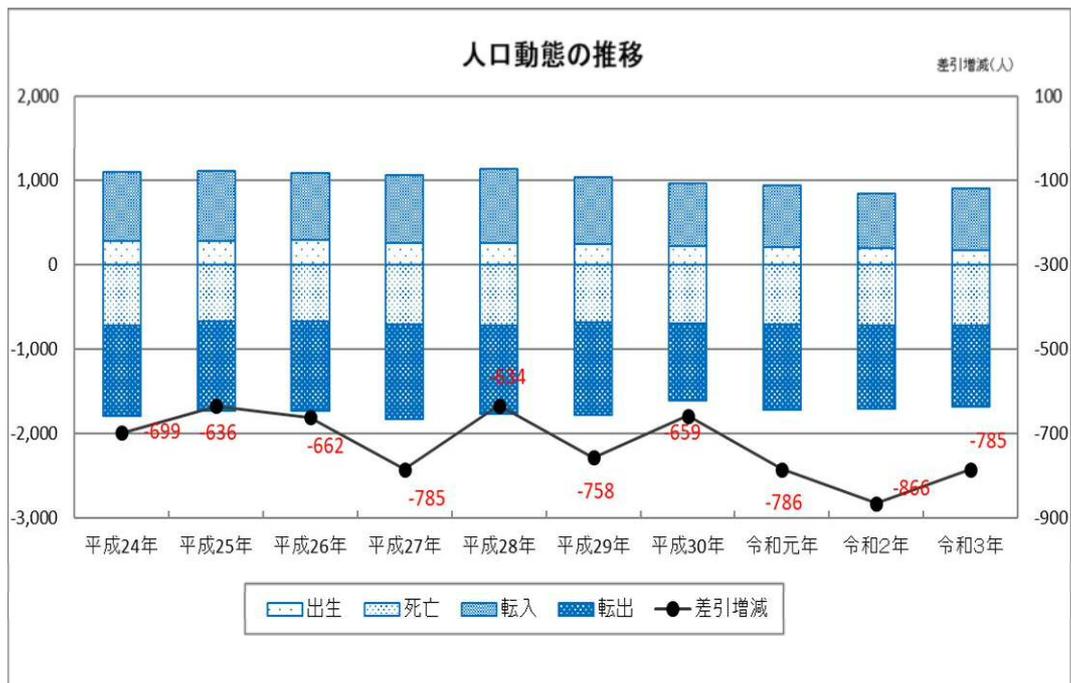
「人口移動調査」による。ただし、婚姻及び離婚数は「人口動態調査」による。(単位 人)

年次	自然動態 1)									年間増減	婚姻件数 3)	離婚件数 4)
	出生数			死亡数			差引					
	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
平成24年	276	133	143	718	360	358	△ 442	△ 227	△ 215			
平成25年	281	150	131	677	309	368	△ 396	△ 159	△ 237			
平成26年	286	155	131	675	295	380	△ 389	△ 140	△ 249			
平成27年	247	140	107	716	348	368	△ 469	△ 208	△ 261			
平成28年	246	128	118	719	370	349	△ 473	△ 242	△ 231			
平成29年	244	123	121	683	326	357	△ 439	△ 203	△ 236			
平成30年	215	103	112	693	335	358	△ 478	△ 232	△ 246			
令和元年	209	115	94	713	353	360	△ 504	△ 238	△ 266			
令和2年	195	104	91	725	338	387	△ 530	△ 234	△ 296			
令和3年	165	75	90	725	384	341	△ 560	△ 309	△ 251			

年次	社会動態 2)								年間増減	婚姻件数 3)	離婚件数 4)	
	転入				転出							差引
	計	県内	県外	その他	計	県内	県外	その他				
平成24年	819	302	506	11	1,076	482	586	8	△ 257	△ 699	165	56
平成25年	819	324	486	9	1,059	433	620	6	△ 240	△ 636	158	45
平成26年	790	323	465	2	1,063	369	687	7	△ 273	△ 662	150	50
平成27年	807	310	493	4	1,123	428	688	7	△ 316	△ 785	137	60
平成28年	886	302	579	5	1,047	439	594	14	△ 161	△ 634	147	70
平成29年	786	222	557	7	1,105	404	686	15	△ 319	△ 758	132	48
平成30年	742	305	433	4	923	361	551	11	△ 181	△ 659	115	52
令和元年	725	267	453	5	1,007	392	606	9	△ 282	△ 786	143	49
令和2年	648	219	421	8	984	389	577	18	△ 336	△ 866	98	43
令和3年	737	265	470	2	962	385	573	4	△ 225	△ 785	95	35

資料 市民課

(注) 1)、2)は、各年前年10月から当年9月までの集計
 3)、4)は、各年当年1月から12月の集計



14 外国人国籍別人員

各年3月31日現在

(単位 人)

年 度	合計	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	米国	ブラジル	その他
平成29年度	326	80	33	112	9	10	82
平成30年度	383	84	33	114	9	10	133
令和元年度	403	85	30	109	9	8	162
令和2年度	413	85	35	111	9	7	166
令和3年度	389	73	31	113	9	35	128

資料 市民課

15 国勢調査による人口の推移

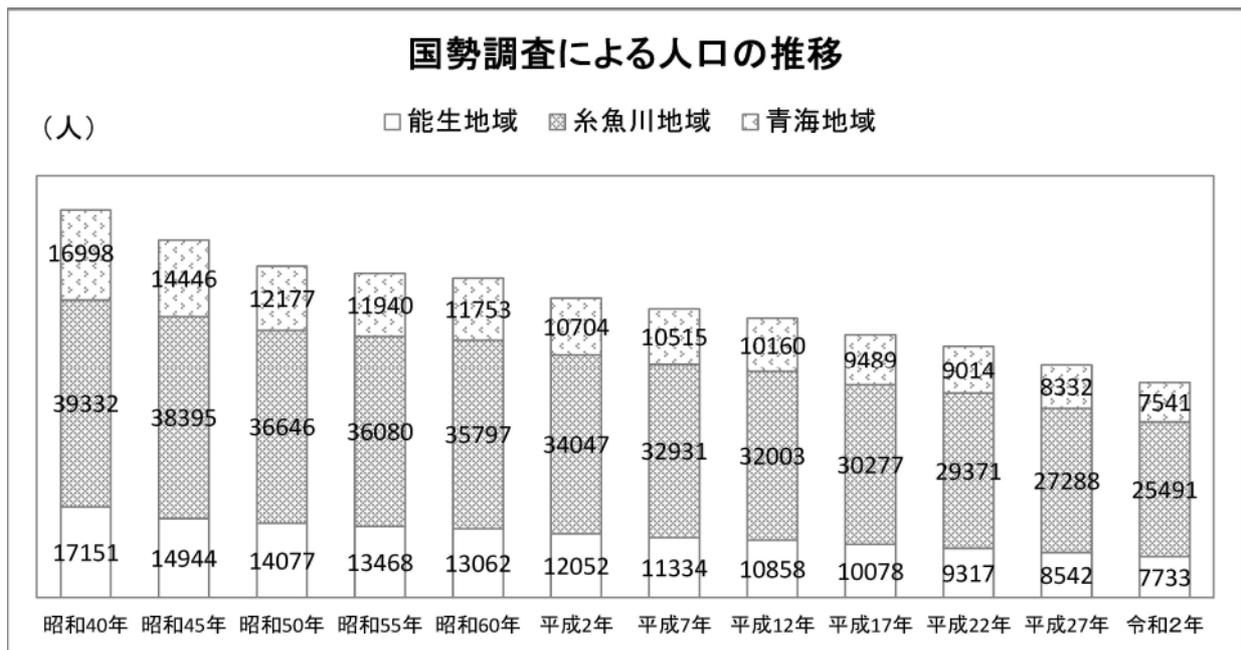
各年10月1日現在。「国勢調査」による。

(単位 人)

年次	合計				能生地域			
	総数	増減数	男	女	総数	増減数	男	女
昭和40年	73,481	△ 4,160	36,546	36,935	17,151	△ 1,359	8,645	8,506
45年	67,785	△ 5,696	33,215	34,570	14,944	△ 2,207	7,366	7,578
50年	62,900	△ 4,885	30,505	32,395	14,077	△ 867	6,859	7,218
55年	61,488	△ 1,412	29,816	31,672	13,468	△ 609	6,602	6,866
60年	60,612	△ 876	29,743	30,869	13,062	△ 406	6,478	6,584
平成2年	56,803	△ 3,809	27,484	29,319	12,052	△ 1,010	5,852	6,200
7年	54,780	△ 2,023	26,528	28,252	11,334	△ 718	5,496	5,838
12年	53,021	△ 1,759	25,738	27,283	10,858	△ 476	5,267	5,591
17年	49,844	△ 3,177	24,057	25,787	10,078	△ 780	4,924	5,154
22年	47,702	△ 2,142	23,251	24,451	9,317	△ 761	4,546	4,771
27年	44,162	△ 3,540	21,538	22,624	8,542	△ 775	4,188	4,354
令和2年	40,765	△ 3,397	20,068	20,697	7,733	△ 809	3,809	3,924

年次	糸魚川地域				青海地域			
	総数	増減数	男	女	総数	増減数	男	女
昭和40年	39,332	2,578	19,135	20,197	16,998	223	8,766	8,232
45年	38,395	△ 937	18,729	19,666	14,446	△ 2,552	7,120	7,326
50年	36,646	△ 1,749	17,806	18,840	12,177	△ 2,269	5,840	6,337
55年	36,080	△ 566	17,516	18,564	11,940	△ 237	5,698	6,242
60年	35,797	△ 283	17,487	18,310	11,753	△ 187	5,778	5,975
平成2年	34,047	△ 1,750	16,519	17,528	10,704	△ 1,049	5,113	5,591
平成7年	32,931	△ 1,116	15,957	16,974	10,515	△ 189	5,075	5,440
平成12年	32,003	△ 928	15,544	16,459	10,160	△ 355	4,927	5,233
平成17年	30,277	△ 1,726	14,626	15,651	9,489	△ 671	4,507	4,982
平成22年	29,371	△ 906	14,393	14,978	9,014	△ 475	4,312	4,702
平成27年	27,288	△ 2,083	13,343	13,945	8,332	△ 682	4,007	4,325
令和2年	25,491	△ 1,797	12,613	12,878	7,541	△ 791	3,646	3,895

資料 総務課



16 国勢調査による世帯の推移

各年10月1日現在。「国勢調査」による。

(単位 世帯)

年次	合計		能生地域		糸魚川地域		青海地域	
	世帯	増減数	世帯	増減数	世帯	増減数	世帯	増減数
昭和 40年	16,670	562	3,590	△ 44	9,131	420	3,949	186
45年	16,788	118	3,476	△ 114	9,608	477	3,704	△ 245
50年	16,416	△ 372	3,380	△ 96	9,719	111	3,317	△ 387
55年	16,749	333	3,375	△ 5	9,992	273	3,382	65
60年	17,558	809	3,517	142	10,348	356	3,693	311
平成 2年	16,822	△ 736	3,243	△ 274	10,244	△ 104	3,335	△ 358
7年	17,378	556	3,282	39	10,561	317	3,535	200
12年	17,692	314	3,259	△ 23	10,863	302	3,570	35
17年	17,408	△ 284	3,279	20	10,765	△ 98	3,364	△ 206
22年	17,433	25	3,093	△ 186	11,037	272	3,303	△ 61
27年	16,699	△ 734	3,002	△ 91	10,485	△ 552	3,212	△ 91
令和 2年	16,442	△ 257	2,888	△ 114	10,499	14	3,055	△ 157

資料 総務課

17 地区別・男女別人口及び世帯数

各年10月1日現在。「国勢調査」による。

(単位 世帯, 人)

地区	平成27年					令和2年			
	世帯数	人口			世帯数	人口			
		総数	男	女		総数	男	女	
合計	16,699	44,162	21,538	22,624	16,442	40,765	20,068	20,697	
能生地域	3,002	8,542	4,188	4,354	2,888	7,733	3,809	3,924	
磯部	538	1,534	711	823	511	1,294	607	687	
能生	1,128	3,075	1,524	1,551	1,116	2,921	1,451	1,470	
能生谷	1,049	3,177	1,563	1,614	985	2,852	1,401	1,451	
木浦	287	756	390	366	276	666	350	316	
糸魚川地域	10,485	27,288	13,343	13,945	10,499	25,491	12,613	12,878	
糸魚川	5,834	14,438	7,101	7,337	6,008	14,028	6,993	7,035	
浦本	325	863	422	441	314	756	370	386	
下早川	743	2,067	992	1,075	704	1,840	890	950	
上早川	267	632	305	327	217	492	251	241	
大和川	1,416	3,905	1,921	1,984	1,447	3,645	1,814	1,831	
西海	718	2,071	1,018	1,053	704	1,863	928	935	
大野	530	1,728	816	912	525	1,530	719	811	
根知	405	999	488	511	366	859	415	444	
小滝	98	161	82	79	72	107	53	54	
今井	149	424	198	226	142	371	180	191	
青海地域	3,212	8,332	4,007	4,325	3,055	7,541	3,646	3,895	
須沢	768	2,108	1,030	1,078	804	2,003	986	1,017	
今村	198	555	263	292	193	507	234	273	
田新	858	2,142	1,061	1,081	835	1,996	994	1,002	
寺海	573	1,595	739	856	524	1,484	703	781	
青海	516	1,188	570	618	439	979	465	514	
橋立	-	-	-	-	-	-	-	-	
歌	55	109	56	53	44	83	44	39	
外波	87	222	106	116	77	165	75	90	
市振	144	393	175	218	130	311	139	172	
上路	13	20	7	13	9	13	6	7	

資料 総務課

18 年齢別人口

各年10月1日現在。「国勢調査」による。

(単位 人)

区分	平成27年											
	合 計			能生地域			糸魚川地域			青海地域		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	44,162	21,538	22,624	8,542	4,188	4,354	27,288	13,343	13,945	8,332	4,007	4,325
歳												
0～4	1,323	686	637	230	112	118	824	440	384	269	134	135
5～9	1,618	848	770	288	138	150	1,017	548	469	313	162	151
10～14	1,875	940	935	338	173	165	1,192	595	597	345	172	173
年少人口計	4,816	2,474	2,342	856	423	433	3,033	1,583	1,450	927	468	459
15～19	1,665	898	767	392	237	155	975	492	483	298	169	129
20～24	1,185	670	515	237	123	114	725	403	322	223	144	79
25～29	1,645	928	717	261	144	117	1,052	595	457	332	189	143
30～34	1,864	972	892	326	174	152	1,200	620	580	338	178	160
35～39	2,263	1,215	1,048	392	210	182	1,438	776	662	433	229	204
40～44	2,654	1,355	1,299	466	253	213	1,722	872	850	466	230	236
45～49	2,680	1,363	1,317	500	247	253	1,676	876	800	504	240	264
50～54	2,534	1,370	1,164	490	258	232	1,571	847	724	473	265	208
55～59	2,923	1,518	1,405	583	308	275	1,849	950	899	491	260	231
60～64	3,529	1,779	1,750	745	388	357	2,156	1,072	1,084	628	319	309
生産年齢人口計	22,942	12,068	10,874	4,392	2,342	2,050	14,364	7,503	6,861	4,186	2,223	1,963
65～69	3,992	1,941	2,051	802	411	391	2,399	1,176	1,223	791	354	437
70～74	3,297	1,576	1,721	613	298	315	2,006	951	1,055	678	327	351
75～79	3,188	1,426	1,762	660	301	359	1,892	846	1,046	636	279	357
80～84	2,775	1,091	1,684	532	213	319	1,696	667	1,029	547	211	336
85～89	1,882	622	1,260	431	146	285	1,123	386	737	328	90	238
90～94	917	250	667	189	43	146	546	162	384	182	45	137
95～99	250	45	205	50	9	41	156	28	128	44	8	36
100～	45	3	42	14	1	13	21	2	19	10	-	10
老年人口計	16,346	6,954	9,392	3,291	1,422	1,869	9,839	4,218	5,621	3,216	1,314	1,902
不 詳	58	42	16	3	1	2	52	39	13	3	2	1

資料 総務課

(単位 人)

区分	令和2年											
	合 計			能生地域			糸魚川地域			青海地域		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	40,765	20,068	20,697	7,733	3,809	3,924	25,491	12,613	12,878	7,541	3,646	3,895
歳												
0～4	1,075	555	520	181	97	84	692	357	335	202	101	101
5～9	1,338	693	645	229	110	119	841	448	393	268	135	133
10～14	1,592	847	745	280	137	143	1,022	556	466	290	154	136
年少人口計	4,005	2,095	1,910	690	344	346	2,555	1,361	1,194	760	390	370
15～19	1,542	840	702	333	208	125	950	501	449	259	131	128
20～24	1,035	602	433	184	110	74	681	384	297	170	108	62
25～29	1,383	786	597	222	113	109	879	490	389	282	183	99
30～34	1,572	890	682	259	147	112	1,030	585	445	283	158	125
35～39	1,838	943	895	317	158	159	1,180	612	568	341	173	168
40～44	2,206	1,198	1,008	367	206	161	1,427	775	652	412	217	195
45～49	2,645	1,351	1,294	457	239	218	1,728	883	845	460	229	231
50～54	2,655	1,357	1,298	495	247	248	1,659	868	791	501	242	259
55～59	2,500	1,340	1,160	487	251	236	1,563	845	718	450	244	206
60～64	2,837	1,463	1,374	575	303	272	1,802	927	875	460	233	227
生産年齢人口計	20,213	10,770	9,443	3,696	1,982	1,714	12,899	6,870	6,029	3,618	1,918	1,700
65～69	3,410	1,698	1,712	734	381	353	2,088	1,023	1,065	588	294	294
70～74	3,742	1,766	1,976	759	375	384	2,245	1,070	1,175	738	321	417
75～79	3,002	1,386	1,616	562	260	302	1,821	840	981	619	286	333
80～84	2,679	1,133	1,546	560	241	319	1,586	672	914	533	220	313
85～89	2,014	707	1,307	394	140	254	1,232	426	806	388	141	247
90～94	1,030	271	759	236	66	170	602	160	442	192	45	147
95～99	363	77	286	76	12	64	208	45	163	79	20	59
100～	56	7	49	18	2	16	32	5	27	6	-	6
老年人口計	16,296	7,045	9,251	3,339	1,477	1,862	9,814	4,241	5,573	3,143	1,327	1,816
不 詳	251	158	93	8	6	2	223	141	82	20	11	9

資料 総務課

19 人口集中地区人口

各年10月1日現在。「国勢調査」による。

年次, 地域	人口(人)			面積(km ²)	人口密度 (1km ² 当たり) (%)	一般世帯数(世帯)		
	総数	増減				世帯数	増減	
		増減数	増減率				増減数	増減率
平成 22 年	19,429	△ 152	△ 0.8	6.10	3,185.10	7,642	292	4.0
能生地域	-	-	-	-	-	-	-	-
糸魚川地域	13,134	297	2.3	2.98	4,407.40	5,244		
青海地域	6,295	△ 449	△ 6.7	3.13	2,011.20	2,398		
平成 27 年	17,970	△ 1,459	△ 7.5	5.96	3,015.10	7,270	△ 372	△ 4.8
能生地域	-	-	-	-	-	-	-	-
糸魚川地域	12,305	△ 829	△ 6.3	2.92	4,214.00	4,999	△ 245	△ 4.7
青海地域	5,665	△ 630	△ 10.0	3.04	1,863.50	2,271	△ 125	△ 5.3
令和 2 年	12,592	△ 5,378	△ 29.9	3.59	3,507.50		△ 1,883	△ 25.9
能生地域	-	-	-	-	-	-	-	-
糸魚川地域	12,592	287	2.3	3.59	3,507.50	5,387	388	7.8
青海地域	-	△ 5,665	△ 100.0	-	-	-	△ 2,271	△ 100.0

資料 総務課

20 世帯人員別世帯数及び世帯人員

各年10月1日現在。「国勢調査」による。

(単位 世帯, 人)

区分	平成27年				令和2年			
	合計	能生地域	糸魚川地域	青海地域	合計	能生地域	糸魚川地域	青海地域
世帯総数	16,699	3,002	10,485	3,212	16,442	2,888	10,499	3,055
世帯人員総数	44,162	8,542	27,288	8,332	40,765	7,733	25,491	7,541
一般世帯計	16,639	2,995	10,461	3,183	16,402	2,880	10,474	3,048
1人世帯	4,230	634	2,826	770	4,939			
2人世帯	5,296	947	3,261	1,088	5,248			
3人世帯	3,183	622	1,948	613	2,924			
4人世帯	2,081	366	1,319	396	1,886			
5人世帯	1,034	202	644	188	810			
6人世帯	530	125	308	97	381			
7人以上	285	99	155	31	214			
世帯人員	43,124	8,351	26,660	8,113	39,663	7,463	24,858	7,342
一世帯当たり人員	2.59	2.78	2.54	2.54	2.41	2.59	2.37	2.40
施設等の世帯計	60	7	24	29	40	8	25	7
寮・寄宿舎	3	3	-	-	3			
病院・療養所	3	-	3	-	1			
社会施設	31	4	21	6	33			
矯正施設	-	-	-	-	-			
その他	23	-	-	23	3			
世帯人員	1,038	191	628	219	1,102	270	633	199

資料 総務課

(注) 一般世帯に施設等の世帯は含まない。

21 産業大分類別15歳以上就業者数

各年10月1日現在。「国勢調査」による。

(1) 総数

(単位 人, %)

産業大分類	平成 22年							
	合計		能生地域		糸魚川地域		青海地域	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
15歳以上人口	42,055		8,274		25,867		7,914	
労働力人口	24,096		4,731		15,111		4,254	
就業者数	23,133	100.00	4,539	100.00	14,508	100.00	4,086	100.00
第1次産業	1,474	6.37	527	11.61	878	6.05	69	1.69
A 農業, 林業	1,230	5.32	378	8.33	812	5.60	40	0.98
うち 農業	1,163	5.03	368	8.11	757	5.22	38	0.93
B 漁業	244	1.05	149	3.28	66	0.45	29	0.71
第2次産業	8,691	37.57	1,640	36.13	5,154	35.53	1,897	46.43
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	104	0.45	7	0.15	87	0.60	10	0.24
D 建設業	3,774	16.31	853	18.79	2,384	16.43	537	13.14
E 製造業	4,813	20.81	780	17.18	2,683	18.49	1,350	33.04
第3次産業	12,943	55.95	2,371	52.24	8,452	58.26	2,120	51.88
F 電気・ガス・熱供給・水道業	177	0.77	23	0.51	121	0.83	33	0.81
G 情報通信業	40	0.17	11	0.24	20	0.14	9	0.22
H 運輸業, 郵便業	1,210	5.23	239	5.27	763	5.26	208	5.09
I 卸売業, 小売業	3,259	14.09	677	14.92	2,079	14.33	503	12.31
J 金融業, 保険業	339	1.47	52	1.15	236	1.63	51	1.25
K 不動産業, 物品賃貸業	167	0.72	22	0.48	103	0.71	42	1.03
L 学術研究, 専門・技術サービス業	310	1.34	49	1.08	220	1.52	41	1.00
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,196	5.17	232	5.11	800	5.51	164	4.01
N 生活関連サービス業, 娯楽業	872	3.77	142	3.13	588	4.05	142	3.48
O 教育, 学習支援業	801	3.46	104	2.29	570	3.93	127	3.11
P 医療, 福祉	2,349	10.15	428	9.43	1,523	10.50	398	9.74
Q 複合サービス事業	275	1.19	87	1.92	148	1.02	40	0.98
R サービス業	1,212	5.24	174	3.83	795	5.48	243	5.95
S 公務	736	3.18	131	2.89	486	3.35	119	2.91
T 分類不能の産業	25	0.11	1	0.02	24	0.16	-	-
完全失業者	963		192		603		168	
非労働力人口	17,834		3,541		10,635		3,658	
不詳	125		2		121		2	

資料 総務課

(1) 総数(つづき)

(単位 人, %)

産業大分類	平成 27年							
	合計		能生地域		糸魚川地域		青海地域	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
15歳以上人口	39,288		7,683		24,203		7,402	
労働力人口	22,233		4,403		13,932		3,898	
就業者数	21,510	100.00	4,254	100.00	13,479	100.00	3,777	100.00
第1次産業	1,269	5.90	505	11.87	705	5.23	59	1.56
A 農業, 林業	1,067	4.96	382	8.98	653	4.84	32	0.85
うち 農業	1,025	4.76	371	8.72	626	4.64	28	0.74
B 漁業	202	0.94	123	2.89	52	0.39	27	0.71
第2次産業	7,636	35.50	1,449	34.06	4,518	33.52	1,669	44.19
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	71	0.33	2	0.05	57	0.42	12	0.32
D 建設業	3,184	14.80	767	18.03	1,975	14.65	442	11.70
E 製造業	4,381	20.36	680	15.98	2,486	18.44	1,215	32.17
第3次産業	12,529	58.25	2,290	53.83	8,192	60.78	2,047	54.20
F 電気・ガス・熱供給・水道業	170	0.79	18	0.42	122	0.91	30	0.79
G 情報通信業	56	0.26	14	0.33	32	0.24	10	0.26
H 運輸業, 郵便業	1,061	4.93	218	5.12	668	4.96	175	4.63
I 卸売業, 小売業	2,842	13.21	591	13.89	1,811	13.44	440	11.65
J 金融業, 保険業	301	1.40	46	1.08	206	1.53	49	1.30
K 不動産業, 物品賃貸業	160	0.74	23	0.54	114	0.85	23	0.61
L 学術研究, 専門・技術サービス業	286	1.33	49	1.15	201	1.49	36	0.95
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,160	5.39	232	5.45	761	5.65	167	4.42
N 生活関連サービス業, 娯楽業	731	3.40	113	2.66	488	3.62	130	3.44
O 教育, 学習支援業	847	3.94	129	3.03	575	4.27	143	3.79
P 医療, 福祉	2,588	12.03	447	10.51	1,719	12.75	422	11.17
Q 複合サービス事業	361	1.68	98	2.30	220	1.63	43	1.14
R サービス業	1,233	5.73	193	4.54	785	5.82	255	6.75
S 公務	733	3.41	119	2.80	490	3.64	124	3.28
T分類不能の産業	76	0.35	10	0.24	64	0.47	2	0.05
完全失業者	723		149		453		121	
非労働力人口	16,812		3,231		10,098		3,483	
不詳	243		49		173		21	

資料 総務課

(1) 総数(つづき)

(単位 人, %)

産業大分類	令和2年							
	合計		能生地域		糸魚川地域		青海地域	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
15歳以上人口	36,509		7,035		22,713		6,761	
労働力人口	20,558		4,035		12,890		3,633	
就業者数	19,998	100.00	3,899	100.00	12,580	100.00	3,519	100.00
第1次産業	1,013	5.07	440	11.28	531	4.22	42	1.19
A 農業, 林業	805	4.03	311	7.98	473	3.76	21	0.60
うち農業	770	3.85	306	7.85	444	3.53	20	0.57
B 漁業	208	1.04	129	3.31	58	0.46	21	0.60
第2次産業	7,105	35.53	1,295	33.21	4,261	33.87	1,549	44.02
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	55	0.28	2	0.05	49	0.39	4	0.11
D 建設業	2,806	14.03	647	16.59	1,787	14.21	372	10.57
E 製造業	4,244	21.22	646	16.57	2,425	19.28	1,173	33.33
第3次産業	11,825	59.13	2,163	55.48	7,744	61.56	1,918	54.50
F 電気・ガス・熱供給・水道業	165	0.83	26	0.67	109	0.87	30	0.85
G 情報通信業	69	0.35	12	0.31	44	0.35	13	0.37
H 運輸業, 郵便業	962	4.81	188	4.82	616	4.90	158	4.49
I 卸売業, 小売業	2,559	12.80	520	13.34	1,633	12.98	406	11.54
J 金融業, 保険業	256	1.28	46	1.18	168	1.34	42	1.19
K 不動産業, 物品賃貸業	172	0.86	28	0.72	115	0.91	29	0.82
L 学術研究, 専門・技術サービス業	326	1.63	48	1.23	226	1.80	52	1.48
M 宿泊業, 飲食サービス業	995	4.98	227	5.82	605	4.81	163	4.63
N 生活関連サービス業, 娯楽業	668	3.34	112	2.87	452	3.59	104	2.96
O 教育, 学習支援業	793	3.97	102	2.62	556	4.42	135	3.84
P 医療, 福祉	2,603	13.02	464	11.90	1,734	13.78	405	11.51
Q 複合サービス事業	334	1.67	93	2.39	200	1.59	41	1.17
R サービス業	1,192	5.96	185	4.74	787	6.26	220	6.25
S 公務	731	3.66	112	2.87	499	3.97	120	3.41
T分類不能の産業	55	0.28	1	0.03	44	0.35	10	0.28
完全失業者	560		136		310		114	
非労働力人口	15,328		2,905		9,348		3,075	
不詳	623		95		475		53	

資料 総務課

(2) 男女別

(単位 人)

産業大分類	平成 22 年							
	合計		能生地域		糸魚川地域		青海地域	
	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳以上人口	20,334	21,721	4,018	4,256	12,570	13,297	3,746	4,168
労働力人口	14,260	9,836	2,774	1,957	8,927	6,184	2,559	1,695
就業者数	13,595	9,538	2,647	1,892	8,517	5,991	2,431	1,655
第1次産業	903	571	313	214	543	335	47	22
A 農業, 林業	738	492	223	155	491	321	24	16
うち農業	692	471	213	155	456	301	23	15
B 漁業	165	79	90	59	52	14	23	6
第2次産業	6,620	2,071	1,205	435	3,968	1,186	1,447	450
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	90	14	6	1	77	10	7	3
D 建設業	3,208	566	732	121	2,042	342	434	103
E 製造業	3,322	1,491	467	313	1,849	834	1,006	344
第3次産業	6,059	6,884	1,129	1,242	3,993	4,459	937	1,183
F 電気・ガス・熱供給・水道業	154	23	19	4	108	13	27	6
G 情報通信業	24	16	7	4	13	7	4	5
H 運輸業, 郵便業	1,084	126	215	24	684	79	185	23
I 卸売業, 小売業	1,405	1,854	313	364	885	1,194	207	296
J 金融業, 保険業	137	202	16	36	102	134	19	32
K 不動産業, 物品賃貸業	113	54	18	4	71	32	24	18
L 学術研究, 専門・技術サービス業	188	122	34	15	126	94	28	13
M 宿泊業, 飲食サービス業	412	784	82	150	279	521	51	113
N 生活関連サービス業, 娯楽業	305	567	52	90	205	383	48	94
O 教育, 学習支援業	330	471	50	54	241	329	39	88
P 医療, 福祉	421	1,928	71	357	304	1,219	46	352
Q 複合サービス事業	149	126	40	47	84	64	25	15
R サービス業	811	401	119	55	532	263	160	83
S 公務	526	210	93	38	359	127	74	45
T 分類不能の産業	13	12	-	1	13	11	-	-
完全失業者	665	298	127	65	410	193	128	40
非労働力人口	5,990	11,844	1,242	2,299	3,562	7,073	1,186	2,472
不詳	84	41	2	-	81	40	1	1

(2) 男女別(つづき)

(単位 人)

産業大分類	平成 27 年							
	合計		能生地域		糸魚川地域		青海地域	
	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳以上人口	19,022	20,266	3,764	3,919	11,721	12,482	3,537	3,865
労働力人口	12,882	9,351	2,523	1,880	8,027	5,905	2,332	1,566
就業者数	12,384	9,126	2,421	1,833	7,712	5,767	2,251	1,526
第1次産業	795	474	307	198	447	258	41	18
A 農業, 林業	656	411	232	150	402	251	22	10
うち 農業	618	407	221	150	378	248	19	9
B 漁業	139	63	75	48	45	7	19	8
第2次産業	5,884	1,752	1,074	375	3,487	1,031	1,323	346
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	65	6	2	-	53	4	10	2
D 建設業	2,707	477	660	107	1,676	299	371	71
E 製造業	3,112	1,269	412	268	1,758	728	942	273
第3次産業	5,661	6,868	1,036	1,254	3,738	4,454	887	1,160
F 電気・ガス・熱供給・水道業	147	23	14	4	108	14	25	5
G 情報通信業	37	19	10	4	21	11	6	4
H 運輸業, 郵便業	931	130	194	24	581	87	156	19
I 卸売業, 小売業	1,204	1,638	245	346	774	1,037	185	255
J 金融業, 保険業	110	191	13	33	83	123	14	35
K 不動産業, 物品賃貸業	99	61	15	8	73	41	11	12
L 学術研究, 専門・技術サービス業	171	115	32	17	117	84	22	14
M 宿泊業, 飲食サービス業	389	771	83	149	256	505	50	117
N 生活関連サービス業, 娯楽業	261	470	41	72	179	309	41	89
O 教育, 学習支援業	328	519	56	73	228	347	44	99
P 医療, 福祉	474	2,114	71	376	339	1,380	64	358
Q 複合サービス事業	205	156	51	47	125	95	29	14
R サービス業	795	438	128	65	501	284	166	89
S 公務	510	223	83	36	353	137	74	50
T 分類不能の産業	44	32	4	6	40	24	-	2
完全失業者	498	225	102	47	315	138	81	40
非労働力人口	5,991	10,821	1,215	2,016	3,586	6,512	1,190	2,293
不詳	149	94	26	23	108	65	15	6

資料 総務課

(2) 男女別(つづき)

(単位 人)

産業大分類	令和2年							
	合計		能生地域		糸魚川地域		青海地域	
	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳以上人口	17,815	18,694	3,459	3,576	11,111	11,602	3,245	3,516
労働力人口	11,766	8,792	2,290	1,745	7,362	5,528	2,114	1,519
就業者数	11,366	8,632	2,192	1,707	7,141	5,439	2,033	1,486
第1次産業	660	353	271	169	357	174	32	10
A 農業, 林業	515	290	188	123	313	160	14	7
うち農業	484	286	184	122	287	157	13	7
B 漁業	145	63	83	46	44	14	18	3
第2次産業	5,426	1,679	956	339	3,266	995	1,204	345
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	51	4	1	1	47	2	3	1
D 建設業	2,371	435	554	93	1,517	270	300	72
E 製造業	3,004	1,240	401	245	1,702	723	901	272
第3次産業	5,251	6,574	965	1,198	3,496	4,248	790	1,128
F 電気・ガス・熱供給・水道業	135	30	20	6	91	18	24	6
G 情報通信業	41	28	7	5	27	17	7	6
H 運輸業, 郵便業	823	139	158	30	530	86	135	23
I 卸売業, 小売業	1,102	1,457	217	303	718	915	167	239
J 金融業, 保険業	87	169	14	32	63	105	10	32
K 不動産業, 物品賃貸業	99	73	14	14	67	48	18	11
L 学術研究, 専門・技術サービス業	201	125	29	19	139	87	33	19
M 宿泊業, 飲食サービス業	349	646	88	139	214	391	47	116
N 生活関連サービス業, 娯楽業	232	436	41	71	153	299	38	66
O 教育, 学習支援業	291	502	38	64	216	340	37	98
P 医療, 福祉	499	2,104	81	383	350	1,384	68	337
Q 複合サービス事業	180	154	46	47	110	90	24	17
R サービス業	735	457	127	58	486	301	122	98
S 公務	477	254	85	27	332	167	60	60
T 分類不能の産業	29	26	-	1	22	22	7	3
完全失業者	400	160	98	38	221	89	81	33
非労働力人口	5,690	9,638	1,114	1,791	3,475	5,873	1,101	1,974
不詳	359	264	55	40	274	201	30	23

資料 総務課

22 産業大分類・年齢別15歳以上就業者数

令和2年10月1日現在。「国勢調査」による。

(単位 人)

産業大分類	令和2年															
	合計	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75～ 79	80～ 84	85歳 以上
15歳以上人口	36,509	1,542	1,035	1,383	1,572	1,838	2,206	2,645	2,655	2,500	2,837	3,410	3,742	3,002	2,679	3,463
労働力人口	20,558	180	879	1,236	1,386	1,633	2,012	2,433	2,350	2,198	2,175	1,827	1,300	558	278	113
就業者数	19,998	173	831	1,197	1,341	1,579	1,970	2,379	2,299	2,147	2,114	1,766	1,271	549	272	110
第1次産業	1,013	1	12	13	26	33	47	47	35	46	77	151	225	147	107	46
A 農業，林業	805	-	9	11	18	19	20	29	23	26	59	126	198	132	92	43
うち 農業	770	-	7	9	15	13	18	26	21	23	56	122	195	130	92	43
B 漁業	208	1	3	2	8	14	27	18	12	20	18	25	27	15	15	3
第2次産業	7,105	94	391	517	558	594	783	846	892	803	694	519	283	74	45	12
C 鉱業，採石業，砂利採取業	55	1	3	-	-	3	3	11	12	3	12	6	1	-	-	-
D 建設業	2,806	31	116	135	164	197	311	328	310	311	346	305	181	44	21	6
E 製造業	4,244	62	272	382	394	394	469	507	570	489	336	208	101	30	24	6
第3次産業	11,825	76	421	656	751	948	1,137	1,480	1,369	1,297	1,342	1,094	760	324	118	52
F 電気・ガス・熱供給・水道業	165	2	12	12	13	5	21	28	23	17	11	17	3	1	-	-
G 情報通信業	69	-	5	7	5	5	6	13	10	8	5	3	-	1	1	-
H 運輸業，郵便業	962	2	14	30	61	58	91	118	128	148	163	84	50	11	2	2
I 卸売業，小売業	2,559	27	83	135	158	181	230	295	274	289	310	256	172	82	43	24
J 金融業，保険業	256	1	14	24	27	20	18	39	51	20	20	12	6	4	-	-
K 不動産業，物品賃貸業	172	-	3	12	6	7	8	15	26	22	18	24	15	9	5	2
L 学術研究，専門・技術サービス業	326	1	7	24	15	30	34	50	24	36	39	28	24	8	2	4
M 宿泊業，飲食サービス業	995	19	25	49	52	87	73	96	91	77	119	145	95	47	15	5
N 生活関連サービス業，娯楽業	668	1	12	25	29	49	47	68	70	54	80	80	82	45	18	8
O 教育，学習支援業	793	-	34	67	57	66	78	105	100	89	93	60	30	12	1	1
P 医療，福祉	2,603	10	133	148	192	261	320	346	298	295	273	196	95	29	6	1
Q 複合サービス事業	334	3	18	24	26	25	36	46	48	48	23	20	12	4	1	-
R サービス業	1,192	5	21	32	68	97	70	131	117	111	139	146	159	69	22	5
S 公務	731	5	40	67	42	57	105	130	109	83	49	23	17	2	2	-
T 分類不能の産業	55	2	7	11	6	4	3	6	3	1	1	2	3	4	2	-
完全失業者	560	7	48	39	45	54	42	54	51	51	61	61	29	9	6	3
非労働力人口	15,328	1,337	128	87	119	139	141	160	243	263	629	1,547	2,412	2,418	2,377	3,328
不詳	623	25	28	60	67	66	53	52	62	39	33	36	30	26	24	22

資料 総務課

23 地域別・産業別就業者数

令和2年10月1日現在。「国勢調査」による。

(単位 人)

地 区	就業者総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能
合 和 2 年	19,998	1,013	7,105	11,825	55
能 生 地 域	3,899	440	1,295	2,163	1
磯 部	647	96	197	354	-
能 生	1,432	92	435	905	-
能 生 谷	1,475	229	513	732	1
木 浦	345	23	150	172	-
糸 魚 川 地 域	12,580	531	4,261	7,744	44
糸 魚 川	7,054	101	2,311	4,611	31
浦 本	328	14	115	199	-
下 早 川	951	142	299	507	3
上 早 川	249	58	88	102	1
大 和 川	1,770	67	659	1,036	8
西 海	880	52	321	506	1
大 野	726	30	262	434	-
根 知	378	30	129	219	-
小 滝	36	2	5	29	-
今 井	208	35	72	101	-
青 海 地 域	3,519	42	1,549	1,918	10
須 沢	997	8	440	544	5
今 村 新 田	257	5	94	155	3
田 海	958	7	448	503	-
寺 地	638	4	286	347	1
青 海	421	2	188	230	1
橋 立	-	-	-	-	-
歌	39	2	16	21	-
外 市	68	3	25	40	-
上 振	134	8	49	77	-
上 路	7	3	3	1	-

資料 総務課

24 就業状態、男女別15歳以上労働力人口

各年10月1日現在。「国勢調査」による。

(単位 人, %)

地域	男女別	平成 22 年									
		労働力人口							完全 失業者 (B)	非労働力 人口	完全 失業率 (B/A)
		総数 (A)	就業者								
			総数	主に 仕事	家事の ほか仕事	通学の かたわ ら仕事	休業者				
合 計	総数	24,096	23,133	20,111	2,682	28	312	963	17,834	4.00	
	男	14,260	13,595	13,121	313	10	151	665	5,990	4.66	
	女	9,836	9,538	6,990	2,369	18	161	298	11,844	3.03	
能生地域	総数	4,731	4,539	3,916	550	8	65	192	3,541	4.06	
	男	2,774	2,647	2,531	77	3	36	127	1,242	4.58	
	女	1,957	1,892	1,385	473	5	29	65	2,299	3.32	
糸魚川地域	総数	15,111	14,508	12,663	1,626	17	202	603	10,635	3.99	
	男	8,927	8,517	8,233	182	5	97	410	3,562	4.59	
	女	6,184	5,991	4,430	1,444	12	105	193	7,073	3.12	
青海地域	総数	4,254	4,086	3,532	506	3	45	168	3,658	3.95	
	男	2,559	2,431	2,357	54	2	18	128	1,186	5.00	
	女	1,695	1,655	1,175	452	1	27	40	2,472	2.36	

資料 総務課

(単位 人, %)

地域	男女別	平成 27 年									
		労働力人口							完全 失業者 (B)	非労働力 人口	完全 失業率 (B/A)
		総数 (A)	就業者								
			総数	主に 仕事	家事の ほか仕事	通学の かたわ ら仕事	休業者				
合 計	総数	22,233	21,510	18,529	2,681	28	272	723	16,812	3.25	
	男	12,882	12,384	11,845	384	12	143	498	5,991	3.87	
	女	9,351	9,126	6,684	2,297	16	129	225	10,821	2.41	
能生地域	総数	4,403	4,254	3,626	561	8	59	149	3,231	3.38	
	男	2,523	2,421	2,291	95	2	33	102	1,215	4.04	
	女	1,880	1,833	1,335	466	6	26	47	2,016	2.50	
糸魚川地域	総数	13,932	13,479	11,646	1,658	14	161	453	10,098	3.25	
	男	8,027	7,712	7,390	225	8	89	315	3,586	3.92	
	女	5,905	5,767	4,256	1,433	6	72	138	6,512	2.34	
青海地域	総数	3,898	3,777	3,257	462	6	52	121	3,483	3.10	
	男	2,332	2,251	2,164	64	2	21	81	1,190	3.47	
	女	1,566	1,526	1,093	398	4	31	40	2,293	2.55	

資料 総務課

(単位 人, %)

地域	男女別	令和2年									
		労働力人口							完全 失業者 (B)	非労働力 人口	完全 失業率 (B/A)
		総数 (A)	就業者								
			総数	主に 仕事	家事の ほか仕事	通学の かたわ ら仕事	休業者				
合 計	総数	20,558	19,998	17,429	2,191	47	331	560	15,328	2.72	
	男	11,766	11,366	10,851	342	19	154	400	5,690	3.40	
	女	8,792	8,632	6,578	1,849	28	177	160	9,638	1.82	
能生地域	総数	4,035	3,899	3,332	499	2	66	136	2,905	3.37	
	男	2,290	2,192	2,068	89	2	33	98	1,114	4.28	
	女	1,745	1,707	1,264	410	-	33	38	1,791	2.18	
糸魚川地域	総数	12,890	12,580	11,047	1,292	34	207	310	9,348	2.40	
	男	7,362	7,141	6,847	190	12	92	221	3,475	3.00	
	女	5,528	5,439	4,200	1,102	22	115	89	5,873	1.61	
青海地域	総数	3,633	3,519	3,050	400	11	58	114	3,075	3.14	
	男	2,114	2,033	1,936	63	5	29	81	1,101	3.83	
	女	1,519	1,486	1,114	337	6	29	33	1,974	2.17	

資料 総務課

25 夜間人口・昼間人口

各年10月1日現在。「国勢調査」による。

(単位 人, %)

年次	夜間人口	昼間人口	流出人口	流入人口	昼夜間人口比率
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
平成22年	47,702	47,248	1,840	1,386	99.0
平成27年	44,162	43,736	1,719	1,293	99.0
令和2年	40,765	40,426	1,651	1,312	99.1

資料 総務課

(注) (A) 夜間人口とは常住地による人口である。

(B) 昼間人口とは(A)夜間人口から(C)従業・通学による流出人口を引き、(D)従業・通学による流入人口を足したものである。

(B)=(A)-(C)+(D)

(E) 昼夜間人口比率は、(B)÷(A)×100で求められ、100を超えていれば流入超過、100を下回ってれば流出超過である。

26 流出人口・流入人口の内訳

令和2年10月1日現在。「国勢調査」による。

(単位 人)

従業・通学地／常住地	流出人口			流入人口		
	総数	従業者	通学者	総数	従業者	通学者
総数	1,651	1,269	382	1,312	1,183	129
新潟県	1,208	896	312	1,025	909	116
新潟市	42	20	22	53	51	2
長岡市	26	18	8	15	15	-
柏崎市	16	10	6	14	11	3
妙高市	19	18	1	37	27	10
上越市	1,093	821	272	876	779	97
その他の他	12	9	3	30	26	4
富山県	294	270	24	149	147	2
富山市	55	43	12	44	44	-
魚津市	27	22	5	14	14	-
黒部市	59	59	-	14	14	-
入善町	80	80	-	28	27	1
朝日町	47	47	-	32	32	-
その他の他	26	19	7	17	16	1
石川県	27	18	9	13	13	-
金沢市	23	15	8	11	11	-
その他の他	4	3	1	2	2	-
長野県	44	40	4	33	27	6
小谷村	23	23	-	11	11	-
その他の他	21	17	4	22	16	6
東京都	23	14	9	10	9	1
その他の都道府県	55	31	24	82	78	4

資料 総務課

◆ 第3章 農林業

第1章 土地・ 気象
第2章 人口・ 世帯
第3章 農林業
第4章 水産業
第5章 事業所
第6章 鉱工業
第7章 商業
第8章 土木・ 建築
第9章 エネルギー・水
第10章 運輸・ 通信
第11章 労働・ 融資
第12章 市民生活
第13章 社会保 障・福祉
第14章 保健
第15章 教育
第16章 文化・ 観光
第17章 環境・災 害・事故
第18章 財政
第19章 選挙・ 市議会
第20章 市職員
その他

27 販売農家数(専・兼業別)及び自給的農家数

各年2月1日現在。「農林業センサス」、「世界農林業センサス」による。(単位 戸)

年次	総農家数	販売農家計 1)					自給的農家 3)
		専業農家	兼業農家計 2)	兼業農家			
				第1種	第2種		
平成12年	3,460	2,196	301	1,895	147	1,748	1,264
平成17年	2,993	1,717	360	1,357	98	1,259	1,276
平成22年	2,573	1,416	350	1,066	65	1,001	1,157
平成27年	2,071	1,108	265	843	77	766	963
令和2年	1,580	843					737

資料 総務課

- (注) 1) 販売農家とは経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家
 2) 兼業農家とは世帯員の中で年間30日以上他に雇われたものいる農家又は農業以外の自営業によって年間15万円以上の販売金額のあった農家のこと、第1種兼業農家とは農業所得を主とする兼業農家のこと、第2種兼業農家とは農業所得を従とする兼業農家のことをいう。
 3) 自給的農家とは経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家
 4) 令和2年公表値から専業農家、兼業農家の区分を集計しなくなったため非表示とする。

28 経営耕地規模別農家数

(1) 販売農家

各年2月1日現在。「農林業センサス」、「世界農林業センサス」による。(単位 戸, ha)

年次	販売農家	0.3ha未満 1)	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
平成12年	2,196	4	764	1,005	263	79	53	19	9
平成17年	1,717	3	542	747	246	90	50	24	15
平成22年	1,416	2	385	606	206	106	56	35	20
平成27年	1,108	4	302	444	152	86	69	29	22

(2) 経営体

年次	経営体	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
令和2年	881	18	5	223	305	130	63	47	53	37

資料 総務課

- (注) 1) 0.3ha未満に例外規定農家(経営耕地面積30a未満、かつ中間の農産物販売金額が50万円以上の農家)を含まず。
 2) 令和2年公表値から集計定義が変わったため別表とした。

29 農家人口

(1) 年齢別世帯員数

各年2月1日現在。「農林業センサス」、「世界農林業センサス」による。(単位 人)

年次	総数	男女別		年齢階級別							
		男	女	14歳以下	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
平成7年	15,872	7,759	8,113	2,143	932	1,121	1,564	2,108	2,185	3,011	2,808
平成12年	13,362	6,571	6,791	1,636	724	1,076	1,140	1,737	1,700	2,365	2,984
平成17年	6,573	3,282	3,291	709	359	463	576	722	881	1,190	1,673
平成22年	5,142	2,575	2,567	518	223	328	405	538	691	831	1,608
平成27年	3,823	1,920	1,903	299	163	228	273	420	480	725	1,235

(2) 年齢階層別の60日以上従事した世帯員、役員・構成員(経営主を含む)数

年次	総数	男女別		年齢階級別						
		男	女	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
令和2年	1,087	751	336	3	7	15	55	129	316	562

資料 総務課

- (注) 令和2年公表値から集計定義が変わったため別表とした。

30 農業就業人口(15歳以上 販売農家)

各年2月1日現在。「農林業センサス」、「世界農林業センサス」による。

農業就業人口とは、調査期日前1年間に農業のみに従事した世帯員及び農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員。〔上段 男, 単位 人〕
〔下段 女, 単位 人〕

年次	総数	男 計	15～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
		女 計							
平成 12 年	2,895	1,167	81	22	12	25	49	385	593
		1,728	44	22	55	61	216	695	635
平成 17 年	2,464	1,121	60	19	15	16	42	368	601
		1,343	25	13	26	40	146	492	601
平成 22 年	2,000	948	35	10	5	17	31	212	638
		1,052	16	8	19	29	85	303	592
平成 27 年	1,469	731	22	8	11	14	24	175	477
		738	16	7	8	24	49	211	423

資料 総務課

(注) 令和2年公表値から集計定義が変わり、就業人口の公表がないため更新しない。

31 経営耕地面積

各年2月1日現在。「農林業センサス」、「世界農林業センサス」による。

経営耕地とは農家が経営する耕地のことで、自家が所有し耕作している耕地(自作地)に、よそから借りて耕作している耕地(経営受託地を含む)を加えたものをいう。

(単位 a)

区分	総数	田	畑	樹園地
平成 12 年	195,502	180,449	14,417	636
平成 17 年	156,559	147,995	7,766	798
平成 22 年	153,866	145,951	7,116	799
平成 27 年	146,339	140,346	5,104	889
令和 2 年	143,531	136,903	5,922	706

資料 総務課

(注) 平成17年調査以降は自給的農家の耕地面積を含まない。

32 農地転用

〔上段 件数, 単位 件〕
〔下段 面積, 単位 m²〕

転用目的		令和3年度							
		合計		能生地域		糸魚川地域		青海地域	
		4条 1)	5条 2)	4条	5条	4条	5条	4条	5条
総 数	件数	3	45	1	4	1	36	1	5
	面積	992	21,997	69	1,670	3	19,048	920	1,279
住 宅	件数	-	30	-	1	-	25	-	4
	面積	-	10,223	-	73	-	9,429	-	721
アパート・社宅	件数	1	1	-	-	-	1	1	-
	面積	920	3,138	-	-	-	3,138	920	-
店 舗	件数	-	-	-	-	-	-	-	-
	面積	-	-	-	-	-	-	-	-
倉庫・物置	件数	1	2	1	1	-	1	-	-
	面積	69	233	69	116	-	117	-	-
工場・作業所	件数	-	-	-	-	-	-	-	-
	面積	-	-	-	-	-	-	-	-
車庫・駐車場	件数	1	8	-	1	1	7	-	-
	面積	3	6,244	-	187	3	6,057	-	-
資 材 置 場	件数	-	1	-	-	-	-	-	1
	面積	-	558	-	-	-	-	-	558
道 路 ・ 水 路	件数	-	2	-	-	-	2	-	-
	面積	-	307	-	-	-	307	-	-
山林・砂利採取	件数	-	-	-	-	-	-	-	-
	面積	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	件数	-	1	-	1	-	-	-	-
	面積	-	1,294	-	1,294	-	-	-	-

資料 農業委員会

- (注) 1) 農地法第4条 自己の農地を農地以外に転用するもの。
2) 農地法第5条 所有権移転・貸借し、農地以外に転用するもの。

33 水稲作付面積・収穫量

「新潟農林水産統計年報」、JAひすいによる。

年次	作付面積(ha)	10a当たり収量(kg)	収穫量(t)	JA出荷数(俵)
平成 29 年	1,440	467	6,710	46,892
平成 30 年	1,470	467	6,870	41,963
令和 元 年	1,410	463	6,530	46,239
令和 2 年	1,400	507	7,100	46,801
令和 3 年	1,360	462	6,290	44,036

資料 農林水産課

34 農用機械台数(個人有+共有)

各年2月1日現在。「農林業センサス」、「世界農林業センサス」による。

(単位 台)

年次	動力耕うん機 農用トラクター	動力防除機	乗用型スピード スプレイヤー	動力田植機	バインダー	自脱型 コンバイン	普通型 コンバイン	米麦用 乾燥機
平成 2 年	4,759	2,345	—	1,582	1,910	1,341	—	1,865
平成 7 年	4,194	2,437	—	1,785	1,542	1,440	—	1,659
平成 12 年 1)2)	2,425	1,471	—	1,418	643	1,271	—	1,202
平成 17 年 3)	1,289	1,263	4	1,228	—	977	227	—
年次	動力田植機	トラクター	コンバイン					
平成 22 年 4)	1,079	1,143	1,014					
平成 27 年	815	917	791					

資料 総務課

- (注) 1) 平成12年までは動力防除機に「乗用型スピードスプレイヤー」を含む。
2) 平成12年からは販売農家のみの数値
3) 平成17年調査では、「バインダー」「米麦用乾燥機」の項目がなくなり、「乗用型スピードスプレイヤー」と「普通型コンバイン」が加わった。
4) 平成22年から調査項目が変わったため、別表とした。
5) 令和2年公表値から集計項目が変わったため更新しない。

35 所有形態別林野面積

「農林業センサス」、「世界農林業センサス」による。

各年2月1日現在

(単位 ha)

年次	総数	国有			民有	
		計	林野庁	その他	計	独立行政法人等 1)
平成22年	61,013	12,388	12,386	2	48,625	281
平成27年	61,011	12,388	12,386	2	48,623	525
令和2年	60,593	12,382	12,382	-	48,211	295

年次	民有(つづき)					
	計	公有				私有
		県	森林整備法人 (林業・造林公社)	市町	財産区	
平成22年	6,640	225	639	5,776	-	41,704
平成27年	6,599	185	640	5,774	-	41,499
令和2年	6,629	186	639	5,804	-	41,287

資料 総務課

(注) 1) 平成2年までは森林開発公団、平成13年までは緑資源公団、平成19年までは緑資源機構

36 素材及び特用林産物生産量

「木材生産構造調査」、「新潟農林水産統計年報(農林編)」による。

(単位 m³, kg)

年次	針葉樹	広葉樹	特用林産物				
			きのこ類		山菜類		木炭 (15kg/俵)
			生しいたけ	なめこ	わらび	わさび	
平成29年	6,616	-	42,450	100,100	6,288	2,870	-
平成30年	11,254	374	48,030	98,850	4,567	2,100	-
令和元年	8,436	112	49,040	99,890	5,465	3,845	-
令和2年	10,155	-	45,050	98,650	1,627	1,747	-
令和3年	10,204	59	42,710	447	3,043	1,928	-

資料 農林水産課

37 販売目的の家畜農家数及び飼養頭羽数

各年2月1日現在。「農林業センサス」、「世界農林業センサス」による。

(単位 戸, 頭)

年次	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養羽数(100羽)	出荷した農家数	出荷羽数(100羽)
平成17年	3	134	5	x	1	x	2	x	-	-
平成22年	2	x	4	93	1	x	2	x	1	x
平成27年	2	x	3	x	1	x	-	-	-	-
令和2年	2	x	3	60	-	-	2	x	1	x

資料 総務課

38 米価の推移

(単位 円/玄米60kg税込)

年次	米価	年次	米価	年次	米価
昭和52年	17,086	平成4年	25,429	平成19年	17,564
53	17,176	5	26,245	20	17,587
54	17,176	6	24,534	21	16,538
55	17,536	7	23,265	22	15,363
56	17,603	8	23,844	23	17,897
57	17,797	9	20,626	24	18,490
58	18,112	10	22,408	25	16,640
59	18,505	11	20,058	26	15,416
60	18,505	12	18,679	27	15,955
61	18,505	13	18,186	28	16,517
62	17,404	14	19,716	29	16,798
63	16,615	15	24,295	30	17,106
平成元年	16,615	16	19,138	令和元年	17,353
2	24,043	17	18,303	2	16,713
3	25,190	18	17,714	3	15,596

資料 総務課
農林水産課

(注) 平成元年以前の値は、北陸農政局新潟農政事務所の「新潟米100年のあゆみ」より。

平成2年以降は、(財)全国米穀取引・価格形成センターの「年産別・回別の指標価格」新潟産コシヒカリ一般地域の年産平均額を表示

平成20年産以降は農林水産省「米の相対取引価格」より。

新潟県産コシヒカリ一般地域の相対取引価格(各年とも10月現在の価格)

◆ 第4章 水産業

第1章 土地・ 気象
第2章 人口・ 世帯
第3章 農林業
第4章 水産業
第5章 事業所
第6章 鉱工業
第7章 商業
第8章 土木・ 建築
第9章 エネルギー・水
第10章 運輸・ 通信
第11章 労働・ 融資
第12章 市民生活
第13章 社会保 障・福祉
第14章 保健
第15章 教育
第16章 文化・ 観光
第17章 環境・災 害・事故
第18章 財政
第19章 選挙・ 市議会
第20章 市職員
その他

39 海面漁業経営体の基本構成

各年11月1日現在。「漁業センサス」による。

(単位 経営体, 隻, t, ps, 人)

年次,地域	漁業 経営体数	漁船					最盛期の海上作業従事者数		
		無動 力船	船外 機付船	動力船			計	家族	雇用者
				隻数	トン数	馬力数			
平成10年	150	4	35	149	1,079.07	11,940	329	183	146
平成15年	136	2	59	123	1,000.92	9,895	299	161	138
平成20年	114	4	57	101	566.70	-	225	130	95
平成25年	81	-	49	65	453.00	-	180	93	87

年次,地域	漁業 経営体数	漁船					11月1日現在の海上作業従事者数			
		無動 力船	船外 機付船	動力船		計	家族	団体経営の責 任のある者	雇用者	
				隻数	トン数					
平成30年	73	-	43	60	430.70	171	89	2	80	
能生地域	35	-	12	29	269.50	82	47	1	34	
糸魚川地域	19	x	6	10	67.30	32	13	1	18	
青海地域	19	x	23	12	65.50	40	18	-	22	

資料 総務課

(注) 平成30年度の各合計は各地域のx(秘匿)数値を含む。

平成30年度の調査から調査項目が変更されたため別表とした。

40 海面漁業経営体数

各年11月1日現在。「漁業センサス」による。

(1) 経営組織別

(単位 経営体)

年次,地域	総数	個人	団体経営					
			計	会社	漁業協同 組合	漁業生産 組合	共同経営	官公庁・学 校・試験場
平成10年	150	138	12	1	-	-	10	1
平成15年	136	128	8	1	-	-	6	1
平成20年	114	108	6	1	-	-	5	-
平成25年	81	76	5	1	-	-	4	-
平成30年	73	70	3	1	-	-	2	-
能生地域	35	34	1	1	-	-	-	-
糸魚川地域	19	11	1	-	-	-	1	-
青海地域	19	16	1	-	-	-	1	-

資料 総務課

(注) 平成30年度の各合計は各地域のx(秘匿)数値を含む。

(2) 経営体階層別経営体数

(単位 経営体)

年次,地域	総数	漁船 非使用	船外 機付 漁船	動力船							定置網	海面養殖
				1t 未満	1~ 3	3~ 5	5~ 10	10~ 50	50~ 100	100t 以上		
平成10年	150	-	-	12	57	27	39	10	-	1	4	-
平成15年	136	-	-	22	39	28	33	10	-	1	3	-
平成20年	114	-	20	2	27	26	26	10	-	-	3	-
平成25年	81	-	16	-	12	18	26	6	-	-	3	-
平成30年	73	-	16	1	8	17	21	8	-	-	2	-
能生地域	35	-	6	-	2	3	17	7	-	-	-	-
糸魚川地域	19	-	3	-	2	3	3	-	-	-	1	-
青海地域	19	-	7	-	1	6	1	1	-	-	1	-

資料 総務課

(注) 平成30年度の各合計は各地域のx(秘匿)数値を含む。

(3) 自営漁業の専兼業別経営体数

(単位 経営体)

年次, 地域	総数	専業 (自営漁業のみ)	兼業		
			計	漁業が主	漁業が従
平成10年	138	47	91	56	35
平成15年	128	63	65	39	26
平成20年	108	52	56	39	17
平成25年	76	63	11	3	10
平成30年	70	32	38	27	11
能生地域	34	23	11	11	-
糸魚川地域	11	2	9	4	5
青海地域	16	3	13	9	4

資料 総務課

(注) 平成30年度の各合計は各地域のx(秘匿)数値を含む。

41 年齢別15歳以上の漁業就業者数

各年11月1日現在。「漁業センサス」による。

(単位 人)

年次, 地域	年齢別												男女別	
	計	15 ～ 19歳	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	40 ～ 44	45 ～ 49	50 ～ 54	55 ～ 59	60 ～ 64	65歳 以上	男	女
平成10年	272	-	5	11	9	15	17	18	16	35	59	87	268	4
平成15年	259	4	8	10	11	14	15	20	21	21	30	105	258	1
平成20年	218	1	13	11	9	15	10	15	14	23	19	88	217	1
平成25年	180	3	2	13	15	21	17	11	15	13	17	53	177	3
平成30年	158	2	5	6	16	11	21	15	10	14	10	48	157	1
能生地域	78	-	3	4	5	5	10	8	4	8	8	23	78	-
糸魚川地域	29	1	2	1	3	3	5	3	3	2	-	6	29	-
青海地域	36	1	-	1	6	2	6	2	2	4	1	11	35	1

資料 総務課

(注) 平成30年度の各合計は各地域のx(秘匿)数値を含む。

42 漁業協同組合の状況

「漁業協同組合提供資料」による。

年次, 地域	組合員数 (人)	うち正組合員数	取扱高	
			数量(t)	金額(万円)
平成29年合計	279	125	2,660	147,047
平成30年合計	278	124	2,411	145,052
令和元年合計	293	131	2,764	150,008
令和2年合計	287	131	2,231	121,494
令和3年合計	282	126	2,178	127,110
上越漁業協同組合計	223	100	1,623	109,235
筒石	50	27	544	27,254
能生	107	46	703	59,739
浦本	34	7	72	5,295
糸魚川	32	20	304	16,947
青海町漁業協同組合計	59	26	555	17,875
青海	20	9	17	1,197
親不知	17	6	360	8,999
市振	22	11	178	7,679

資料 農林水産課

◆ 第5章 事業所

第1章 土地・ 気象
第2章 人口・ 世帯
第3章 農林業
第4章 水産業
第5章 事業所
第6章 鉱工業
第7章 商業
第8章 土木・ 建築
第9章 エネルギー・水
第10章 運輸・ 通信
第11章 労働・ 融資
第12章 市民生活
第13章 社会保 障・福祉
第14章 保健
第15章 教育
第16章 文化・ 観光
第17章 環境・災 害・事故
第18章 財政
第19章 選挙・ 市議会
第20章 市職員
その他

43 地域別事業所数及び従業者数

「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」による。

(単位 事業所, 人)

区分	平成16年6月1日 1)		平成18年10月1日 1)		平成21年7月1日 2)		平成24年2月1日 3)		平成28年6月1日	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
合計	2,865	20,173	2,942	21,884	2,825	22,823	2,612	19,525	2,414	19,178
能生地域	534	2,855	553	3,087	538	3,210	472	2,754	422	2,433
糸魚川地域	1,928	12,996	1,979	14,343	1,878	14,909	1,782	12,691	1,673	12,065
青海地域	403	4,322	410	4,454	409	4,704	358	4,080	319	4,680

資料 総務課

(注) 1) 平成16年は、簡易調査のため民営事業所数を掲載し、平成18年は、全数調査のため民営と公営の全事業所数を掲載した。

2) 平成21年から事業所・企業統計調査は経済センサスに統合された。

3) 平成24年の値は民営事業所数である。

44 産業大分類別事業所数及び従業者数

「平成28年経済センサス-活動調査」による。平成28年6月1日現在。

(単位 事業所, 人)

産業大分類	事業所数				従業者数			
	合計	能生地域	糸魚川地域	青海地域	合計	能生地域	糸魚川地域	青海地域
総数	2,414	422	1,673	319	19,178	2,433	12,065	4,680
第1次産業	12	2	10	-	133	19	114	-
農林漁業	12	2	10	-	133	19	114	-
第2次産業	537	110	351	76	7,604	901	3,531	3,172
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	-	3	1	67	-	38	29
建設業	362	75	241	46	2,930	543	1,655	732
製造業	171	35	107	29	4,607	358	1,838	2,411
第3次産業	1,865	310	1,312	243	11,441	1,513	8,420	1,508
電気・ガス・熱供給・水道業	10	1	8	1	148	5	136	7
情報通信業	7	2	5	-	16	2	14	-
運輸業, 郵便業	38	6	23	9	789	56	436	297
卸売・小売業	589	99	417	73	3,532	567	2,577	388
金融・保険業	39	5	28	6	343	30	274	39
不動産業, 物品賃貸業	88	12	71	5	212	18	148	46
学術研究, 専門・技術サービス業	56	6	48	2	226	12	205	9
宿泊業, 飲食サービス業	291	48	218	25	1,468	220	1,141	107
生活関連サービス業, 娯楽業	264	48	175	41	796	93	620	83
教育, 学習支援業	70	9	50	11	197	15	161	21
医療, 福祉	139	25	88	26	2,383	360	1,695	328
複合サービス事業	28	5	18	5	264	33	206	25
サービス業	246	44	163	39	1,067	102	807	158

資料 総務課

(注) 総数には、公務を含まない。

45 産業大分類、従業者規模別民営事業所数及び従業者数

「経済センサス-活動調査」による。平成28年6月1日現在。(単位 事業所、人)

産業大分類	事業所数						
	総数	民営事業所					
		1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	派遣・下請 従業者のみ
A～R合 計	2,414	1,573	402	258	67	100	14
A～B 農 林 漁 業	12	2	2	7	1	-	-
A 農 業 , 林 業	11	2	2	6	1	-	-
B 漁 業	1	-	-	1	-	-	-
C～R 非 農 林 漁 業	2,402	1,571	400	251	66	100	14
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	-	2	-	2	-	-
D 建 設 業	362	201	76	56	14	14	1
E 製 造 業	171	74	37	24	9	26	1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	2	2	3	2	1	-
G 情 報 通 信 業	7	6	1	-	-	-	-
H 運 輸 業 , 郵 便 業	38	10	3	10	7	8	-
I 卸 売 業 , 小 売 業	589	387	119	58	9	16	-
J 金 融 業 , 保 険 業	39	14	11	10	1	3	-
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	88	79	4	3	1	-	1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	56	45	7	2	2	-	-
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	291	189	64	26	5	4	3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	264	245	5	5	4	4	1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	70	59	4	4	-	1	2
P 医 療 , 福 祉	139	53	34	29	7	15	1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	28	16	7	4	-	1	-
R サ ー ビ ス 業	246	191	24	17	3	7	4

産業大分類	従業者数					
	総数	民営事業所				
		1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上
A～R合 計	19,178	3,108	2,625	3,466	1,632	8,347
A～B 農 林 漁 業	133	4	18	89	22	-
A 農 業 , 林 業	123	4	18	79	22	-
B 漁 業	10	-	-	10	-	-
C～R 非 農 林 漁 業	19,045	3,104	2,607	3,377	1,610	8,347
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	67	-	16	-	51	-
D 建 設 業	2,930	24	486	772	322	926
E 製 造 業	4,607	167	237	326	222	3,655
F 電気・ガス・熱供給・水道業	148	8	12	42	50	36
G 情 報 通 信 業	16	11	5	-	-	-
H 運 輸 業 , 郵 便 業	789	22	19	128	178	442
I 卸 売 業 , 小 売 業	3,532	829	802	752	204	945
J 金 融 業 , 保 険 業	343	26	72	117	20	108
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	212	123	25	41	23	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業	226	105	41	24	56	-
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,468	423	412	360	125	148
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	796	414	27	62	100	193
O 教 育 , 学 習 支 援 業	197	81	27	57	-	32
P 医 療 , 福 祉	2,383	108	224	388	179	1,484
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	264	47	57	61	-	99
R サ ー ビ ス 業	1,067	316	145	247	80	279

資料 総務課

◆ 第6章 鉱工業

第1章 土地・ 気象
第2章 人口・ 世帯
第3章 農林業
第4章 水産業
第5章 事業所
第6章 鉱工業
第7章 商業
第8章 土木・ 建築
第9章 エネルギー・水
第10章 運輸・ 通信
第11章 労働・ 融資
第12章 市民生活
第13章 社会保 障・福祉
第14章 保健
第15章 教育
第16章 文化・ 観光
第17章 環境・災 害・事故
第18章 財政
第19章 選挙・ 市議会
第20章 市職員
その他

46 石灰石等生産量の推移

(単位 t)

区分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
石灰石	5,105,741	4,856,946	4,866,382	4,420,250	4,400,336
けい石	177,496	183,840	181,676	195,928	180,921

資料 市民課

47 工業の状況

平成26年の数値は12月31日現在、「工業統計調査」による。平成28年の数値は6月1日現在、「経済センサスー活動調査」による。平成29年以降の数値は6月1日現在、「工業統計調査」による。

(単位 人, 万円)

年次, 産業中分類	事業所数 1)	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	
					総額	うち製造品出荷額
平成26年(2014年)	95	3,809	1,444,861	7,899,148	12,680,508	12,107,833
平成28年(2016年)	97	3,699	1,592,086	8,101,848	13,626,145	12,882,853
平成29年(2017年)	84	3,364	1,403,175	7,104,094	12,682,252	12,044,285
平成30年(2018年)	84	3,950	1,548,682	8,114,055	13,602,261	12,918,301
年次, 産業中分類	事業所数 1)	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	租付加価値額
令和元年(2019年)2)	86	3,715	1,632,260	9,140,696	14,127,062	5,025,981
令和2年(2020年)	81	3,717	1,655,891	8,239,882	13,766,402	5,457,748
09 食料品	9	90	16,468	32,114	68,815	33,989
10 飲料・たばこ・飼料	4	37	8,266	12,075	36,806	18,702
11 繊維	2	150	x	x	x	x
12 木材・木製品	2	16	x	x	x	x
13 家具・装備品	2	14	x	x	x	x
15 印刷・同関連	2	10	x	x	x	x
16 化学工業	8	1,651	897,871	4,419,806	8,008,749	3,626,243
17 石油・石炭製品	1	5	x	x	x	x
18 プラスチック製品	4	361	147,410	689,236	1,063,149	348,322
19 ゴム製品	1	54	x	x	x	x
20 なめし革・同製品・毛皮	1	4	x	x	x	x
21 窯業・土石製品	9	320	113,956	1,899,118	2,204,566	297,806
22 鉄鋼	2	9	x	x	x	x
24 金属製品	11	132	50,767	129,324	225,017	88,196
25 はん用機械器具	3	141	45,290	149,403	244,189	88,252
26 生産用機械器具	8	271	127,218	550,189	811,848	246,734
28 電子部品・デバイス・電子回路	5	255	114,703	139,244	627,802	472,236
29 電気機械器具	2	170	x	x	x	x
31 輸送用機械器具	1	4	x	x	x	x
32 その他製造	4	23	4,160	6,030	15,450	8,682

資料 総務課

(注) 1) 従業員4人以上の事業所の数値を掲載。

2) 令和元年から公表項目が変更されたため別表とした。

◆ 第7章 商業

第1章 土地・ 気象
第2章 人口・ 世帯
第3章 農林業
第4章 水産業
第5章 事業所
第6章 鉱工業
第7章 商業
第8章 土木・ 建築
第9章 エネルギー・水
第10章 運輸・ 通信
第11章 労働・ 融資
第12章 市民生活
第13章 社会保 障・福祉
第14章 保健
第15章 教育
第16章 文化・ 観光
第17章 環境・災 害・事故
第18章 財政
第19章 選挙・ 市議会
第20章 市職員
その他

48 産業別事業所数、従業者数及び販売額

「商業統計調査」及び「経済センサス-活動調査」による。

(単位 事業所, 人, 万円)

年次	合計			卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額 1)	事業所数	従業者数	年間商品販売額 1)	事業所数	従業者数	年間商品販売額 1)
平成 14. 6. 1 2)	833	3,874	7,533,021	89	584	2,451,590	744	3,290	5,081,431
平成 16. 6. 1 3)	773	3,717	7,158,843	93	552	2,387,120	680	3,165	4,771,723
平成 19. 6. 1	709	3,492	6,541,946	93	560	2,238,140	616	2,932	4,303,806
平成 24. 2. 1 4)	563	2,787	5,676,300	72	414	2,089,100	491	2,373	3,587,200
平成 28. 6. 1	512	2,882	5,992,600	79	440	1,639,300	433	2,442	4,353,300

資料 総務課

(注) 1) 年間商品販売額は、調査期日前1か年間。

(平成14年調査については4月1日から3月31日まで)

2) 平成14年は年間商品販売額から、飲食できる設備を有し、その場所で料理等を飲食させた収入を除いた。

3) 平成16年は簡易調査。

4) 平成24年及び平成28年は経済センサス-活動調査による。

49 商業の状況

「商業統計調査」及び「経済センサス-活動調査」による。

(単位 人, 百万円, m²)

年次, 産業中分類	合計			
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
平成 14. 6 . 1	833	3,874	75,330	63,854
平成 16. 6 . 1	773	3,717	71,588	59,312
平成 19. 6 . 1	709	3,492	65,419	60,402
平成 24. 2 . 1	563	2,787	56,763	50,715
平成 28. 6 . 1	512	2,882	59,926	46,213
卸 売 業	79	440	16,393	-
小 売 業	433	2,442	43,533	46,213
56 各 種 商 品	-	-	-	-
57 織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品	32	98	1,389	4,111
58 飲 食 料 品	162	1,158	18,438	20,346
59 機 械 器 具	69	339	7,539	3,450
60 そ の 他	156	802	15,820	18,306
61 無 店 舗	14	45	346	-

資料 総務課

(注) 平成24年及び平成28年は経済センサス-活動調査による。

◆ 第8章 土木・建築

第1章 土地・ 気象
第2章 人口・ 世帯
第3章 農林業
第4章 水産業
第5章 事業所
第6章 鉱工業
第7章 商業
第8章 土木・ 建築
第9章 エネルギー・水
第10章 運輸・ 通信
第11章 労働・ 融資
第12章 市民生活
第13章 社会保 障・福祉
第14章 保健
第15章 教育
第16章 文化・ 観光
第17章 環境・災 害・事故
第18章 財政
第19章 選挙・ 市議会
第20章 市職員
その他

50 都市公園

令和4年3月31日現在

種別	公園の名称	地域	所在地	供用面積(m ²)	供用開始日
近隣公園	姫川さくら公園	糸	南寺島2丁目73	6,400.00	平15.04.01
	桜ヶ丘公園	糸	大字大和川6395	8,854.00	平15.04.01
総合公園	美山公園	糸	大字大野65-1	578,832.00	昭51.04.01
	名引山公園	青	大字青海671	68,400.00	昭50.04.01
	能生海洋公園	能	大字能生小泊3596-4	56,000.00	昭63.03.08
都市緑地	一の宮公園	糸	一の宮1丁目95-甲	2,737.00	昭58.03.01
街区公園	諏訪公園	糸	寺島2丁目949	2,899.00	昭61.03.20
	横町なかのきり公園	糸	横町4丁目1754	1,798.00	平11.01.13
	駅前海望公園	糸	大町2丁目24-2	1,560.00	平12.04.01
	桜ヶ丘コミュニティ広場	糸	大字大和川6505	1,001.00	平15.04.01
	木揚場広場	糸	上刈6丁目1	691.00	平15.04.01
	奴奈川公園	糸	南寺島2丁目178	9,142.00	平15.04.01
	塩の道広場	糸	新鉄1丁目91-4	200.00	平17.07.01
	ぽけっとぱーくカマ田	糸	南押上3丁目420	225.00	平17.07.01
	南押上公園	糸	南押上3丁目260-27	723.00	平17.07.01
	万石広場	糸	京ヶ峰1丁目229-4	2,000.00	平17.10.01
	上刈四反田公園	糸	上刈3丁目1542	480.00	平17.11.01
	神領公園	糸	南寺町3丁目1145	765.00	平18.04.13
	梶浜公園	糸	大字梶屋敷11-24	695.00	平19.05.01
	上刈長面公園	糸	上刈1丁目1640	314.76	平23.12.26
	C12SLパーク	糸	中央1丁目59-1	245.00	平27.04.01
	上刈道保の小径	糸	上刈1丁目1666	905.00	平27.05.18
	一の宮中原公園	糸	一の宮5丁目706-3	542.00	昭56.11.05
	原山団地公園	糸	大字大野3-72	280.00	昭59.10.29
	横町西公園	糸	横町5丁目527-6	863.00	昭60.08.20
	羽生団地緑地	糸	大字羽生635-3	400.00	…
	奴奈川団地公園	糸	南寺町1丁目177-1	410.00	…
	姫川団地公園	糸	大字大野375-9	867.00	平04.09.04
	清崎公園	糸	清崎96-4	153.39	平19.10.17
	寺島公園	糸	寺島1丁目1701	1,030.00	平03.09.01
	寺町公園	糸	東寺町1丁目1010-1	1,040.00	昭48.04.01
	京ヶ峰公園	糸	京ヶ峰1丁目160-23	1,180.00	昭53.09.10
	田伏宮前公園	糸	大字田伏569-1	1,220.00	昭55.11.01
	宮島公園	能	大字能生6661-8	180.00	昭56.04.01
	ささら公園	能	大字能生4538	1,410.00	昭52.10.01
	桜木公園	能	桜木133	2,710.00	…
	大沢公園	能	大字大沢308-29	447.00	…
	能生小泊公園	能	大字能生小泊1800-1	1,083.66	昭47.10.01
	木浦公園	能	大字木浦2362-1	1,980.00	昭49.04.01
	西能生公園	能	大字鶉石137	1,317.00	昭53.09.01
	新戸公園	能	大字木浦6466	1,034.00	昭57.10.01
	下小見公園	能	大字小見2893-1	1,345.00	昭63.10.01
	島道公園	能	大字島道584	1,255.00	平03.01.01
	平成公園	能	大字能生9457	701.11	平04.04.01
	丸山公園	能	大字能生3393-1	2,256.00	平06.04.01
	西浜公園	能	大字能生1180-2	1,294.00	平07.10.01
	旭町公園	能	大字能生2238-11	1,447.00	…
	桂団地公園	能	大字桂667-10	115.00	…
イカリ公園	青	大字田海5029	2,628.00	昭44.04.01	
名引公園	青	大字寺地2080	1,980.00	昭47.04.01	
八久保公園	青	大字今村新田677	2,190.00	昭50.04.01	
大坪公園	青	大字須沢2727	3,870.00	昭51.04.01	

種別	公園の名称	地域	所在地	供用面積(m ²)	供用開始日
	山添社公園	青	大字田海5313	2,400.00	昭52.10.27
	ぬな川公園	青	大字田海5418	2,400.00	昭57.03.25
	高畑公園	青	大字田海5846	1,759.25	昭61.11.15
	須沢公園	青	大字須沢3142	6,000.00	平04.10.30
	八千川公園	青	大字須沢3601	4,600.00	平05.09.03
	角地公園	青	大字須沢3602	4,000.00	平07.04.01
	須沢児童公園	青	大字須沢55-42	1,515.00	昭44.04.01
	高畑児童公園	青	大字田海3771	3,052.00	昭44.04.01
	東町公園	青	大字青海4644-1	596.60	昭51.04.01
	ひすいの広場児童公園	青	大字寺地1853-2	350.00	平07.04.01
	大沢児童公園	青	大字青海2668-1	2,188.16	平08.04.01
	竹のからかい記念広場	青	大字青海4490	1,440.00	平28.03.31
	今村新田公園	青	大字今村新田353-1	532.00	…
地区公園	中宿シーサイドパーク	糸	大字中宿557-1	1,255.00	平16.04.01
公園面積 合計				814,182.93	/
市全体人口(人)				40,171	
都市公園の住民1人当たりの敷地面積(m ²)				20.27	
市街地区域内の公園面積(m ²)				69,346.11	
市街地区域内人口(人)				22,062	
市街地区域内住民1人当たりの敷地面積(m ²)				3.14	

資料 建設課

(注) 地域区分 能=能生地域、糸=糸魚川地域、青=青海地域

51 家屋の棟数・床面積

各年1月1日現在。「固定資産の価格等の概要調書」による。

(単位 件, m²)

家屋の種類	令和2年		令和3年		令和4年	
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
総数	46,093	4,726,421	45,861	4,718,613	45,652	4,710,460
木造計	39,201	3,409,561	38,979	3,400,313	38,759	3,387,459
専用住宅	22,956	2,405,823	22,877	2,400,784	22,807	2,394,900
併用住宅	1,483	191,956	1,468	190,342	1,462	189,751
農家住宅	-	-	-	-	-	-
付属家	11,870	485,324	11,755	480,813	11,636	475,613
共同住宅・寄宿舎	291	67,668	294	70,038	295	70,765
ホテル・旅館・料亭	109	20,523	109	20,524	108	20,428
事務所・銀行・店舗	620	64,628	622	64,929	620	64,534
劇場・病院	54	9,546	54	9,546	54	9,406
公衆浴場	-	-	-	-	-	-
工場・倉庫	1,072	132,958	1,063	132,638	1,050	131,721
土蔵	764	31,135	737	30,699	727	30,341
非木造計	6,892	1,316,860	6,882	1,318,300	6,893	1,323,001
事務所・銀行・店舗	755	260,141	752	256,928	756	259,904
住宅・アパート	2,008	206,217	2,009	205,725	2,007	205,522
病院・ホテル	59	56,438	58	56,391	58	56,391
工場・倉庫・市場	2,158	683,561	2,163	689,334	2,167	690,978
その他	1,912	110,503	1,900	109,922	1,905	110,206

資料 市民課

(注) 農家住宅は専用住宅に、公衆浴場は工場・倉庫に含まれる。

52 建築確認申請件数(建築工事届含む)

(1) 用途別

(単位 件)

年度, 地域	総数	住宅		倉庫	学校 官公署	車庫及び 物置	工場	その他
		専用	併用					
平成29年度	210	123	6	10	-	24	7	40
平成30年度	219	117	14	7	-	34	7	40
令和元年度	174	110	7	8	-	15	4	30
令和2年度	141	76	1	10	-	36	4	14
令和3年度	195	90	-	13	-	49	6	37
能生地域	33	10	-	4	-	11	-	8
糸魚川地域	131	68	-	5	-	32	4	22
青海地域	31	12	-	4	-	6	2	7

資料 都市政策課

(2) 工事別

(単位 件)

年度, 地域	総数	新築	改築	増築	用途変更	移転	修繕・ 模様替え
平成29年度	210	171	15	24	-	-	-
平成30年度	219	189	13	17	-	-	-
令和元年度	174	132	12	30	-	-	-
令和2年度	141	115	4	22	-	-	-
令和3年度	195	169	6	20	-	-	-
能生地域	33	23	2	8	-	-	-
糸魚川地域	131	120	2	9	-	-	-
青海地域	31	26	2	3	-	-	-

資料 都市政策課

(注) 設備、工作物、変更除く。

53 新增築家屋の床面積

各年1月1日現在。「固定資産の価格等の概要調書」による。

(単位 m²)

年次	総数	木造			非木造		
		専用住宅	併用住宅	その他	事務所・店舗	工場・倉庫	その他
平成30年	22,646	13,702	458	3,168	2,333	2,212	773
平成31年	39,657	14,911	2,067	2,879	5,476	11,809	2,515
令和2年	29,292	12,533	1,071	5,648	3,853	5,307	880
令和3年	25,086	8,942	318	4,876	952	6,284	3,714
令和4年	17,984	9,539	360	2,570	3,070	1,750	695

資料 市民課

54 公営住宅及び特定賃貸住宅管理状況

令和4年3月31日現在

(単位 戸)

団地名	計	木造	簡易耐火	中層耐火	高層耐火	備考
合計	512	56	62	352	42	
市営住宅計	384	56	62	224	42	
能生住宅	7	7	-	-	-	
梶屋敷住宅	18	12	6	-	-	
	6	6	-	-	-	若者世帯向け住宅
田伏住宅	56	-	-	56	-	
	6	-	-	6	-	特定公共賃貸住宅
奴奈川住宅	16	-	-	16	-	市単独住宅
美山住宅	60	-	-	60	-	
西浜住宅	72	-	52	20	-	
須沢公園住宅	48	-	-	48	-	
須沢住宅	6	6	-	-	-	
寺地住宅	33	-	-	12	21	
	27	-	-	6	21	特定公共賃貸住宅
外波住宅	4	-	4	-	-	
玉ノ木住宅	2	2	-	-	-	
	2	2	-	-	-	市単独住宅
上路住宅	3	3	-	-	-	
駅北復興住宅	18	18	-	-	-	小規模改良住宅
県営住宅計	128	-	-	128	-	
田伏住宅	36	-	-	36	-	
新西浜住宅	32	-	-	32	-	
寺地住宅	60	-	-	60	-	

資料 建設課

◆ 第9章 エネルギー・水

第1章
土地・
気象

第2章
人口・
世帯

第3章
農林業

第4章
水産業

第5章
事業所

第6章
鉱工業

第7章
商業

第8章
土木・
建築

第9章
エネルギー・水

第10章
運輸・
通信

第11章
労働・
融資

第12章
市民生活

第13章
社会保
障・福祉

第14章
保健

第15章
教育

第16章
文化・
観光

第17章
環境・災
害・事故

第18章
財政

第19章
選挙・
市議会

第20章
市職員

その他

55 発電設備の状況

(1) 市内事業者発電設備設置状況

各年3月31日現在

(単位 箇所, kw)

年度	水力発電		バイオマス発電		火力発電	
	発電所	最大出力	発電所	最大出力	発電所	最大出力
平成29年度	10	152,310	1	50,000	1	149,000
平成30年度	10	152,310	1	50,000	1	149,000
令和元年度	10	152,310	1	50,000	1	149,000
令和2年度	10	152,310	1	50,000	1	149,000
令和3年度	10	152,310	1	50,000	1	149,000

資料 「新潟県の電力概況」

(注) 自家用発電設備を除く。

(2) 公共施設の再生可能エネルギー設置状況

各年3月31日現在

(単位 箇所, kw, MJ)

年度	太陽光発電		中小水力発電		風力発電		廃棄物熱利用	
	施設	最大出力	施設	最大出力	施設	最大出力	施設	最大供給熱量
平成29年度	21	180.69	3	3.30	1	225.00	-	-
平成30年度	21	180.69	3	3.30	1	225.00	-	-
令和元年度	21	180.69	3	3.30	-	-	-	-
令和2年度	23	186.87	3	3.30	1	0.07	2	1,148
令和3年度	23	186.87	3	3.30	1	0.07	2	1,148

資料 環境生活課

(注) 令和元年度の風力発電は、設備の故障により運転休止のため、稼働実績なし。

令和元年12月に解体、廃止。令和2年度、新清掃センター内に1基設置。

(3) 公共施設の熱エネルギー設置状況

各年3月31日現在

(単位 箇所, 台数)

年度	総数		ペレットボイラー		ペレットストーブ	
	施設	設置台数	施設	設置台数	施設	設置台数
平成29年度	7	10	2	2	6	8
平成30年度	7	10	2	2	6	8
令和元年度	7	10	2	2	6	8
令和2年度	7	10	2	2	6	8
令和3年度	7	10	2	2	6	8

資料 環境生活課

(注) 施設の総数は、同一施設に複数設置している箇所があるため、合計数ではない。

56 都市ガス供給状況

各年3月31日現在

(単位 人, m³, 戸)

年度, 地域	供給人口	年間供給量							
		総数		家庭用		商業・工業用		その他	
		供給量 1)	戸数	供給量 1)	戸数	供給量 1)	戸数	供給量 1)	戸数
平成29年度	35,784	9,587,547	13,832	5,959,257	12,713	1,854,004	811	1,774,286	308
平成30年度	35,242	9,151,522	13,732	5,616,581	12,619	1,820,183	806	1,714,758	307
令和元年度	34,719	9,003,641	13,689	5,447,639	12,579	1,835,416	798	1,720,586	312
令和2年度	34,208	9,117,393	13,620	5,602,834	12,535	1,733,138	775	1,781,421	310
令和3年度	33,541	8,997,124	13,610	5,497,330	12,537	1,739,962	766	1,759,832	307
能生地域	5,684	1,443,800	2,231	961,402	2,051	388,310	122	94,088	58
糸魚川地域	20,982	5,926,967	8,623	3,368,951	7,894	1,244,025	548	1,313,991	181
青海地域	6,875	1,626,357	2,756	1,166,977	2,592	107,627	96	351,753	68

資料 ガス水道局

(注) 1) 供給量は41.8605MJ/Sm³による数値

57 上水道給水状況

各年3月31日現在

(単位 人, 戸, m³)

年度, 地域	給水人口	戸数	年間給水量					
			総数	一般用	営業・工業用	官公庁 病院等	その他	臨時
平成29年度	33,569	16,171	4,457,310	3,262,923	716,705	409,036	55,443	13,203
平成30年度	32,993	16,129	4,309,202	3,163,939	671,873	406,929	53,501	12,960
令和元年度	32,477	16,146	4,192,819	3,105,881	642,387	381,437	51,312	11,802
令和2年度	32,006	16,018	4,249,735	3,172,394	628,669	383,404	50,148	15,120
令和3年度	31,493	16,173	4,103,244	3,080,817	614,358	348,223	48,868	10,978
能生地域	4,809	2,346	588,036	488,512	40,944	39,513	18,277	790
糸魚川地域	19,809	10,427	2,582,759	1,914,350	407,461	229,314	21,519	10,115
青海地域	6,875	3,400	932,449	677,955	165,953	79,396	9,072	73

資料 ガス水道局

58 市営簡易水道給水状況

各年3月31日現在

(単位 人, 戸, m³)

年度	総計			能生地域 1)			糸魚川地域 2)			青海地域 3)		
	給水人口	戸数	年間給水量	給水人口	戸数	年間給水量	給水人口	戸数	年間給水量	給水人口	戸数	年間給水量
平成29年度	6,793	3,036	761,284	3,073	1,260	317,653	3,021	1,313	354,525	699	463	89,106
平成30年度	8,200	3,014	718,794	3,016	1,252	307,723	4,507	1,308	331,010	677	454	80,061
令和元年度	7,981	3,626	854,775	2,949	1,234	296,930	4,396	1,952	481,942	636	440	75,903
令和2年度	8,267	3,858	880,239	2,859	1,208	294,707	4,799	2,219	511,803	609	431	73,729
令和3年度	8,006	3,845	888,351	2,767	1,197	290,482	4,669	2,217	526,360	570	431	71,509

資料 ガス水道局

- (注) 1) 能生地域 能生谷簡易水道、大洞簡易水道、中尾新戸簡易水道、高倉簡易水道、徳合仙納簡易水道
 2) 糸魚川地域 白馬簡易水道、西海簡易水道、小滝簡易水道、姫川簡易水道、早川簡易水道
 3) 青海地域 歌外波簡易水道、市振簡易水道、上路簡易水道

59 水道施設状況

各年3月31日現在

(単位 人, %)

年度	総人口 (A)	総 数		上 水 道		市営簡易水道	
		施設数	給水人口 (B)	施設数	給水人口	施設数	給水人口
平成 29 年度	43,352	37	42,706	1	33,569	14	6,793
平成 30 年度	42,590	34	42,071	1	32,993	14	8,200
令和 元 年度	41,783	32	41,261	1	32,477	14	7,981
令和 2 年度	41,010	22	40,583	1	32,006	13	8,267
令和 3 年度	40,171	19	39,751	1	31,493	13	8,006
年度	専 用 水 道		組 合 営 簡 易 水 道		組 合 営 小 規 模 水 道		普及率 (B) / (A)
	施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	
平成 29 年度	1	130	4	1,649	17	565	98.5
平成 30 年度	1	130	3	261	15	487	98.8
令和 元 年度	1	130	3	252	13	421	98.8
令和 2 年度	1	130	1	61	6	119	99.0
令和 3 年度	1	130	1	61	3	61	99.0

資料 ガス水道局

◆ 第10章 運輸・通信

第1章 土地・ 気象
第2章 人口・ 世帯
第3章 農林業
第4章 水産業
第5章 事業所
第6章 鉱工業
第7章 商業
第8章 土木・ 建築
第9章 エネルギー・水
第10章 運輸・ 通信
第11章 労働・ 融資
第12章 市民生活
第13章 社会保 障・福祉
第14章 保健
第15章 教育
第16章 文化・ 観光
第17章 環境・災 害・事故
第18章 財政
第19章 選挙・ 市議会
第20章 市職員
その他

60 道路状況

令和4年4月1日現在(国道148号及び県道は令和3年4月1日現在)

区分	合計	国 道		県 道		市 道				
		8号	148号	主要	一般	1級	2級	その他	計	
(km)										
道路総延長	1,066.35	49.4	24.04	1.17	135.53	100.98	54.04	701.19	856.21	
道路延長(橋梁を含む)	1,047.81	49.4	24.04	1.17	129.96	98.03	53.38	691.83	843.24	
改良済延長	613.63	49.4	24.04	1.17	101.95	85.85	43.18	308.03	437.07	
舗装済延長	809.40	49.4	24.04	1.17	127.15	91.35	50.37	465.92	607.64	
自動車交通不能延長	190.16	-	-	-	0.61	0.83	0.62	188.09	189.55	
(%)										
改良率	58.6	100	100.0	100.0	78.4	87.6	80.9	44.5	51.8	
舗装率	77.2	100	100.0	100.0	97.8	93.2	94.4	67.3	72.1	
交通不能延長率	18.1	-	-	-	0.5	0.8	1.2	27.2	22.5	
(m)										
橋梁延長	16,612.5	4,718	1,259.2	-	2,894.2	1,881.8	938.5	4,920.8	7,741.1	
永久橋	16,598.3	4,718	1,259.2	-	2,894.2	1,881.8	938.5	4,906.6	7,726.9	
その他	14.2	-	-	-	-	-	-	14.2	14.2	
(%)										
永久橋率	99.9	100	100.0	-	100.0	100.0	100.0	99.7	99.8	

資料 建設課

61 自動車保有状況

(1) 貨物用, 乗合用, 乗用及び特殊用途用

各年3月31日現在

(単位 台)

年度	総数	貨物用				乗合用			乗用			特殊用途用		
		計	普通車	小型車	被牽引車	計	普通車	小型車	計	普通車	小型車	計	特殊車	大型特殊
平成29年度	17,439	2,372	1,071	1,271	30	124	35	89	13,803	5,968	7,835	1,140	711	429
平成30年度	17,399	2,378	1,074	1,273	31	122	33	89	13,760	6,100	7,660	1,139	705	434
令和元年度	17,227	2,380	1,074	1,267	39	120	33	87	13,597	6,152	7,445	1,130	692	438
令和2年度	17,063	2,373	1,074	1,259	40	118	34	84	13,444	6,246	7,198	1,128	680	448
令和3年度	16,860	2,341	1,061	1,244	36	113	33	80	13,270	6,281	6,989	1,136	688	448

資料 北陸信越運輸局新潟運輸支局
都市政策課

(2) 軽自動車以下

各年4月1日現在の課税対象台数。

(単位 台)

年度	総数	原付自転車				小型特殊			軽二輪	軽四輪			雪上車	小型二輪	ミニカー
		計	50cc以下	90cc以下	125cc以下	計	農耕用	その他		計	乗用	貨物			
平成29年度	22,712	2,621	2,213	211	197	1,993	1,787	206	541	16,953	11,327	5,626	-	570	34
平成30年度	22,351	2,469	2,070	193	206	1,917	1,704	213	523	16,828	11,287	5,541	-	582	32
令和元年度	22,130	2,341	1,936	183	222	1,866	1,640	226	539	16,778	11,305	5,473	-	576	30
令和2年度	21,922	2,210	1,790	181	239	1,804	1,567	237	546	16,750	11,344	5,406	-	579	33
令和3年度	21,742	2,163	1,723	194	246	1,753	1,514	239	542	16,664	11,331	5,333	-	590	30

資料 市民課

62 北陸自動車道IC別出入交通量

(単位 台, %)

年度	能生 I C			糸魚川 I C			親不知 I C		
	台数	1日平均	前年比	台数	1日平均	前年比	台数	1日平均	前年比
平成28年度	450,509	1,234	98.0	1,343,023	3,680	100.4	242,677	665	95.0
平成29年度	442,642	1,213	98.2	1,338,078	3,666	99.6	240,500	659	99.0
平成30年度	458,229	1,255	103.5	1,382,134	3,787	103.3	256,304	702	106.6
令和元年度	463,132	1,269	101.0	1,406,333	3,853	101.7	279,396	765	109.0
令和2年度	x	x	x	x	x	x	x	x	x
令和3年度	x	x	x	x	x	x	x	x	x

資料 東日本高速道路株式会社新潟支社上越管理事務所
建設課

(注) 令和2年度及び令和3年度については非公表のため表示せず。

63 バス輸送状況

(単位 台, km, 人)

年度	在籍車両数	実車走行キロ	乗車人員		
			計	定期	定期外
平成29年度	26	816,563	354,748	192,771	161,977
平成30年度	27	829,210	343,687	188,306	155,381
令和元年度	29	778,133	325,296	209,649	115,647
令和2年度	28	776,846	301,078	197,007	104,071
令和3年度	28	793,788	292,024	191,491	100,533

資料 糸魚川バス株式会社
都市政策課

64 駅別乗車人員及び貨物輸送取扱量

(単位 人／日平均)

年度	総数	筒石	能生	浦本	梶屋敷	えちご押上 ひすい海岸	糸魚川	姫川	頸城大野	根知	小滝	平岩
平成29年度	1,877	23	331	11	49	—	1,210	2	15	5	2	4
平成30年度	1,825	19	325	7	45	—	1,210	3	12	4	2	3
令和元年度	1,753	15	307	8	46	—	1,172	1	13	3	2	2
令和2年度	1,304	16	254	8	49	52	756	1	11	1	2	1
令和3年度	1,307	17	241	9	44	71	759	2	8	4	2	2

年度	青海	親不知	市振	青海駅(貨物取扱駅)		
				輸送量(コンテナ・車扱)		取扱収入 (コンテナ・車扱) (万円)
				発送(t)	到着(t)	
平成29年度	150	18	57	28,286	7,400	15,552
平成30年度	137	15	43	23,623	8,508	14,253
令和元年度	131	13	40	25,950	9,142	15,815
令和2年度	118	11	24	21,910	8,870	13,569
令和3年度	108	10	30	27,425	16,178	25,349

資料 西日本旅客鉄道株式会社金沢支社
日本貨物鉄道株式会社金沢支店
えちごトキめき鉄道株式会社
都市政策課

65 姫川港入港船舶

各年中の合計。「港湾統計」による。

(単位 隻,トン)

区分	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	隻数	トン数								
総数	1,755	3,279,518	1,745	3,045,407	1,811	3,094,418	1,553	2,807,214	1,530	2,711,303
外航商船										
500総トン以上	130	1,149,240	111	945,734	102	870,046	95	807,779	83	756,773
5総トン以上 500総トン未満	1	155	1	366	—	—	—	—	—	—
内航商船										
500総トン以上	553	1,892,417	535	1,877,306	631	1,986,915	499	1,796,760	494	1,761,319
5総トン以上 500総トン未満	354	167,969	335	151,457	311	147,005	313	150,814	300	144,025
自動車船	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁船 (5トン以上)	506	5,206	574	5,429	572	5,614	503	5,227	519	5,319
その他	211	64,531	189	65,115	195	84,838	143	46,634	134	43,867

資料 商工観光課

66 姫川港貨物取扱量

各年中の合計。

(単位 トン)

区分		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
総	数	4,834,396	4,603,158	4,541,616	r 4,193,396	4,022,191
輸・移出	計	2,987,865	2,857,336	2,843,335	r 2,622,584	2,488,575
	砂利・砂	輸出 34,140 国内 27,091 計 61,231	輸出 - 国内 27,586 計 27,586	輸出 - 国内 26,373 計 26,373	輸出 - 国内 r 15,771 計 r 15,771	輸出 - 国内 17,077 計 17,077
	石材	84,914	79,529	99,092	71,972	97,390
	石灰石	輸出 356,013 国内 430,640 計 786,653	輸出 423,040 国内 425,332 計 848,372	輸出 425,400 国内 381,488 計 806,888	輸出 423,730 国内 r 303,772 計 r 727,502	輸出 393,113 国内 247,446 計 640,559
	非金属鉱物	輸出 7,150 国内 - 計 7,150	輸出 - 国内 - 計 -			
	セメント	輸出 734,730 国内 1,264,177 計 1,998,907	輸出 513,170 国内 1,331,818 計 1,844,988	輸出 415,910 国内 1,423,189 計 1,839,099	輸出 368,780 国内 1,380,572 計 1,749,352	輸出 204,985 国内 1,468,715 計 1,673,700
	窯業品	2,023	10,448	14,782	8,412	7,215
	その他石油	36	38	40	34	37
	コークス	-	-	-	-	-
	化学薬品	31,130	31,149	41,157	32,057	36,736
	水	15,821	14,036	13,572	14,103	13,481
	再利用資材	-	-	-	-	-
	取合せ品	-	1,190	2,332	3,381	2,380
	輸・移入	計	1,846,531	1,745,822	1,698,281	r 1,570,812
その他農産品		輸入 7,897	輸入 7,999	-	-	-
水産品		409	289	408	230	238
木材チップ		37,522	1,389	-	1,575	4,077
石炭		輸入 835,580 国内 - 計 835,580	輸入 782,376 国内 - 計 782,376	輸入 741,309 国内 - 計 741,309	輸入 730,611 国内 - 計 730,611	輸入 700,352 国内 23,615 計 723,967
砂利・砂		-	-	735	-	-
石材		-	10,965	14,814	r 4,191	7,568
石灰石		6,041	-	-	-	10,005
原塩		59,650	67,533	57,550	51,600	56,600
非金属鉱物		輸入 31,984 国内 447,517 計 479,501	輸入 49,730 国内 455,875 計 505,605	輸入 53,751 国内 462,015 計 515,766	輸入 53,100 国内 451,571 計 504,671	輸入 55,350 国内 410,807 計 466,157
金属製品		-	-	-	161	172
産業機械		-	-	-	-	-
その他機械		-	-	-	-	13
セメント		輸入 15,800 国内 - 計 15,800	輸入 - 国内 1,804 計 1,804	輸入 - 国内 - 計 -	輸入 - 国内 1,908 計 1,908	輸入 - 国内 - 計 -
窯業品	191,897	195,335	203,752	172,819	166,171	
重油	-	-	-	-	-	
コークス	輸入 4,750 国内 58,517 計 63,267	輸入 5,645 国内 60,660 計 66,305	輸入 3,288 国内 59,737 計 63,025	輸入 891 国内 46,831 計 47,722	輸入 2,672 国内 61,352 計 64,024	
化学薬品	40,803	35,870	35,327	30,598	31,360	
再利用資材	108,106	70,352	65,595	24,726	3,264	
取合せ品	58	-	-	-	-	

(注) ()書き以外は、国内取扱量の数値。

資料 商工観光課

67 放送施設加入数

(1) 有線テレビジョン放送施設(能生地域)

各年3月31日現在 (単位 件)

年度	放送(公共含む)
平成29年度	3,309
平成30年度	3,272
令和元年度	3,239
令和2年度	3,198
令和3年度	3,151

資料 能生事務所

(2) 地上デジタル放送等共同受信施設(糸魚川・青海地域)

各年3月31日現在 (単位 件)

年度	放送(公共含む)
平成29年度	2,396
平成30年度	2,372
令和元年度	2,342
令和2年度	2,319
令和3年度	2,284

資料 総務課

◆ 第11章 労働・融資

第1章
土地・
気象

第2章
人口・
世帯

第3章
農林業

第4章
水産業

第5章
事業所

第6章
鉱工業

第7章
商業

第8章
土木・
建築

第9章
エネルギー・水

第10章
運輸・
通信

第11章
労働・
融資

第12章
市民生活

第13章
社会保
障・福祉

第14章
保健

第15章
教育

第16章
文化・
観光

第17章
環境・災
害・事故

第18章
財政

第19章
選挙・
市議会

第20章
市職員

その他

68 一般職業紹介状況

(単位 人, 倍, %)

年度	求職者						求人数		紹介件数		
	新規求職者数(A)			有効求職者数(B)			新規求人数	有効求人数(C)	計	男	女
	計	男	女	計	男	女					
平成29年度	145	70	75	495	232	263	277	746	159	80	79
平成30年度	141	63	78	489	229	260	314	872	157	74	83
令和元年度	127	58	69	465	217	248	286	810	156	75	81
令和2年度	121	55	66	415	191	224	250	670	123	60	63
令和3年度	125	57	68	450	215	235	285	804	119	58	61

年度	就職件数(D)			有効求人倍率(C)/(B)	就職率(D)/(A)
	計	男	女		
平成29年度	69	32	37	1.51	47.34
平成30年度	70	30	40	1.78	49.53
令和元年度	68	29	39	1.74	53.66
令和2年度	55	25	30	1.62	45.20
令和3年度	55	25	30	1.78	44.44

(注) 地域区分は、ハローワーク糸魚川管内の数値。
表内の数値は全て月の平均数値である。

資料 ハローワーク糸魚川
商工観光課

69 雇用失業状況(常用)

(単位 人, 倍, %)

年度	新規			有効			就職		雇用保険受給者実人員
	求職者数(A)	求人数(B)	求人倍率(B)/(A)	求職者数(C)	求人数(D)	求人倍率(D)/(C)	就職数(E)	就職率(E)/(A)	
平成29年度	1,006	1,899	1.89	3,394	5,220	1.54	436	43.3	1,214
平成30年度	903	2,292	2.54	3,165	6,473	2.05	412	45.6	1,354
令和元年度	877	2,099	2.39	3,037	6,035	1.99	433	49.4	1,185
令和2年度	782	1,882	2.41	2,607	5,242	2.01	331	42.3	897
令和3年度	799	2,141	2.68	2,810	6,076	2.16	362	45.3	1,158

資料 ハローワーク糸魚川
商工観光課

70 中小企業向け融資制度利用状況の推移

(単位 件, 千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総計	件数	21	13	8	2	
	金額	184,570	162,570	78,745	22,300	8,550
地方産業育成資金	件数	4	2	3	1	2
	金額	19,850	3,140	6,500	10,000	8,550
中小企業振興資金	件数	1	-	1	1	-
	金額	4,000	-	5,500	12,300	-
ジオパーク振興資金	件数	-	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-	-
景気対策緊急特別資金	件数	16	11	4	-	-
	金額	160,720	159,430	66,745	-	-

資料 商工観光課

(注) ジオパーク振興資金は、平成30年度から貸付を行っていないため、更新しない。

◆ 第12章 市民生活

第1章
土地・
気象

第2章
人口・
世帯

第3章
農林業

第4章
水産業

第5章
事業所

第6章
鉱工業

第7章
商業

第8章
土木・
建築

第9章
エネルギー・水

第10章
運輸・
通信

第11章
労働・
融資

第12章
市民生活

第13章
社会保
障・福祉

第14章
保健

第15章
教育

第16章
文化・
観光

第17章
環境・災
害・事故

第18章
財政

第19章
選挙・
市議会

第20章
市職員

その他

71 市内総生産(実額)の推移

「令和元年度 新潟県 市町村民経済計算(平成23年度～令和元年度)」による。

(単位 百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年
総生産総額(A+B+C+D-E)	182,878	183,618	186,539	184,267	191,830
第1次産業(A)	1,992	2,186	2,121	2,039	1,972
農業	781	946	971	941	946
林業	238	242	250	249	245
水産業	973	998	900	849	781
第2次産業(B)	70,649	72,579	70,876	70,705	79,508
鉱業	695	503	343	114	0
製造業	55,902	54,838	55,009	48,739	55,112
建設業	14,052	17,238	15,524	21,852	24,396
第3次産業(C)	109,208	108,226	112,703	110,614	109,549
電気・ガス・水道業	14,331	13,867	16,069	16,005	15,800
卸売・小売業	11,528	11,621	11,915	11,715	11,617
金融・保険業	3,834	3,718	3,651	3,810	3,897
不動産業	18,767	18,575	18,696	18,627	18,525
運輸業	15,359	14,753	16,221	14,626	14,296
情報通信業	2,490	2,524	2,469	2,466	2,462
宿泊・飲食サービス業	2,771	3,052	3,085	2,999	2,695
専門・科学技術・業務支援サービス業	5,554	5,721	5,658	5,647	5,668
公務	8,364	8,164	8,576	8,516	8,124
教育	6,944	6,762	6,787	6,668	6,702
保健衛生・社会事業	12,927	13,265	13,210	13,344	13,610
その他のサービス業	6,339	6,204	6,366	6,191	6,153
輸入品に課される税・関税(D)	3,140	2,757	3,062	3,239	3,323
(控除)総資本形成にかかる消費税(E)	2,111	2,130	2,223	2,330	2,522

資料 総務課

(注) 平成23年度まで遡及して改定しているため、過年度も併せて修正した。

72 市民所得(分配)・実額の推移

「令和元年度 新潟県 市町村民経済計算(平成23年度～令和元年度)」による。

(単位 百万円, 千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総額(百万円)	121,215	122,202	125,895	125,466	126,798
雇用者報酬	78,722	77,633	76,561	78,571	77,988
賃金・棒給	66,510	65,469	64,501	66,060	65,541
雇主の社会負担	12,212	12,164	12,060	12,511	12,447
財産所得(非企業部門)	7,607	7,682	7,192	6,954	6,672
一般政府	△ 303	△ 242	△ 182	△ 93	△ 31
家計	7,808	7,817	7,252	6,916	6,578
対家計民間非営利団体	102	107	122	131	125
企業所得(法人企業の分配所得受払後)	34,886	36,887	42,142	39,941	42,138
民間法人企業	21,845	24,298	29,438	28,420	30,707
公的企業	△ 106	△ 281	△ 222	△ 400	△ 409
個人企業	13,147	12,870	12,926	11,921	11,840
市民所得(千円)					
(一人当たり)	2,681	2,742	2,873	2,907	2,993

資料 総務課

(注) 平成23年度まで遡及して改定しているため、過年度も併せて修正した。

73 所得水準

「令和元年度 新潟県 市町村民経済計算(平成23年度～令和元年度)」、
 「令和元年度 新潟県 県民経済計算(平成23年度～令和元年度)」による。(単位 千円, %)

年度	一人当たり 市民所得 (A)	一人当たり 県民所得 (B)	一人当たり 国民所得 (C)	格差	
				(A/B)	(A/C)
平成27年度	2,745	2,835	3,090	△ 3.2	△ 11.2
平成28年度	2,807	2,889	3,091	△ 2.8	△ 9.2
平成29年度	2,944	2,949	3,163	△ 0.2	△ 6.9
平成30年度	2,979	2,980	3,182	△ 0.0	△ 6.4
令和元年度	3,068	2,951	3,181	4.0	△ 3.6

資料 総務課

(注) 平成23年度まで遡及して改定しているため、過年度も併せて修正した。

◆ 第13章 社会保障・福祉

第1章 土地・ 気象
第2章 人口・ 世帯
第3章 農林業
第4章 水産業
第5章 事業所
第6章 鉱工業
第7章 商業
第8章 土木・ 建築
第9章 エネルギー・水
第10章 運輸・ 通信
第11章 労働・ 融資
第12章 市民生活
第13章 社会保障・福祉
第14章 保健
第15章 教育
第16章 文化・ 観光
第17章 環境・災 害・事故
第18章 財政
第19章 選挙・ 市議会
第20章 市職員
その他

74 国民健康保険

(1) 加入状況

各年3月31日現在

(単位 世帯, 人, %)

年度	世帯			人口		
	総数	加入世帯	加入率	総数	被保険者数	加入率
平成29年度	17,435	5,864	33.6	43,352	8,973	20.7
平成30年度	17,361	5,670	32.7	42,590	8,552	20.1
令和元年度	17,333	5,497	31.7	41,783	8,181	19.6
令和2年度	17,264	5,476	31.7	41,010	8,099	19.7
令和3年度	17,163	5,426	31.6	40,171	7,900	19.7

資料 健康増進課

(注) 世帯、人口総数は外国人登録を含む。

(2) 給付状況

(単位 件, 千円)

年度	診療費									調剤	
	総数		入院		入院外		歯科				
	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	
平成29年度	5,084	106,956	65	40,569	2,633	34,848	469	5,487	1,880	23,639	
平成30年度	168,396	3,621,979	2,850	1,421,034	86,330	1,114,923	14,542	204,923	62,877	784,662	
令和元年度	2,212	47,407	32	19,565	1,093	14,936	239	3,295	825	8,820	
令和2年度	162,675	3,533,285	2,805	1,479,812	82,312	1,014,604	14,021	202,437	61,799	737,844	
令和3年度	401	5,135	2	616	205	1,858	39	533	149	2,083	
令和元年度	156,237	3,345,036	2,689	1,373,346	78,819	969,894	13,997	202,342	59,134	706,317	
令和2年度	1	5	0	0	1	5	0	0	0	0	
令和3年度	142,558	3,349,835	2,560	1,408,198	71,572	992,707	12,467	189,931	54,465	666,048	
令和3年度	2	6	0	0	0	-1	1	6	1	1	
令和3年度	142,569	3,502,079	2,473	1,449,229	71,544	1,075,997	12,800	200,808	54,512	688,235	

年度	食事療養		訪問看護		療養費(医療費)及び移送費		高額療養費及び高額介護合算療養費		その他の保険給付費			
	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	給付額	出産一時金		葬祭費	
									件数	給付額	件数	給付額
平成29年度	64	2,172	0	0	37	242	124	12,476	19	7,964	71	3,550
平成30年度	2,708	75,258	86	3,997	1,711	17,182	6,715	340,569	9	3,780	62	3,100
令和元年度	31	617	0	0	23	174	71	6,657	6	2,504	77	3,850
令和2年度	2,684	76,052	124	6,394	1,614	16,143	6,623	341,181	4	1,664	61	3,050
令和3年度	2	6	0	0	6	39	11	900	5	2,084	69	3,450
令和3年度	2,567	71,923	100	5,025	1,498	16,189	6,534	328,121	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	2	54	4	1,664	61	3,050
令和3年度	2,384	71,122	115	6,407	1,379	15,422	6,650	358,140	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2,084	69	3,450
令和3年度	2,344	68,818	168	8,149	1,072	10,843	7,090	380,950				

資料 健康増進課

(注) 上段は退職者医療制度分の再掲の数値である。

食事療養費の件数は、総件数には含まれない。

75 国民年金

(1) 適用状況

各年3月31日現在

(単位 人)

年度	被保険者数			
	第1号被保険者	任意加入	第3号被保険者	
平成29年度	5,167	3,268	36	1,863
平成30年度	4,842	3,071	23	1,748
令和元年度	4,575	2,906	24	1,645
令和2年度	4,441	2,893	22	1,526
令和3年度	4,225	2,794	25	1,436

資料 市民課

(2) 年金受給者状況

(単位 件, 千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	年金額								
拋出制年金	842	332,635	709	280,407	596	236,604	507	202,124	399	160,722
老齡年金	799	296,203	668	245,923	558	205,010	471	172,224	366	133,781
障害年金	43	36,432	41	34,484	38	31,594	36	29,900	33	26,941
母子・準母子年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金	15,999	11,625,876	16,500	12,049,005	16,509	12,092,112	16,627	12,236,587	16,610	12,241,788
老齡基礎年金	15,351	11,075,609	15,543	11,242,545	15,555	11,286,925	15,683	11,438,753	15,684	11,460,275
障害基礎年金	636	541,990	886	751,253	890	756,037	876	744,087	862	731,209
遺族基礎年金	6	5,349	66	52,762	61	47,611	65	52,139	61	48,739
寡婦年金	6	2,928	5	2,445	3	1,539	3	1,608	3	1,564
老齡福祉年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全部支給	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一部支給停止	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全部支給停止	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 市民課

76 介護保険

(1) 適用状況及び認定者・受給者状況
各年3月31日現在

(単位 人, %)

区分	適用状況			要介護(要支援)認定者									第1号被保険者認定率
	第1号被保険者数			総数	第1号被保険者					第2号被保険者			
	総数	65歳以上 75歳未満	75歳以上		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3		要介護4	要介護5	
平成29年度	16,752	7,337	9,415	3,123	189	302	621	648	477	442	397	47	18.4
平成30年度	16,735	7,197	9,538	3,124	191	300	663	641	464	429	393	43	18.4
令和元年度	16,637	7,173	9,464	3,099	198	307	629	659	466	443	360	37	18.4
令和2年度	16,538	7,232	9,306	3,016	216	324	621	599	443	478	300	35	18.0
令和3年度	16,422	7,188	9,234	3,016	230	356	644	554	445	457	295	35	18.4

区分	受給者状況		居宅介護(介護予防)サービス受給者									第2号被保険者
	受給者数	受給率(%)	総数	第1号被保険者					第2号被保険者			
				要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3		要介護4	要介護5	
平成29年度	2,679	85.8	1,610	49	114	424	477	252	156	110	28	
平成30年度	2,715	86.9	1,647	51	117	472	474	257	146	115	15	
令和元年度	2,709	87.4	1,647	48	141	479	464	237	153	107	18	
令和2年度	2,638	87.5	1,598	59	158	445	453	229	159	78	17	
令和3年度	2,610	86.5	1,618	73	164	476	418	246	137	85	19	

区分	施設介護サービス受給者					地域密着型(介護予防)サービス受給者									第2号被保険者
	総数	第1号被保険者				第2号被保険者	総数	第1号被保険者					第2号被保険者		
		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院1)			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3		要介護4	
平成29年度	706	390	300	11	-	5	365	-	-	83	98	69	60	51	4
平成30年度	691	389	287	8	1	6	377	-	-	92	98	76	66	43	2
令和元年度	694	395	284	2	7	6	368	-	1	89	99	71	58	48	2
令和2年度	672	392	262	2	12	4	368	1	2	82	97	83	62	39	2
令和3年度	649	403	229	1	13	3	343	-	1	96	78	69	55	42	2

(注)1) 介護医療院は平成30年度から制度新設

資料 福祉事務所

(2) 保険給付状況

(単位 千円)

区分	居宅介護(介護予防)サービス							地域密着型介護(介護予防)サービス
	合計	訪問サービス	通所サービス	短期入所サービス	福祉用具住宅改修	特定施設入居者生活介護	居宅介護支援介護予防支援	
平成29年度	2,017,816	400,615	659,562	423,178	161,514	120,283	252,664	729,923
平成30年度	2,068,722	395,636	692,271	426,370	165,076	127,998	261,371	747,356
令和元年度	2,064,054	415,075	673,166	409,482	170,080	135,511	260,740	751,406
令和2年度	2,047,970	438,626	631,959	437,475	169,894	114,663	255,353	744,763
令和3年度	1,997,506	432,811	616,659	428,273	168,391	107,922	243,450	746,886

区分	施設介護サービス				高額介護(介護予防)サービス	高額医療合算介護(介護予防)サービス	特定入所者介護(介護予防)サービス	
	合計	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設				介護医療院1)
平成29年度	2,096,940	1,141,833	900,180	54,927	-	100,734	14,014	205,274
平成30年度	2,131,686	1,195,314	891,095	42,278	2,999	106,327	2,199	210,883
令和元年度	2,134,670	1,220,830	872,320	15,486	26,034	110,481	14,430	208,939
令和2年度	2,141,815	1,240,289	844,771	9,779	46,976	112,463	15,220	214,748
令和3年度	2,050,549	1,246,021	737,752	5,165	61,611	105,676	14,564	168,054

(注)1) 介護医療院は平成30年度から制度新設

資料 福祉事務所

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業事業対象者状況及びサービス利用状況
各年3月31日現在 (単位 人, 千円)

区分	事業対象者数	総合事業サービス		
		訪問サービス	通所サービス	介護予防ケア マネジメント
平成30年度	290	34,451	73,207	16,682
令和元年度	282	36,859	72,940	16,076
令和2年度	299	39,782	75,954	16,435
令和3年度	317	45,333	84,136	19,488

資料 福祉事務所

77 高齢者人口等の状況(各65歳以上)

各年4月1日現在(新潟県及び全国の高齢化率は各年10月1日現在) (単位 人, %)

年次, 地域	人口 (A)	高齢者人口(65歳以上)			一人暮らし高齢者数			高齢化 率(B/A)	新潟県高 齢化率	全国 高齢率
		総数(B)	男	女	総数	男	女			
平成30年	43,352	16,720	7,139	9,581	3,408	1,036	2,372	38.6	31.9	28.1
平成31年	42,590	16,698	7,161	9,537	3,470	1,080	2,390	39.2	32.4	28.5
令和2年	41,783	16,603	7,164	9,439	3,582	1,152	2,430	39.7	33.0	28.7
令和3年	41,010	16,506	7,129	9,377	3,658	1,224	2,434	40.2	33.4	29.1
令和4年	40,171	16,378	7,085	9,293	3,763	1,279	2,484	40.8		
能生地域	7,612	3,405	1,505	1,900	758	275	483	44.7		
糸魚川地域	25,114	9,840	4,280	5,560	2,357	813	1,544	39.2		
青海地域	7,445	3,133	1,300	1,833	648	191	457	42.1		

資料 福祉事務所

(注) 人口及び老人人口は、住民基本台帳による。

78 特別養護老人ホームの状況

各年4月1日現在 (単位 人)

施設名	令和2年				令和3年				令和4年			
	定員	入所者数			定員	入所者数			定員	入所者数		
		総数	男	女		総数	男	女		総数	男	女
総数	446	439	70	369	446	429	65	364	454	442	75	367
みやまの里	128	125	17	108	128	126	15	111	128	123	16	107
クレイドルやけやま	66	66	10	56	66	66	12	54	70	70	11	59
ふくがくちの里	54	53	9	44	54	54	12	42	58	58	13	45
おおさわの里	140	140	21	119	140	130	17	113	140	138	25	113
じょんのび掌	29	29	8	21	29	26	4	22	29	26	5	21
じょんのび慈	29	26	5	21	29	27	5	22	29	27	5	22

資料 福祉事務所

79 高齢者生きがい対策

各年3月31日現在 (単位 団体, 箇所, 人)

年度	老人クラブ		いこいの家	
	クラブ数	会員	施設数	年間利用人員
平成28年度	72	3,754	4	44,004
平成29年度	70	3,673	4	46,943
平成30年度	68	3,528	4	46,199
令和元年度	67	3,320	3	46,903
令和2年度	65	3,176	4	41,139
令和3年度	64	2,999	4	43,175

資料 福祉事務所

80 後期高齢者医療費の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		前年対比 (%)		前年対比 (%)		前年対比 (%)
受給対象者数 (人)	9,654	100.6	9,530	98.7	9,339	98.0
後期高齢者医療費						
件数(件)	260,728	101.3	242,444	93.0	236,933	97.7
費用額(千円)	7,412,277	101.4	7,246,699	97.8	7,151,501	98.7
1人当たり医療費(円)	767,793	100.8	760,409	99.0	764,049	100.5
診療費						
件数(件)	154,836	101.0	143,382	92.6	140,305	97.9
費用額(千円)	5,654,428	102.8	5,520,375	97.6	5,519,705	100.0
入院						
件数(件)	6,628	102.1	6,302	95.1	6,263	99.4
費用額(千円)	3,466,285	103.2	3,403,158	98.2	3,399,560	99.9
入院外						
件数(件)	132,561	100.1	123,031	92.8	119,995	97.5
費用額(千円)	1,937,531	101.2	1,886,255	97.4	1,890,280	100.2
歯科						
件数(件)	15,647	109.1	14,049	89.8	14,047	100.0
費用額(千円)	250,612	110.9	230,962	92.2	229,866	99.5
調剤						
件数(件)	103,670	103.0	97,066	93.6	94,856	97.7
費用額(千円)	1,528,364	96.5	1,508,148	98.7	1,413,260	93.7
入院時食事療養費						
件数(件)	6,114	103.1	5,752	94.1	5,716	99.4
費用額(千円)	179,628	103.4	174,559	97.2	173,586	99.4
訪問看護療養費						
件数(件)	257	123.7	228	88.7	238	104.4
費用額(千円)	20,519	123.9	18,634	90.8	20,524	110.1
その他						
件数(件)	1,965	62.6	1,768	90.0	1,534	86.8
費用額(千円)	29,338	85.2	24,983	85.2	24,425	97.8
ひとり暮らし老人医療費(県老)						
受給者数(人)	1	-	-	-	-	-
件数(件)	18	-	-	-	-	-
費用額(千円)	9	-	-	-	-	-

資料 健康増進課
福祉事務所

(注) 受給対象者数・受給者数は、各年度月平均。

1人当たり医療費＝後期高齢者医療費／受給対象者数

81 障害者の状況

(1) 障害者手帳所持者の状況

各年3月31日現在

(単位 人, %)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
三 障 害 全 体	2,888	2,798	2,816	2,812	2,811
身 体 障 害 者	2,136	2,033	2,020	2,007	1,998
知 的 障 害 者	413	391	399	399	404
精 神 障 害 者	339	374	397	406	409
人 口	43,352	42,590	41,783	41,010	40,171
障害者の割合	6.7	6.6	6.7	6.9	7.0

(注) 人口は、住民基本台帳による。

資料 福祉事務所

(2) 福祉サービスの支給決定者数

各年3月31日現在

(単位 人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
訪問系サービス	73	66	67	70	67
居宅介護	63	56	58	60	57
重度訪問介護	-	-	-	-	-
行動援護	-	-	-	-	-
同行援護	10	10	9	10	10
重度障害者等包括支援	-	-	-	-	-
日中活動系サービス	262	266	268	270	261
生活介護	127	133	131	130	129
自立訓練(機能訓練)	-	-	-	-	-
自立訓練(生活訓練)	12	5	6	6	4
就労移行支援	13	16	15	18	16
就労継続支援(A型)	27	23	23	24	21
就労継続支援(B型)	83	84	89	86	83
就労定着支援	-	5	4	6	8
児童発達支援	65	48	69	65	58
放課後等デイサービス	32	33	30	30	36
短期入所	69	65	70	68	65
療養介護	16	17	18	19	19
居住系	105	108	110	113	111
共同生活援助 (グループホーム)	37	40	41	45	46
施設入所支援	68	68	69	68	65
サービス等利用計画作成	400	404	435	434	408

資料 福祉事務所

82 生活保護の状況

(1) 保護世帯数及び保護人員

各年3月31日現在

(単位 世帯, %, 人)

年次	世帯			人口		
	総世帯数	保護世帯数	保護率	総人口	保護人員	保護率
平成30年	17,435	205	11.8	43,352	262	6.0
令和元年	17,361	193	11.1	42,590	237	5.6
令和2年	17,333	187	10.8	41,783	228	5.5
令和3年	17,264	165	9.6	41,010	203	5.0
令和4年	17,163	157	9.1	40,171	189	4.7

資料 福祉事務所

(2) 扶助費支給状況

(単位 千円)

年度	合計	合計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	施設事務費
平成29年度	年額	351,088	96,024	28,919	2,813	14,373	146,795	264	855	129	60,916
	延べ件数	2,389	1,926	1,312	115	568	2,201	1	47	2	-
平成30年度	年額	337,356	85,899	27,235	1,888	10,670	149,189	-	1,367	646	60,462
	延べ件数	2,314	1,771	1,258	102	587	2,112	-	77	4	-
令和元年度	年額	327,744	78,684	26,373	1,469	9,817	146,176	-	1,440	584	63,201
	延べ件数	2,280	1,788	1,216	96	537	2,047	-	86	1	-
令和2年度	年額	285,388	68,866	22,995	1,470	6,737	123,031	-	663	-	61,626
	延べ件数	1,888	1,430	1,025	82	450	1,741	-	45	-	-
令和3年度	年額	267,187	63,560	19,416	1,214	9,662	112,310	-	873	494	59,658
	延べ件数	1,874	1,358	940	79	483	1,741	-	58	3	-

資料 福祉事務所

83 共同募金及び日赤協力金

(単位 円, %)

年度	共同募金			日赤協力金		
	目標額	実績額 1)	達成率	目標額	実績額	達成率
平成29年度	15,438,000	14,863,891	96.3	6,830,000	6,758,618	99.0
平成30年度	14,833,000	14,756,086	99.5	6,800,000	6,535,795	96.1
令和元年度	14,811,000	14,624,131	98.7	6,800,000	6,328,230	93.1
令和2年度	14,932,000	14,463,451	96.9	6,580,000	6,430,204	97.7
令和3年度	14,689,000	14,225,874	96.8	6,416,000	6,481,131	101.0

資料 糸魚川市社会福祉協議会
福祉事務所

(注) 1)歳末たすけあい募金を含む。

84 心配ごと相談の利用状況

(単位 件)

相談種別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	相談種別	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	61	95	59	苦情	-	5	2
生計・多重債務	3	7	4	人権・法律	2	5	1
健康・衛生	2	-	-	医療	2	-	1
結婚	-	2	1	職業・生業	3	-	1
離婚	3	8	1	障害者福祉	-	-	-
母子・父子福祉	-	6	-	教育・青少年	-	-	1
老人福祉	-	3	-	児童福祉	-	-	-
年金	1	-	-	住宅・土地	13	22	15
精神保健	5	4	-	財産	5	10	13
家族	11	14	13	事故	-	2	1
				その他	11	7	5

資料 糸魚川市社会福祉協議会
福祉事務所

◆ 第14章 保健

第1章 土地・ 気象
第2章 人口・ 世帯
第3章 農林業
第4章 水産業
第5章 事業所
第6章 鉱工業
第7章 商業
第8章 土木・ 建築
第9章 エネルギー・水
第10章 運輸・ 通信
第11章 労働・ 融資
第12章 市民生活
第13章 社会保 障・福祉
第14章 保健
第15章 教育
第16章 文化・ 観光
第17章 環境・災 害・事故
第18章 財政
第19章 選挙・ 市議会
第20章 市職員
その他

85 医療施設の状況

(単位 床, 人)

年度	病院 1)		一般診療所 1)				歯科 診療所 1)	医師数 2)	
	施設数	病床数	施設数			病床数		医療機関	歯科 診療所
			総数	有床	無床				
平成29年度	2	321	33	0	33	0	18	61	23
平成30年度	2	321	33	0	33	0	18	61	23
令和元年度	2	321	33	0	33	0	17	72	23
令和2年度	2	321	32	0	32	0	17	72	23
令和3年度	2	321	32	0	32	0	15	72	23

資料 健康増進課

(注) 1) 施設は当該年度10月1日現在(特老等診療所含む)

2) 医師数は県における隔年調査(偶数年の12月31日現在)の数値による。

令和3年度は、令和2年新潟県福祉保健年報から平成30年12月31日現在の数値とした。

86 健診(検診)実施状況

各年3月31日現在

(単位 人, 回)

区分		結核	乳幼児 3)	健康診査 2)	胃がん	子宮がん 1) (頸部検診)	肺がん (胸部検診)	乳がん 1)	大腸 がん1)	前立腺 がん1)	歯周 病4)
		平成29年度	受診者数	2,986	1,670	6,003	1,968	1,708	3,863	2,433	3,380
	うち集団	2,841	1,206	3,923	1,968	1,421	3,863	1,764	3,380	2,244	-
	実施回	27	60	28	27	21	27	31	27	27	-
平成30年度	受診者数	3,172	1,534	6,138	1,922	1,790	4,057	2,554	3,566	2,326	599
	うち集団	3,028	1,139	4,276	1,922	1,495	4,057	1,926	3,566	2,326	-
	実施回	69	60	29	28	20	28	30	28	28	-
令和元年度	受診者数	3,322	1,511	5,886	1,859	1,626	4,050	2,330	3,495	2,276	663
	うち集団	3,161	1,095	4,185	1,859	1,384	4,050	1,711	3,495	2,276	-
	実施回	44	60	30	28	19	28	29	28	28	-
令和2年度	受診者数	2,527	1,356	4,793	1,416	800	3,156	1,773	2,925	2,058	587
	うち集団	2,362	983	3,159	1,416	511	3,156	1,194	2,925	2,058	-
	実施回	50	60	34	33	16	34	25	34	34	-
令和3年度	受診者数	2,681	1,268	4,814	1,555	1,282	3,297	1,855	3,054	2,037	580
	うち集団	2,681	942	3,380	1,555	968	3,297	1,259	3,054	2,037	-
	実施回	44	60	34	33	19	33	28	33	33	-

資料 健康増進課

こども課

(注) 1) 子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診の施設検診及び職域での検診は、実施回数に含まない。

2) 健康診査は、特定健診及びその他の健康診査の実績である。

3) 平成29年度から受診者数に医療機関委託分を計上。比較のため平成28年度以前の数値もその方法に改めることとした。

4) 平成27年度から後期高齢者歯周病検診、平成28年度から妊婦歯周病検診を開始した。

87 定期予防接種実施状況

各年3月31日現在

(単位 人, %)

年度	百・ジ・破混合 1)			ジ・破混合 1)			麻しん風しん混合(第1期)			麻しん風しん混合(第2期)		
	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率
平成29年度	0	0	0.0	585	306	52.3	246	229	93.1	286	278	97.2
平成30年度	1	1	100.0	569	318	55.9	236	245	103.8	267	254	95.1
令和元年度	0	0	0.0	550	322	58.5	216	206	95.4	271	262	96.7
令和2年度	0	0	0.0	491	310	63.1	212	210	99.1	260	256	98.5
令和3年度	0	0	0.0	487	281	57.7	194	175	90.2	237	228	96.2
年度	日本脳炎 2)			BCG			百・ジ・破・不活化ポリオ混合 3)			急性灰白髄炎(不活化ワクチン)		
	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率
平成29年度	4,294	1,339	31.2	268	241	89.9	1,076	981	91.2	19	2	10.5
平成30年度	3,948	1,401	35.5	232	212	91.4	953	877	92.0	12	2	16.7
令和元年度	3,524	1,409	40.0	231	210	90.9	946	886	93.7	5	2	40.0
令和2年度	3,020	1,348	44.6	197	181	91.9	815	759	93.1	0	0	0.0
令和3年度	2,440	559	22.9	184	166	90.2	751	682	90.8	0	0	0.0
年度	Hib(ヒブ)感染症			小児用肺炎球菌感染症			ヒトパピローマウイルス感染症4)			水痘		
	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率
平成29年度	987	928	94.0	994	934	94.0	734	0	0.0	558	458	82.1
平成30年度	913	844	92.4	912	847	92.9	665	2	0.3	593	498	84.0
令和元年度	932	867	93.0	931	867	93.1	642	2	0.3	505	432	85.5
令和2年度	778	750	96.4	784	746	95.2	826	81	9.8	486	428	88.1
令和3年度	726	684	94.2	729	685	94.0	809	100	12.4	405	348	85.9
年度	B型肝炎			ロタウイルス感染症 5)								
	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率						
平成29年度	785	741	94.4									
平成30年度	674	639	94.8									
令和元年度	682	653	95.7									
令和2年度	549	527	96.0	161	154	95.7						
令和3年度	537	516	96.1	410	404	98.5						
年度	インフルエンザ			高齢者用肺炎球菌感染症			風しん(第5期) 6)					
	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者				
平成29年度	16,726	10,552	63.1	3,972	1,798	45.3						
平成30年度	16,761	10,581	63.1	3,521	1,594	45.3						
令和元年度	16,683	10,754	64.5	2,464	679	27.6	※1 1,795	※2 183				
令和2年度	16,600	12,612	76.0	2,401	737	30.7	4,082	329				
令和3年度	16,471	11,245	68.3	2,356	615	26.1	3,138	84				

資料 健康増進課
こども課

- (注) 1) 百・ジ・破＝百日せき・ジフテリア・破傷風混合, ジ・破＝ジフテリア・破傷風混合
 2) 積極的接種勧奨の差し控への通知により、被接種者が減少している。平成22年度より段階的に接種再開。
 3) 百・ジ・破・不活化ポリオ＝百日せき・ジフテリア・破傷風・急性灰白髄炎(不活化ワクチン)混合。
 4) 平成25年6月14日に接種後の痛みや運動障害を起こしたケースがあり、積極的接種勧奨差し控えとなる。
 5) 令和2年10月1日から定期接種に追加された。
 6) 令和元年度から令和6年度までの6年間限定事業(期間延長)

※1 風しん抗体検査予防接種クーポン券対象者 令和元年度:昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性、令和2年度:昭和37年4月2日～昭和47年4月1日生まれの男性と令和元年度対象で未受検の者、令和3年度:令和元年度・令和2年度対象で未受検の者。

※2 風しん抗体検査の結果、抗体価が低い者のみ予防接種の対象となるため接種率は算定せず。

88 主要死因別による死亡者数

各年12月31日現在

(単位 人, %)

死因別	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
全 死 因	722	100.0	701	100.0	681	100.0	735	100.0	689	100.0
悪 性 新 生 物	192	26.6	154	22.0	165	24.2	177	24.1	159	23.1
老 衰	98	13.6	112	16.0	96	14.1	114	15.5	114	16.5
脳 血 管 疾 患	71	9.8	71	10.1	59	8.7	74	10.1	70	10.2
心疾患(高血圧性を除く)	81	11.2	93	13.2	75	11.0	83	11.3	57	8.3
肺 炎	66	9.2	31	4.4	36	5.3	36	4.9	45	6.5
血管性及び詳細不明の認知症	26	3.6	25	3.6	34	5.0	32	4.4	35	5.1
不 慮 の 事 故	21	2.9	23	3.3	24	3.5	23	3.1	20	2.9
アルツハイマー病	8	1.1	19	2.7	18	2.6	19	2.6	19	2.8
腎 不 全	8	1.1	8	1.1	12	1.8	15	2.0	15	2.2
高 血 圧 性 疾 患	7	1.0	11	1.6	7	1.0	12	1.6	5	0.7
そ の 他	144	19.9	154	22.0	155	22.8	150	20.4	150	21.8

資料 健康増進課

(注) 配列は最新年における死因割合の降順
令和元年より、県の人口動態(死因簡単分類)の数値とした。

◆ 第15章 教育

第1章 土地・ 気象
第2章 人口・ 世帯
第3章 農林業
第4章 水産業
第5章 事業所
第6章 鉱工業
第7章 商業
第8章 土木・ 建築
第9章 エネルギー・水
第10章 運輸・ 通信
第11章 労働・ 融資
第12章 市民生活
第13章 社会保 障・福祉
第14章 保健
第15章 教育
第16章 文化・ 観光
第17章 環境・災 害・事故
第18章 財政
第19章 選挙・ 市議会
第20章 市職員
その他

89 市立学校施設

各年5月1日現在

(単位 校, m², 学級)

年次	学校数	建物総面積							校地面積 (借用地含む)	学級数 (特別支援学級含む)
		総面積	校舎			屋内運動場				
			鉄筋	鉄骨 その他	木造	鉄筋	鉄骨 その他	木造		
小学校										
平成30年	14	65,163	49,116	576	614	5,700	9,055	102	296,956	117
令和元年	14	65,163	49,116	576	614	5,700	9,055	102	296,956	118
令和2年	14	65,163	49,116	576	614	5,700	9,055	102	296,956	114
令和3年	14	65,163	49,116	576	614	5,700	9,055	102	296,956	111
令和4年	14	65,163	49,116	576	614	5,700	9,055	102	296,956	108
中学校										
平成30年	4	35,593	27,264	136	78	6,479	1,636	-	141,363	42
令和元年	4	35,593	27,264	136	78	6,479	1,636	-	141,363	42
令和2年	4	35,593	27,264	136	78	6,479	1,636	-	141,363	42
令和3年	4	35,911	27,264	136	78	6,797	1,636	-	141,363	43
令和4年	4	35,911	27,264	136	78	6,797	1,636	-	141,363	42
特別支援学校										
令和元年	1	1,370	1,061	-	-	309	-	-	2,222	10
令和2年	1	1,370	1,061	-	-	309	-	-	2,222	8
令和3年	1	1,370	1,061	-	-	309	-	-	2,222	10
令和4年	1	1,370	1,061	-	-	309	-	-	2,222	12

資料 こども課

90 設置者別学校

令和4年5月1日現在。「学校基本調査」による。

(単位 校, 学級, 人)

学校種別	学校数	学級数	園児・児童 ・生徒数	本務教員数 (休職者含む) 1)	本務職員数 2)
幼稚園					
県立	-	-	-	-	-
市立	2	6	97	8	-
私立	1	4	44	9	3
認定こども園					
県立	-	-	-	-	-
市立	-	-	-	-	-
私立	1	4	69	13	-
小学校					
県立	-	-	-	-	-
市立	14	108	1,602	185	97
私立	-	-	-	-	-
中学校					
県立	-	-	-	-	-
市立	4	42	925	92	34
私立	-	-	-	-	-
特別支援学校					
県立	-	-	-	-	-
市立	1	12	30	24	9
私立	-	-	-	-	-
高等学校					
県立	-	-	-	-	-
全日制	3	31	851	98	59

資料 こども教育課

(注) 1) 幼稚園の本務教員数に教育補助員は含まない。

2) 小学校及び中学校は市費負担の職員を除く。

91 幼稚園・保育所

各年5月1日現在。「学校基本調査」による。

(単位 人, か所)

区分	幼稚園					保育園・所			
	園数	学級数	在園者数	教員数 1)		入園者数	保育所数	在所児数	保育士数 2)
				本務	兼務				
平成30年	4	19	290	35	-	68	19	838	197
令和元年	4	17	286	39	-	76	19	808	188
令和2年	4	15	252	32	-	51	18	815	178
令和3年	4	16	250	29	2	60	18	750	172
令和4年	4	14	227	30	3	46	17	712	172
市立	2	6	97	8	-	28	9	428	98
青海	1	3	41	4	-	14			
青田	1	3	56	4	-	14			
浦本							1	0	0
大和							1	42	12
西川							1	26	8
糸魚川							1	107	16
中東							1	76	15
やまのい							1	107	22
大野							1	36	10
寺地							1	29	12
根知							1	5	3
私立	2	8	130	22	3	18	8	284	74
糸魚川カトリック天使	1	4	44	9	3	6			
糸魚川	1	4	86	13	-	12			
はやかわ							1	49	10
いくみ							1	45	8
筒石							1	10	4
いずみ							1	35	11
能生							1	51	14
おひさま							1	47	13
木浦							1	28	6
ひまわり							1	19	8

資料 こども課

(注) 1) 教育補助員は含まない。

2) 常勤職員の数(施設長を含む)

92 小学校の状況

各年5月1日現在。「学校基本調査」による。

(単位 校, 学級, 人)

区分	学校数	学級数				児童数	入学者数 3)	本務 教員数	職員数 4)
		計	単式学級	複式学級 1)	75条の 学級 2)				
平成30年	14	117	80	12	25	1,884	287	190	89
令和元年	14	118	81	11	26	1,821	265	197	90
令和2年	14	115	78	11	26	1,766	272	189	94
令和3年	14	111	73	11	27	1,682	258	188	95
令和4年	14	108	66	14	28	1,602	230	185	97
磯部	1	3	-	3	-	25	3	6	2
能生	1	9	6	-	3	170	28	18	7
南能生	1	3	-	3	-	17	3	6	2
中能生	1	5	2	2	1	45	9	8	4
木浦	1	4	1	2	1	9	1	8	2
下早川	1	8	6	-	2	67	5	13	7
大和川	1	9	6	-	3	177	26	16	11
西海	1	9	6	-	3	68	8	13	6
糸魚川東	1	12	10	-	2	272	47	17	11
糸魚川	1	18	13	-	5	376	48	32	16
大野	1	6	2	2	2	50	4	9	5
根知	1	4	1	2	1	26	2	9	3
田沢	1	10	7	-	3	189	26	17	13
青海	1	8	6	-	2	111	20	13	8

資料 こども教育課

(注) 1) 2以上の学年の児童を1学級に編制している学級。

2) 「75条の学級」とは、特別支援学級のこと。

3) 1学年の在籍者数。

4) 市費負担の職員を含む。

93 中学校の状況

各年5月1日現在。「学校基本調査」による。

(単位 校, 学級, 人)

区分	学校数	学級数				生徒数	入学者数 1)	前年度 卒業者 数	進学者数 2)	本務 教員数	職員数 3)
		計	単式 学級	複式 学級	75条 の学級						
平成30年	4	42	32	-	10	978	298	350	348	92	34
令和元年	4	42	32	-	10	927	311	365	363	88	28
令和2年	4	42	31	-	11	920	305	316	315	87	32
令和3年	4	43	31	-	12	932	315	300	299	94	34
令和4年	4	42	31	-	11	925	305	315	313	92	34
能生	1	8	6	-	2	150	59	68	68	17	6
糸魚川東	1	7	5	-	2	129	43	49	49	18	7
糸魚川	1	20	14	-	6	475	139	141	140	41	16
青海	1	7	6	-	1	171	64	57	56	16	5

資料 こども教育課

(注) 1) 1学年の在籍者数。

2) 高等学校(全日制、定時制、通信制)、高等専門学校、盲・聾・特別支援学校高等部、専修学校への進学者。

3) 市費負担の職員を含む。

94 特別支援学校の状況

各年5月1日現在。「学校基本調査」による。

(単位 校, 学級, 人)

区分	学校数	学級数			児童 生徒数	入学者数 1)	前年度 卒業者 数	進学者数 2)	本務 教員数	職員数 3)
		計	普通学級	重複学級						
令和元年	1	10	7	3	25	5	3	3	19	7
令和2年	1	11	8	3	26	6	3	3	19	7
令和3年	1	10	8	2	25	7	3	3	20	6
令和4年	1	12	9	3	30	6	1	1	24	9
ひすいの里 総合学校	1	12	9	3	30	6	1	1	24	9

資料 こども教育課

(注) 1)、2)、3) 中学校の状況と同じ扱い。

95 高等学校の状況

各年5月1日現在。

(単位 人)

区分	学校数 (全日制)	学科数					学級数	生徒数	入学者数	在学者数	本務 職員数 ¹⁾	職員数
		総数	普通	水産	総合	その他						
平成30年	3	3	1	1	1	-	30	1,089	352	737	111	49
令和元年	3	3	1	1	1	-	29	1,049	351	698	112	50
令和2年	3	3	1	1	1	-	34	966	297	669	109	54
令和3年	3	3	1	1	1	-	32	895	283	612	102	59
令和4年	3	3	1	1	1	-	31	851	296	555	98	59
海洋	1	1	-	1	-	-	12	218	80	138	33	34
糸魚川	1	1	1	-	-	-	10	340	113	227	28	13
糸魚川白嶺	1	1	-	-	1	-	9	293	103	190	37	12

(注) 1) 本務職員数には、休職者を含む。

資料 こども教育課

96 中学校卒業後の状況

「学校基本調査」による。自家・自営業に就いた者は「就業者」に含む。

(単位 人, %)

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
卒業生数	350	171	179	365	204	161	316	156	160	300	162	138	315	156	159
進学者	348	170	178	363	204	159	315	156	159	299	162	137	313	154	159
就業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無業・その他	2	1	1	2	-	2	1	-	1	1	-	1	2	2	-
進学率(%) ¹⁾	99.4	99.4	99.4	99.5	100.0	98.8	99.7	100.0	99.4	99.7	100.0	99.3	99.4	98.7	100.0
就職率(%) ²⁾	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

資料 こども教育課

(注) 1) 進学率=進学者/卒業生数

2) 就職率=就業者/卒業生数

97 高等学校卒業後の状況

自家・自営業に就いた者は「就業者」に含む。

(単位 人, %)

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
卒業生数	383	213	170	369	191	178	352	188	164	336	179	157	321	196	125
進学者	133	73	60	145	68	77	114	60	54	124	66	58	102	58	44
うち就職者 ¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専修学校・職業訓練機関	111	50	61	121	49	72	112	40	72	114	48	66	109	52	57
うち就職者 ¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
就職者	130	84	46	100	72	28	125	87	38	98	65	33	103	80	23
就職者総数 ²⁾	130	84	46	100	72	28	125	87	38	98	65	33	103	80	23
県内	103	69	34	74	54	20	89	68	21	68	45	23	86	68	18
県外	27	15	12	26	18	8	36	19	17	30	20	10	17	12	5
無業・その他	9	6	3	3	2	1	1	1	0	0	0	0	7	6	1
進学率(%) ³⁾	34.7	34.3	35.3	39.3	35.6	43.3	32.4	31.9	32.9	36.9	36.9	36.9	31.8	29.6	35.2
就職率(%) ⁴⁾	33.9	39.4	27.1	27.1	37.7	15.7	35.5	46.3	23.2	29.2	36.3	21.0	32.1	40.8	18.4

資料 こども教育課

(注) 1) 進学者のうち就職者は進学しながら就職しているもの

2) 就職者総数は就職者と進学しながら就職しているものの計

3) 進学率=進学者/卒業生数

4) 就職率=就業者/卒業生数

98 社会教育施設等の利用状況

各年3月31日現在

(単位 回, 人, m²)

施設名	利用状況						開館年月日	構造等	面積
	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
市民会館	回数	1,066	1,011	894	755	790	昭和49年11月15日	鉄筋鉄骨コンクリート造、大ホール(929席) ※平成27年度リニューアル・増築(H25.10.1～H27.3.31休館)	延床面積 4,222.33
	利用者数	51,035	61,723	43,019	17,744	24,885			
青海総合文化会館	回数	830	849	698	378	481	平成8年4月26日	鉄筋コンクリート造、ホール(506席)	延床面積 5,476.07
	利用者数	35,107	32,857	22,074	7,828	9,662			
能生マリンホール	回数	128	118	135	37	31	平成2年8月1日	鉄筋コンクリート造、ホール(392席)	延床面積 1,279.50
	利用者数	5,372	7,493	4,410	884	1,671			
糸魚川市民図書館	開館日数	299	312	307	300	308	昭和56年7月1日	鉄筋コンクリート造3階建	延床面積 1,565.00
	利用者数	43,170	40,673	39,467	32,380	33,187			
能生図書館	開館日数	302	302	299	289	301	平成23年4月1日	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階、地上3階 (能生生涯学習センターに併設)	延床面積 582.50
	利用者数	14,738	13,055	12,258	10,025	9,900			
青海図書館	開館日数	302	302	299	289	302	平成8年4月26日	鉄筋コンクリート造 (青海総合文化会館に併設)	延床面積 523.00
	利用者数	22,294	20,915	19,385	16,355	16,716			
磯部ふれあい会館	回数	324	249	262	162	254	平成25年12月14日	鉄骨造、一部木造平屋建	延床面積 458.19
	利用者数	4,240	3,388	3,187	1,788	2,638			
能生青年の館	回数	60	81	95	93	106	昭和63年12月4日	木造2階地下1階	延床面積 322.23
能生生涯学習センター	回数	1,546	1,608	1,486	1,353	1,156	平成23年4月1日	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階、地上3階	延床面積 3,455.44
	利用者数	16,489	17,629	16,563	9,649	13,570			
青海生涯学習センター	回数	1,606	1,563	1,431	1,158	1,139	昭和50年11月15日	鉄筋鉄骨造2階建	延床面積 2,667.78
	利用者数	26,682	27,251	25,981	18,458	16,222			
糸魚川歴史民俗資料館	開館日数	308	291	303	266	242	昭和52年6月1日	鉄筋コンクリート造地下1階、地上2階建	延床面積 712.46
	入館者数	1,642	1,140	1,203	510	507			
能生歴史民俗資料館	利用日数	112	115	6	0	0	昭和55年6月2日	木造平屋建(中門造り) ※H31.4.1～休館(資料整理のため)	延床面積 165.52
	利用者数	412	412	164	0	0			
史跡相馬御風宅	開館日数	236	272	266	229	249	昭和27年12月10日 (文化財指定年月日)	木造2階建(土蔵あり) ※平成28年度整備復原工事(H28.7.1～H29.4.28休館)	延床面積 323.06
	入館者数	2,712	2,189	1,771	714	653			
糸魚川フォッサマグナミュージアム	開館日数	348	345	343	301	284	平成6年4月25日	鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造平屋建 ※設備改修工事のためR3.12.1～R4.1.31休館	延床面積 2,724.04
	入館者数	90,117	91,659	90,270	46,940	54,200			
長者ヶ原考古館	開館日数	345	342	345	301	330	平成6年8月1日	木造平屋建(一部鉄筋コンクリート造地下1階、地上2階建)	延床面積 1,734.40
	入館者数	9,101	9,622	9,871	7,337	9,008			
ビーチホールまがたま	回数	751	698	656	358	540	平成9年5月12日	鉄筋コンクリート造3階建、ホール棟(472席)、研修棟	延床面積 3,167.40
	利用者数	45,116	41,949	37,024	14,018	20,921			
磯部地区公民館	回数	219	236	242	213	253	昭和54年5月15日	鉄筋コンクリート造地下1階、地上2階建	延床面積 698.69
	利用者数	3,167	3,028	3,023	2,435	2,320			
小泊地区公民館	回数	370	400	421	363	326	平成20年4月1日	木造2階建	延床面積 377.86
	利用者数	4,594	5,425	5,134	3,652	3,161			
能生地区公民館	回数	142	99	74	110	103	平成23年4月1日	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階、地上3階 (能生生涯学習センターに併設)	延床面積 153.00
	利用者数	1,190	829	743	911	822			

98 社会教育施設等の利用状況(つづき)

各年3月31日現在

(単位 回, 人, m²)

施設名	利用状況						開館年月日	構造等	面積
	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
西能生地区公民館	回数	643	584	539	534	470	平成20年4月1日	木造平屋建	延床面積 548.65
	利用者数	7,790	7,590	7,181	5,742	5,306			
中能生地区公民館	回数	405	345	300	194	274	平成29年3月14日	木造平屋建	延床面積 513.93
	利用者数	3,930	3,542	3,269	2,235	7,190			
上南地区公民館	回数	503	449	444	413	416	平成20年4月1日	鉄筋コンクリート造2階建	延床面積 710.17
	利用者数	5,423	4,821	4,407	3,480	3,707			
木浦地区公民館	回数	271	316	300	141	0	昭和54年4月1日	木造2階建	延床面積 415.91
	利用者数	3,031	3,663	3,282	1,319	0			
浦本地区公民館	回数	555	595	698	519	510	平成10年1月7日	木造2階建	延床面積 499.20
	利用者数	5,989	5,963	5,612	3,652	3,924			
下早川地区公民館	回数	1,012	914	978	791	810	平成13年2月21日	木造平屋建	延床面積 988.50
	利用者数	12,305	11,874	14,809	6,991	6,818			
上早川地区公民館	回数	238	254	260	590	180	昭和56年3月31日	鉄筋コンクリート造2階建	延床面積 531.20
	利用者数	3,371	2,787	2,929	1,877	1,996			
大和川地区公民館	回数	681	842	763	516	538	平成19年5月21日	鉄骨造平屋建	延床面積 1,017.66
	利用者数	16,055	16,032	13,705	7,076	6,114			
西海地区公民館	回数	460	509	447	300	322	昭和55年3月2日	鉄筋コンクリート造2階建	延床面積 576.03
	利用者数	6,415	9,066	6,025	3,516	3,756			
糸魚川地区公民館	回数	3,495	3,700	3,781	3,080	3,401	平成27年4月1日	鉄筋コンクリート造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造、地上3階建	延床面積 1,854.58
	利用者数	40,792	40,618	38,396	27,404	28,345			
大野地区公民館	回数	609	609	591	516	539	昭和55年3月18日	鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造・木造、地上2階建 (大会議室等:H25.3.31増築)	延床面積 760.54
	利用者数	9,098	8,667	7,769	5,470	5,404			
根知地区公民館	回数	130	306	252	86	137	昭和52年11月25日	鉄筋コンクリート造2階建	延床面積 466.72
	利用者数	1,748	4,130	3,368	1,122	1,586			
小滝地区公民館	回数	142	80	68	45	58	昭和59年3月26日	鉄筋コンクリート造2階建	延床面積 493.20
	利用者数	3,474	1,546	1,126	424	769			
今井地区公民館	回数	567	532	506	354	368	平成15年11月17日	木造平屋建	延床面積 522.45
	利用者数	4,870	4,160	4,319	2,198	2,816			
田沢地区公民館	回数	886	1,071	1,033	1,264	1,176	平成26年4月1日	木造平屋建	延床面積 211.53
	利用者数	1,977	2,114	2,200	1,991	1,797			
青海地区公民館	回数	263	272	262	263	277	平成26年4月1日	鉄筋鉄骨造2階建 (青海生涯学習センターに併設)	延床面積 2,667.78
	利用者数	573	721	716	481	520			
歌外波地区公民館	回数	274	390	478	478	433	平成26年4月1日	木造2階建(歌支館に併設)	延床面積 381.47
	利用者数	511	594	785	639	582			
市振地区公民館	回数	568	634	483	395	472	平成26年4月1日	木造平屋建	延床面積 231.87
	利用者数	945	1,133	889	666	1,260			

資料 生涯学習課
文化振興課
福祉事務所

99 スポーツ施設の利用者数

各年3月31日現在

(単位 回, 人, m²)

施設名	利用者数		開設年月	施設概要	面積
	令和2年度	令和3年度			
総数	人 168,341	人 183,246			m ²
美山陸上競技場	3,377	4,293	平 5. 7	三種公認・全天候型8レーン(1周400m)	19,500
美山球場	2,484	4,027	昭60. 8	野球場1面(両翼92m・センター120m)・バックスクリーン有・夜間照明	12,600
能生球場	2,783	2,046	昭58. 8	野球場1面(両翼92m・センター116m)・バックスクリーン有・夜間照明	12,500
姫川運動広場	1,839	1,497	昭58. 4	野球場4面(両翼90m・センター120m)・多目的広場	48,200
小滝運動広場	160	224	昭57. 5	野球場1面(左翼80m・センター75m・右翼60m)・夜間照明	9,528
下早川運動広場	835	1,185	昭60. 5	野球場1面(左翼95m・センター105m・右翼89m)・夜間照明	12,100
上早川運動広場	40	40	平28. 4	多目的運動広場1面・夜間照明	5,900
浦本運動広場	1,170	938	平30. 4	多目的運動広場2面・夜間照明	6,400
美山多目的グラウンド	1,823	1,850	平元. 9	野球場1面(両翼70m・センター100m)	8,117
美山グラウンド・ゴルフ場	13,631	13,308	平21. 1	8ホール×3コース	8,500
西海農村公園	1,800	1,765	平 3. 4	野球場1面(左翼85m・センター105m・右翼80m)・夜間照明	6,880
多目的交流センター(グラウンド)	4,494	3,332	平 9. 4	運動場(ゲートボール他)	4,130
今井運動広場	0	0	平25. 4	野球場1面(左翼75m・センター90m・右翼60m)・夜間照明	5,492
青海総合グラウンド	2,478	2,937	昭46. 7	野球場1面・夜間照明	10,110
能生B&G海洋センタープール	3,174	2,919	平元. 4	25m×6コースプール・幼児用プール・夏期のみ営業	385
市民総合体育館	19,564	30,271	昭57. 9	メイン競技場(バスケットボール2面他)・サブ競技場・トレーニングルーム他	1,748
亀が丘体育館	14,722	13,761	昭55. 3	体育館(バスケットボール1面他)	744
西海コミュニティスポーツセンター	4,774	3,884	平 5. 4	体育館(バドミントン3面他)	473
南西海体育館	1,025	772	昭58. 3	体育館(バレーボール1面他)	517
早川交流促進センター	3,170	3,595	平 7. 12	体育館(バスケットボール1面他)	578
多目的交流センター(アクアホール)	6,471	8,318	平 9. 4	体育館(ゲートボール(人工芝)1面・バレーボール2面他)	702
姫川コミュニティスポーツセンター	3,636	3,610	平21. 10	体育館(バスケットボール1面他)	575
小滝地区小体育館	75	30	平20. 3	体育館(バドミントン1面他)	323
田沢体育館	5,775	7,155	昭57. 3	体育館(バドミントン3面他)	690
青海生涯学習センター体育室	14,005	12,490	昭50. 11	体育館(バドミントン4面他)	887
能生体育館	9,290	7,407	平27. 9	体育館(バスケットボール2面他)	1,285
美山テニスコート	4,821	6,150	平元. 9	砂入人工芝コート6面, 一部夜間照明	5,234
名引山テニスコート	407	2,173	平15. 10	砂入人工芝コート4面	2,880
能生テニスコート	404	292	昭55. 4	砂入人工芝コート2面, 夜間照明	1,440
グリーンメッセ能生	3,598	4,207	平12. 7	9ホール PAR30	
シャルマン火打スキー場	14,055	16,217	平10. 12	クワッドリフト1基・ペアリフト2基	
糸魚川シーサイドバレースキー場	20,740	20,530	平10. 12	クワッドリフト1基・ペアリフト4基	
美山キャンプ場	1,721	2,023	平元. 7	テントサイト30基・ファイヤー広場・炊事棟1	16,500

資料 生涯学習課
商工観光課
能生事務所

◆ 第16章 文化・観光

第1章 土地・ 気象
第2章 人口・ 世帯
第3章 農林業
第4章 水産業
第5章 事業所
第6章 鉱工業
第7章 商業
第8章 土木・ 建築
第9章 エネルギー・水
第10章 運輸・ 通信
第11章 労働・ 融資
第12章 市民生活
第13章 社会保 障・福祉
第14章 保健
第15章 教育
第16章 文化・ 観光
第17章 環境・災 害・事故
第18章 財政
第19章 選挙・ 市議会
第20章 市職員
その他

100 国・県・市指定文化財等の状況

各年3月31日現在

(単位 件)

区分	総数	有形文化財					
		建造物	彫刻	絵画	工芸品	書跡・典籍, 古文書, 歴 史資料	考古資料
平成29年度	152	8	39	2	10	22	5
平成30年度	155	9	39	2	10	22	5
令和元年度	157	9	39	2	10	23	6
令和2年度	158	9	39	2	10	23	6
令和3年度	158	9	39	2	10	23	6
国指定	26	3	2	-	-	-	-
県指定	18	-	7	-	2	-	3
市指定	106	6	30	2	8	23	3
国登録	8						
区分	無形文化財		民俗文化財		記念物		登録 文化財
	工芸技術	芸能	有形	無形	史跡	名勝・天然記 念物	
平成29年度	-	-	7	8	14	31	6
平成30年度	-	-	7	8	14	31	8
令和元年度	-	-	7	8	14	31	8
令和2年度	-	-	7	8	14	32	8
令和3年度	-	-	7	8	14	32	8
国指定	-	-	3	3	3	12	-
県指定	-	-	-	-	2	4	-
市指定	-	-	4	5	9	16	-
国登録							8

資料 文化振興課

101 国県指定文化財・国登録文化財

令和4年3月31日現在

	種別	名称	指定年月日	所有者	所在地
国 指 定	有形文化財 建造物	白山神社本殿	昭 33.5.14	白山神社	能生
		山口家住宅	昭 52.1.28	個人	下出
	彫刻	伊藤家住宅	平 30.12.25	個人	鬼舞
		木造十一面観音立像	大 12.3.28	宝伝寺 (水保・北山区)	水保
		木造聖観音立像	明 39.4.14	白山神社	能生
	民俗文化財	能生白山神社の海上信仰資料	昭 62.3.3	白山神社	能生
	有形	越後姫川谷のボッカ運搬用具 コレクション	平 16.2.6	塩の道資料保存会	山口・蒲池
	無形	糸魚川木地屋の製作用具と製品 コレクション	平 18.3.15	木地屋会	大所
		根知山寺の延年	昭 55.1.28	日吉神社奉賛会	山寺
		糸魚川・能生の舞楽	〃	天津神社舞楽会 白山神社文化財保存会	一の宮・能生
	青海の竹のからかい	昭 62.12.28	青海竹のからかい保存会	青海	
国 指 定	記念物 史跡	長者ヶ原遺跡	昭 46.5.27 (追昭60.5.14)	糸魚川市	一ノ宮
		寺地遺跡	昭 55.12.5	〃	寺地
		松本街道	平 14.3.19 (追平19.7.26)	〃	大野・根知地区
	名勝	おくのほそ道の風景地 親しらず	平 26.3.18 (追平26.10.6)	国 (糸魚川市)	市振
		天然記念物	能生白山神社社叢	昭 12.12.21	白山神社 (白山神社文化財保存会)
	能生ヒメハルゼミ発生地		昭 17.10.14	〃	能生
	小滝川硬玉産地		昭 31.6.29	国・法人 (糸魚川市)	小滝
		青海川の硬玉産地及び硬玉岩塊	昭 32.2.22 (追平13.1.29)	国 (糸魚川市)	橋立ほか
		イヌワシ	昭 40.5.3	新潟県	
		オジロワシ	昭 45.1.23	〃	
	ヤマネ	昭 50.6.13	〃		
特別天然記念物	糸魚川市根知の糸魚川一静岡構造線	令 3. 3.26	糸魚川市	根小屋	
	白馬連山高山植物帯	昭 27.3.29	国	大所	
	ライチョウ	昭 30.2.15	新潟県		
	カモシカ	〃	〃		
県 指 定	有形文化財 彫刻	木造奴奈川姫神像	昭 29.2.10	天津神社	一の宮
		木造阿弥陀如来坐像・ 木造十一面観音立像	〃	日光寺	日光寺
	工芸品	舞楽面	昭 56.3.27	天津神社	一の宮
		木造女神坐像	昭 56.3.27	〃	〃
		木造泰澄大師坐像	昭 56.3.27	白山神社	能生
		銅造十一面観音立像	昭 56.3.27	〃	能生
		舞楽面	昭 56.3.27	〃	能生
	考古資料	経王寺の梵鐘	昭 47.3.28	経王寺	新鉄
		梵鐘	昭 51.3.31	白山神社	能生
		天神山姫塚経塚出土品	昭 37.3.29	青海神社 (糸魚川市)	青海
	寺地遺跡出土品	平 26.3.25	糸魚川市	青海	
	田伏玉作遺跡出土品	令 2. 3.27	糸魚川市	田伏	
国 指 定	記念物 史跡	相馬御風宅	昭 27.12.10	糸魚川市	大町
		根知城跡	昭 63.3.25	根知城跡史跡保存会	根小屋・栗山
	名勝	親不知子不知	昭 37.3.29 (追昭49.3.30)	国 (糸魚川市)	市振
		天然記念物	クモツマキチョウ及びヒメギフ チョウ生息地	昭 29.2.10	糸魚川市
真光寺の大イチョウ	昭 35.3.28		真光寺区	真光寺	
	杉之当の大スギとシナノキ	昭 50.3.29	白山神社 (杉之当区)	杉之当	
登録文化財	建造物	谷村家住宅主屋	平 11.2.17	個人	蓮台寺
		谷村家住宅土蔵	〃	〃	〃
		木地屋民俗資料館	平 14.9. 3	糸魚川市	大所
		旧高野寫真館(高野家住宅主屋)	平 21.8.7	個人	大町
		岩崎家住宅主屋	平 27.8.4	個人	大和川
		岩崎家住宅土蔵	平 27.8.4	個人	大和川
		島道鉱泉主屋	平 31.3.29	個人	大和川
島道鉱泉離れ	平 31.3.29	個人	島道		

資料 文化振興課

(注) 所有者欄の()は管理者

102 観光客数の推移

各年3月31日現在

(単位 人, %)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		前年比								
総 数	2,137,690	94.5	2,263,020	105.9	2,177,480	101.9	1,201,860	55.2	1,340,160	111.5
温 泉	225,370	95.4	218,010	96.7	187,990	83.4	107,670	57.3	123,610	114.8
自 然 景 観	73,330	90.7	80,110	109.2	88,870	110.9	45,790	51.5	37,290	81.4
名 所 旧 跡	48,390	110.3	45,290	93.6	54,780	121.0	33,250	60.7	34,080	102.5
文 化 施 設	376,190	92.0	463,680	123.3	435,470	93.9	276,480	63.5	318,210	115.1
産 業 観 光	935,570	92.9	986,160	105.4	971,320	98.5	572,870	59.0	638,980	111.5
ま つ り ・ イ ベ ン ト	217,300	108.4	209,440	96.4	209,480	100.0	9,630	4.6	7,500	77.9
海 水 浴	137,680	88.9	136,520	99.2	123,780	90.7	58,380	47.2	71,340	122.2
ス キ ー	52,450	89.5	54,470	103.9	32,610	59.9	34,860	106.9	36,750	105.4
登山・ハイキング・ キ ャ ン プ	28,660	115.1	27,650	96.5	28,550	103.3	13,580	47.6	19,280	142.0
そ の 他	42,750	90.0	41,690	97.5	44,630	107.1	49,350	110.6	53,120	107.6

資料 商工観光課

◆ 第17章 環境・災害・事故

第1章 土地・ 気象
第2章 人口・ 世帯
第3章 農林業
第4章 水産業
第5章 事業所
第6章 鉱工業
第7章 商業
第8章 土木・ 建築
第9章 エネルギー・水
第10章 運輸・ 通信
第11章 労働・ 融資
第12章 市民生活
第13章 社会保 障・福祉
第14章 保健
第15章 教育
第16章 文化・ 観光
第17章 環境・災 害・事故
第18章 財政
第19章 選挙・ 市議会
第20章 市職員
その他

103 公害苦情受付状況

「公害苦情調査」による。

(単位 件)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
苦情総数(①+②)	18	20	22	15	13
①前年度繰越件数	-	-	-	-	-
②当該年度受付数	18	20	22	15	13
解決数	18	20	22	15	13
大気汚染					
苦情総数(①+②)	-	-	1	-	-
①前年度繰越件数	-	-	-	-	-
②当該年度受付数	-	-	1	-	-
解決数	-	-	1	-	-
水質汚濁					
苦情総数(①+②)	7	6	5	7	4
①前年度繰越件数	-	-	-	-	-
②当該年度受付数	7	6	5	7	4
解決数	7	6	5	7	4
騒音					
苦情総数(①+②)	2	6	3	3	2
①前年度繰越件数	-	-	-	-	-
②当該年度受付数	2	6	3	3	2
解決数	2	6	3	3	2
悪臭					
苦情総数(①+②)	6	8	11	4	7
①前年度繰越件数	-	-	-	-	-
②当該年度受付数	6	8	11	4	7
解決数	6	8	11	4	7
その他					
苦情総数(①+②)	3	-	2	1	-
①前年度繰越件数	-	-	-	-	-
②当該年度受付数	3	-	2	1	-
解決数	3	-	2	1	-

資料 環境生活課

104 ごみ処理状況

年度	合計(A) (t)	内訳(t)			資源化率 (B)/(A) (%)	1人1日当たり ごみ排出量 (g)
		可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ (B)		
平成29年度	15,825	11,782	900	3,143	19.9	986
平成30年度	15,902	11,765	969	3,168	19.9	1,005
令和元年度	15,743	11,729	918	3,096	19.7	1,010
令和2年度	15,782	12,338	504	2,940	18.6	1,035
令和3年度	15,534	12,268	463	2,803	18.0	1,038

資料 環境生活課

(注) 数値は、市民及び事業者から市が収集した一般廃棄物(ごみ)の量

1人1日当たりごみ排出量は、各年3月31日現在の住民基本台帳人口から算出

105 し尿(生し尿投入量)処理状況

(単位 t)

年度	合計	能生地域	糸魚川地域	青海地域
平成29年度	1,998	201	1,590	207
平成30年度	1,748	142	1,416	190
令和元年度	1,636	137	1,344	155
令和2年度	1,564	134	1,221	209
令和3年度	1,495	121	1,214	160

資料 環境生活課

106 下水道処理状況

各年3月31日現在

(単位 人, ha, 戸, %)

年度	行政人口 (A) 1)	処理区域 面積	処理区域 人口 (B)	処理区域 戸数	水洗化 人口 (C)	水洗化 戸数	普及率 (D) 2)	水洗化率 (E) 3)
平成29年度	43,352	1,386.0	36,026	14,368	34,872	13,786	83.1	96.8
平成30年度	42,590	1,387.7	35,479	14,349	34,396	13,790	83.3	96.9
令和元年度	41,783	1,387.9	34,916	14,373	33,939	13,853	83.6	97.2
令和 2年度	41,010	1,387.9	34,324	14,331	33,458	13,851	83.7	97.5
令和 3年度 4)	40,171	1,454.9	34,968	14,837	34,129	14,367	87.0	97.6

資料 ガス水道局

(注) 1) 住民基本台帳登録人口(外国人を含む)

2) 普及率(D)=処理区域人口(B)／行政人口(A)×100

3) 水洗化率(E)=水洗化人口(C)／処理区域人口(B)×100

4) 令和3年4月1日付けで能生谷地区農業集落排水処理施設を統合

107 集落排水処理状況

(1) 農業集落排水

各年3月31日現在

(単位 人, 戸, %)

年度	行政人口 1) (A)	処理区域 人口 (B)	処理区域 戸数	水洗化 人口 (C)	水洗化 戸数	普及率 2) (D)	水洗化率 3) (E)
平成29年度	43,352	1,645	679	1,568	640	3.8	95.3
平成30年度	42,590	1,605	668	1,533	631	3.8	95.5
令和元年度	41,783	1,592	671	1,519	634	3.8	95.4
令和 2年度	41,010	1,544	655	1,474	618	3.8	95.5
令和 3年度 4)	40,171	240	98	208	80	0.6	86.7

資料 ガス水道局

(注) 1)、2)、3)下水道処理状況と同じ扱い

4) 令和3年4月1日付けで能生谷地区農業集落排水処理施設が公共下水道へ統合

(2) 簡易排水

各年3月31日現在

(単位 人, 戸, %)

年度	行政人口 1) (A)	処理区域 人口 (B)	処理区域 戸数	水洗化 人口 (C)	水洗化 戸数	普及率 2) (D)	水洗化率 3) (E)
平成29年度	43,352	44	16	44	16	0.1	100.0
平成30年度	42,590	43	16	43	16	0.1	100.0
令和元年度	41,783	43	17	43	17	0.1	100.0
令和 2年度	41,010	40	17	40	17	0.1	100.0
令和 3年度	40,171	38	16	38	16	0.1	100.0

資料 ガス水道局

(注) 1)、2)、3)下水道処理状況と同じ扱い

(3) 漁業集落排水

各年3月31日現在

(単位 人, 戸, %)

年度	行政人口 1) (A)	処理区域 人口 (B)	処理区域 戸数	水洗化 人口 (C)	水洗化 戸数	普及率 2) (D)	水洗化率 3) (E)
平成29年度	43,352	681	293	614	255	1.6	90.2
平成30年度	42,590	661	289	596	253	1.6	90.2
令和元年度	41,783	621	274	563	240	1.5	90.7
令和 2年度	41,010	594	271	546	240	1.4	91.9
令和 3年度	40,171	558	257	513	228	1.4	91.9

資料 ガス水道局

(注) 1)、2)、3)下水道処理状況と同じ扱い

108 浄化槽設置状況

各年3月31日現在

(単位 人, 基, %)

年度	行政人口 1)	整備区域 人口	市設置型		個人設置型		合併処理浄化槽計		水洗化率 2)
			使用人口	基数	使用人口	基数	使用人口	基数	
平成29年度	43,352	4,857	1,767	612	1,130	367	2,897	979	59.6
平成30年度	42,590	4,695	1,830	671	1,119	300	2,949	971	62.8
令和元年度	41,783	4,495	1,866	684	1,116	299	2,982	983	66.3
令和 2年度	41,010	4,342	1,849	654	1,106	369	2,955	1,023	68.1
令和 3年度	40,171	4,196	1,833	670	1,060	374	2,893	1,044	68.9

資料 ガス水道局

(注) 1) 下水道処理状況と同じ扱い

2) 水洗化率 = 合併処理浄化槽計使用人口 / 整備区域人口 × 100

109 災害の記録

災害名	7.11水害	6.25水害	蒲原沢土石流災害	ナホトカ号重油流出	8.16集中豪雨	24年豪雪	駅北大火	
発 生 年 月 日	H7.7.11	H8.6.25	H8.12.6	H9.1.2	H10.8.16	H24.1	H28.12.22	
被 災 地 区	市内全域	市内全域	蒲原沢(平岩)	寺地～徳合	市内全域	市内全域	大町・本町	
被害総額(千円)	78,894,059	483,545	-	15,914	453,450	-	1,077,246	
人的被害	(人)							
	死者	-	-	14	-	-	1	
	行方不明者	-	-	-	-	-	-	
	重軽傷者計	-	-	8	-	-	13	
建物被害	(棟)							
	住家全壊	13	-	-	-	-	全焼 120	
	半壊	4	-	-	-	1	半焼 5	
	一部破損	1	3	-	-	-	部分焼 22	
	床上浸水	45	-	-	-	3	(住家、非住家含む)	
	床下浸水	171	-	-	-	88	-	
	非住家計	4	-	-	-	27	25	
被害額	(千円)							
	公共文教施設	9,763	-	-	-	6,000	-	
	農林水産業施設	8,292,000	845	-	-	392,400	-	
	公共土木施設	70,454,486	479,000	-	-	55,000	-	
	その他公共施設	78,580	300	-	-	50	-	
	その他	農林業	9,530	-	-	-	-	-
		水産	49,700	-	-	-	-	-
商工		-	1,900	-	-	-	-	
その他		-	1,500	-	15,914	-	-	
災害救助法適用日	なし(県条例適用)	なし	なし	なし	なし	1.28～2.16 (県条例適用期間)	28.12.22～ 30.12.26	
対策本部設置期間	7.11～12.22	6.25～6.28	8.12.6～ 9.5.12	1.18～2.28 (能生～3.31)	-	2.1～3.23	28.12.22～ 29.6.29	

災害名	7.1大雨災害	台風21号	台風19号	3年豪雪	来海沢地すべり災害	島道雪崩災害	
発 生 年 月 日	H29.7.1	H29.10.22～23	R1.10.12～13	R3.1.7～11	R3.3.4	R4.2.23	
被 災 地 区	能生川他市内全域	海川他市内全域	能生川・早川他市内全域	市内全域	来海沢	島道	
被害総額(千円)	-	-	-	-	-	-	
人的被害	(人)						
	死者	-	-	-	1	-	
	行方不明者	-	-	-	-	-	
	重軽傷者計	1	-	-	8	-	
建物被害	(棟)						
	住家全壊	-	-	-	-	2	
	半壊	-	-	-	-	1	
	一部破損	-	-	1	46	-	
	床上浸水	-	-	-	-	-	
	床下浸水	1	11	-	1	-	
	非住家計	7	2	4	64	10	
被害額	(千円)						
	公共文教施設	-	-	-	-	-	
	農林水産業施設	-	-	-	-	-	
	公共土木施設	-	-	-	-	-	
	その他公共施設	-	-	-	-	-	
	その他	農林業	-	-	-	22,401	-
		水産	-	-	-	-	-
商工		-	-	-	-	-	
その他		-	-	-	-	-	
災害救助法適用日	なし	なし	10.12～10.13	1.10～1.31	3.4～4.10	なし	
対策本部設置期間	7.1～7.4	10.23～10.25	10.12～10.15	1.9～2.1	3.3.4～	2.24～2.25	

資料 消防本部

110 救急活動状況

「消防概況調査」による。

(単位 件)

年次	総数	火災	自然災害	水難	交通	労働災害
平成 29 年	2,168	5	-	9	183	17
平成 30 年	2,147	7	-	6	125	21
令和 元年	2,028	7	-	4	110	19
令和 2 年	1,836	6	3	5	109	12
令和 3 年	1,996	5	1	3	116	16
年次	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
平成 29 年	6	391	5	15	1,321	216
平成 30 年	3	371	3	30	1,375	206
令和 元年	6	387	2	15	1,262	216
令和 2 年	1	384	3	10	1,109	194
令和 3 年	3	402	2	16	1,251	181

資料 消防本部

111 火災発生状況

(1) 被害別

各年12月31日現在。「消防概況調査」による。

(単位 件, 人, m², a, 千円)

年次	火災発生 件数	火災種別			死傷者数		焼損面積		損害額 1)		
		建物	林野	その他	死者	負傷者	建物床	林野	建物	林野	その他
平成 29 年	8	5	-	3	-	-	642.7	10.3	10,828	-	665
平成 30 年	6	4	-	2	-	2	219.0	6.0	8,254	-	-
令和 元年	13	5	3	5	-	3	107.7	37.5	15,219	75	413
令和 2 年	7	3	-	4	1	6	171.3	-	860	-	985
令和 3 年	11	4	1	6	1	-	1,035.8	11.1	23,115	261	619

(注) 1) 火災報告取扱要領の出火原因により分類

資料 消防本部

(2) 原因別

平成29年1月1日～令和3年12月31日。

(単位 件)

原因	件数	原因	件数	原因	件数
5 か 年 合 計	45	煙 突 ・ 煙 道	1	た き 火	-
た ば こ	2	電 気 機 器	3	溶 接 機 ・ 溶 断 機	1
こ ん ろ	4	電 気 配 線	1	火 入 れ	2
炉 ・ い ろ り	1	内 燃 機 関	-	放 火 (疑 い 含 む)	5
焼 却 炉	-	火 遊 び	-	そ の 他	17
ス ト ー プ	2	マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	-	不 明 ・ 調 査 中	6

資料 消防本部

112 消防力の状況

各年4月1日現在。「消防防災・震災対策現況調査」による。

(単位 人, 台, 基, 箇所)

年次	消防 職員数	消防 団員数	消防ポンプ自動車					その他の車両			
			普通車	水槽付	はしご付	化学車	水槽車	その他	救急車	指揮車	救助工作車
令和元年	91	1,008	4	2	1	1	1	7	5	2	1
令和 2 年	90	1,001	4	2	1	1	1	7	5	2	1
令和 3 年	91	959	4	2	1	1	1	7	5	2	1
令和 4 年	90	923	4	2	1	1	1	7	5	2	1

年次	小型動力 ポンプ付 積載車等	その他の ポンプ	水利設備			
			消火栓		防火 水槽	プール 井戸等
			地上式	地下式		
令和元年	75	6	547	157	349	24
令和 2 年	75	6	551	156	350	23
令和 3 年	74	6	557	156	351	23
令和 4 年	72	6	554	156	353	23

資料 消防本部

113 交通事故発生状況

(単位 件, 人)

年次	発生件数 1)	死傷者数			事故1件当り 死傷者数 2)
		総数	死者数	傷者数	
平成 29 年	(A) 49	(B) 78	5	73	1.59
平成 30 年	47	63	2	61	1.34
令和 元年	38	56	3	53	1.47
令和 2 年	47	52	1	51	1.11
令和 3 年	44	51	4	47	1.16

資料 新潟県警察本部

環境生活課

(注) 1) 発生件数に物損事故は含まない。

2) 事故1件当たり死傷者数 (C)=(B)÷(A)

◆ 第18章 財政

第1章 土地・ 気象
第2章 人口・ 世帯
第3章 農林業
第4章 水産業
第5章 事業所
第6章 鉱工業
第7章 商業
第8章 土木・ 建築
第9章 エネルギー・水
第10章 運輸・ 通信
第11章 労働・ 融資
第12章 市民生活
第13章 社会保 障・福祉
第14章 保健
第15章 教育
第16章 文化・ 観光
第17章 環境・災 害・事故
第18章 財政
第19章 選挙・ 市議会
第20章 市職員
その他

114 年度別普通会計歳入決算額

(単位 千円, %)

区分	令和2年度		令和3年度		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比
合計	35,068,715	100.0	30,035,792	100.0	△ 14.4
市 税	6,879,378	19.6	7,125,545	23.7	3.6
地 方 譲 与 税	255,182	0.7	258,185	0.9	1.2
利 子 割 交 付 金	3,775	0.0	3,225	0.0	△ 14.6
配 当 割 交 付 金	16,984	0.0	26,721	0.1	57.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,902	0.1	28,290	0.1	49.7
地 方 消 費 税 交 付 金	972,247	2.8	1,047,073	3.5	7.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,300	0.0	6,312	0.0	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	13,916	0.0	16,790	0.0	20.7
法 人 事 業 税 交 付 金	43,492	0.1	84,457	0.3	94.2
地 方 特 例 交 付 金	33,110	0.1	119,677	0.4	261.5
地 方 交 付 税	8,504,279	24.3	8,907,493	29.7	4.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,566	0.0	4,372	0.0	△ 4.2
分 担 金 及 び 負 担 金	221,436	0.6	258,415	0.9	16.7
使 用 料	313,946	0.9	313,679	1.0	△ 0.1
手 数 料	57,681	0.2	57,706	0.2	0.0
国 庫 支 出 金	8,281,260	23.6	4,078,329	13.6	△ 50.8
県 支 出 金	2,581,973	7.4	2,318,284	7.7	△ 10.2
財 産 収 入	115,146	0.3	120,080	0.4	4.3
寄 附 金	76,879	0.2	99,348	0.3	29.2
繰 上 金	903,969	2.6	449,019	1.5	△ 50.3
繰 越 金	1,656,827	4.7	1,803,358	6.0	8.8
諸 収 入	581,592	1.7	474,034	1.6	△ 18.5
市 債	3,525,875	10.1	2,435,400	8.1	△ 30.9

資料 財政課

(注) この表は総務省でまとめる地方財政状況調査の数値である。

115 年度別普通会計歳出決算額

(単位 千円, %)

区分	令和2年度		令和3年度		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比
合計	33,265,357	100.0	27,825,888	100.0	△ 16.4
議 会 費	172,620	0.5	165,717	0.6	△ 4.0
総 務 費	7,653,401	23.0	3,848,450	13.8	△ 49.7
民 生 費	6,019,682	18.1	6,686,780	24.0	11.1
衛 生 費	2,819,565	8.5	2,618,022	9.4	△ 7.1
労 働 費	155,447	0.5	144,014	0.5	△ 7.4
農 林 水 産 業 費	1,577,320	4.7	1,439,422	5.2	△ 8.7
商 工 費	1,537,195	4.6	1,719,682	6.2	11.9
土 木 費	3,841,812	11.6	3,484,026	12.5	△ 9.3
消 防 費	1,113,709	3.3	980,260	3.5	△ 12.0
教 育 費	3,190,293	9.6	2,182,610	7.9	△ 31.6
災 害 復 旧 費	1,197,663	3.6	631,764	2.3	△ 47.3
公 債 費	3,986,050	12.0	3,924,761	14.1	△ 1.5
諸 支 出 金	600	0.0	380	0.0	△ 36.7

資料 財政課

(注) この表は総務省でまとめる地方財政状況調査の数値である。

116 性質別歳出の推移

(単位 千円, %)

区分	令和2年度		令和3年度		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比
総数	33,265,357	100.0	27,825,888	100.0	△ 16.4
消費的経費	20,500,478	61.6	17,318,324	62.2	△ 15.5
人件費	4,288,298	12.9	4,349,585	15.6	1.4
物件費	4,139,313	12.4	4,500,290	16.2	8.7
維持補修費	1,515,847	4.6	1,314,403	4.7	△ 13.3
扶助費	2,966,870	8.9	3,756,265	13.5	26.6
補助費等	7,590,150	22.8	3,397,781	12.2	△ 55.2
投資的経費	5,713,704	17.2	3,199,793	11.5	△ 44.0
普通建設事業費	4,516,041	13.6	2,568,029	9.2	△ 43.1
災害復旧事業費	1,197,663	3.6	631,764	2.3	△ 47.3
公債費	3,986,050	12.0	3,924,761	14.1	△ 1.5
積立金	694,420	2.1	1,169,662	4.2	68.4
投資及び出資金・貸付金	423,437	1.3	306,262	1.1	△ 27.7
繰出金	1,947,268	5.8	1,907,086	6.9	△ 2.1

(注) この表は総務省でまとめる地方財政状況調査の数値である。

資料 財政課

117 年度別一般会計、特別会計及び企業会計決算額

(単位 千円, %)

区分	種類	令和2年度	令和3年度	
		金額	金額	対前年比
一般会計	歳入	35,894,344	30,369,033	△ 15.4
	歳出	34,098,279	28,166,792	△ 17.4
特別会計総額	歳入	12,668,418	12,447,149	△ 1.7
	歳出	11,875,479	11,539,492	△ 2.8
国民健康保険事業	歳入	4,589,374	4,628,431	0.9
	歳出	3,942,126	3,978,304	0.9
国民健康保険診療所	歳入	205,369	243,513	18.6
	歳出	205,369	243,513	18.6
後期高齢者医療	歳入	1,222,989	1,198,066	△ 2.0
	歳出	1,214,195	1,188,824	△ 2.1
介護保険事業	歳入	5,942,375	5,794,667	△ 2.5
	歳出	5,812,771	5,554,042	△ 4.5
有線テレビ事業	歳入	87,807	88,659	1.0
	歳出	80,514	80,996	0.6
学校給食	歳入	168,172	—	皆減
	歳出	168,172	—	皆減
集合支払	歳入	452,332	493,813	9.2
	歳出	452,332	493,813	9.2
企業会計総額	収入	6,289,850	6,223,688	△ 1.1
	支出	7,271,443	7,137,485	△ 1.8
ガス事業	収入	1,089,340	1,373,127	26.1
	支出	1,256,805	1,329,693	5.8
水道事業	収入	701,245	687,082	△ 2.0
	支出	874,533	971,325	11.1
簡易水道事業	収入	638,220	462,570	△ 27.5
	支出	687,080	555,109	△ 19.2
下水道事業	収入	3,861,045	3,700,909	△ 4.1
	支出	4,453,025	4,281,358	△ 3.9

資料 財政課
ガス水道局

118 財政状況

(単位 千円, %)

区分	令和2年度	令和3年度
歳入総額	35,068,715	30,035,792
一般財源	21,042,324	21,321,748
特定財源	14,026,391	8,714,044
歳出総額	33,265,357	27,825,888
経常的経費	18,061,055	18,095,382
臨時的経費	15,204,302	9,730,506
標準財政規模	15,992,147	16,353,242
基準財政需要額 (A)	13,602,494	13,853,958
基準財政収入額 (B)	6,384,659	6,306,411
普通交付税額	7,239,492	7,547,547
基準財政収入比率 (B/A)	0.47	0.46
財政力指数	0.468	0.465
経常収支比率	92.9	88.0
財政健全化判断比率		
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	11.6	11.1
将来負担比率	83.6	72.3

資料 財政課

(注) この表は総務省でまとめる地方財政状況調査の数値である。

119 市税収入

(単位 千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総額	7,101,705	6,879,378	7,125,545
市民税	2,289,313	2,180,477	2,263,124
固定資産税	4,135,855	4,032,073	4,179,090
軽自動車税	143,445	152,759	157,579
市たばこ税	279,212	270,822	289,553
鉦産税	9,303	8,542	8,462
入湯税	28,049	17,630	18,511
都市計画税	216,528	217,075	209,226

資料 市民課

(注) この表は各年度における収入済みの税額である。

120 公有財産

各年3月31日現在

(単位 m²)

区分	令和2年度				令和3年度			
	土地	建物面積			土地	建物面積		
		計	木造	非木造		計	木造	非木造
総数	31,948,189	319,141	38,191	280,950	31,949,682	319,234	38,306	280,928
行政財産	8,273,103	307,384	35,942	271,442	8,273,929	307,390	35,936	271,454
公用財産	50,971	24,046	4,281	19,765	51,491	23,662	3,897	19,765
公共用財産	8,222,132	283,338	31,661	251,677	8,222,438	283,728	32,039	251,689
普通財産	23,675,086	11,757	2,249	9,508	23,675,753	11,844	2,370	9,474

資料 財政課

◆ 第19章 選挙・市議会

第1章 土地・ 気象
第2章 人口・ 世帯
第3章 農林業
第4章 水産業
第5章 事業所
第6章 鉱工業
第7章 商業
第8章 土木・ 建築
第9章 エネルギー・水
第10章 運輸・ 通信
第11章 労働・ 融資
第12章 市民生活
第13章 社会保 障・福祉
第14章 保健
第15章 教育
第16章 文化・ 観光
第17章 環境・災 害・事故
第18章 財政
第19章 選挙・ 市議会
第20章 市職員
その他

121 選挙人名簿登録者数

(単位 人)

年次, 地域	永久選挙人名簿 (6月1日現在)		
	総数	男	女
平成30年	37,623	18,228	19,395
令和元年	37,062	17,995	19,067
令和2年	36,416	17,666	18,750
令和3年	35,785	17,367	18,418
令和4年	35,170	17,086	18,084
能生地域	6,796	3,323	3,473
糸魚川地域	21,826	10,650	11,176
青海地域	6,548	3,113	3,435

資料 選挙管理委員会

122 各種選挙の結果

(単位 人, %)

選挙名	選挙期日	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
衆議院議員(小選挙区) (第6区)(比例代表)	令3.10.31	35,464	17,223	18,241	25,475	12,550	12,925	71.83	72.87	70.86
	令3.10.31	35,464	17,223	18,241	25,470	12,548	12,922	71.82	72.86	70.84
参議院議員(選挙区) (比例代表)	令4.7.10	35,094	17,047	18,047	22,425	11,083	11,342	63.90	65.01	62.85
	令4.7.10	35,094	17,047	18,047	22,423	11,082	11,341	63.89	65.01	62.84
新潟県知事	令4.5.29	34,782	16,872	17,910	20,987	10,171	10,816	60.34	60.28	60.39
新潟県議会議員	平31.4.7	37,176	18,040	19,136	(無投票)					
糸魚川市長	令3.4.18	35,414	17,174	18,240	26,248	12,754	13,494	74.12	74.26	73.98
糸魚川市議会議員	令3.4.18	35,414	17,174	18,240	26,244	12,752	13,492	74.11	74.25	73.97

資料 選挙管理委員会

123 議員数

令和4年5月1日現在

(単位 人)

条例定数	(条例適用年月日)	現員数
18	(令3.4.11)	18

資料 議会事務局

124 委員会

令和4年5月1日現在

(単位 人)

常任委員会			特別委員会			議会運営委員会
設置数	名称	定数	設置数	名称	定数	定数
3	総務文教	6	1	コンプライアンス 調査推進	15	8
	建設産業	6				
	市民厚生	6				

資料 議会事務局

125 議会

区分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
回数(回)	7	4	5	6	5
定例会	4	4	4	4	4
臨時会	3	-	1	2	1
会期日数(日)	167	150	159	153	153
定例会	85	90	90	89	86
臨時会	3	-	1	2	1
常任委員会	29	30	22	20	24
特別委員会	22	13	19	16	14
議会運営委員会	17	14	18	18	15
全員協議会	6	-	2	4	6
委員会協議会	5	3	7	4	7
提出議案(件)	169	109	143	136	108
条例案	32	39	70	36	24
予算案	41	30	25	32	34
同意案	26	3	4	23	6
認定案	14	13	12	12	12
その他議決案	44	14	22	15	18
承認案	6	6	6	13	10
予算	2	3	2	4	5
条例	4	3	4	9	5
契約・その他	-	-	-	-	-
諮問案	6	4	4	5	4
議員提出案件(件)	14	5	12	11	10
条例案	1	-	-	2	1
会議規則案	-	-	-	-	1
意見書案	4	5	6	9	6
決議案	2	-	1	-	1
特別委員会設置案	3	-	2	-	1
選挙及び推薦	4	-	3	-	-

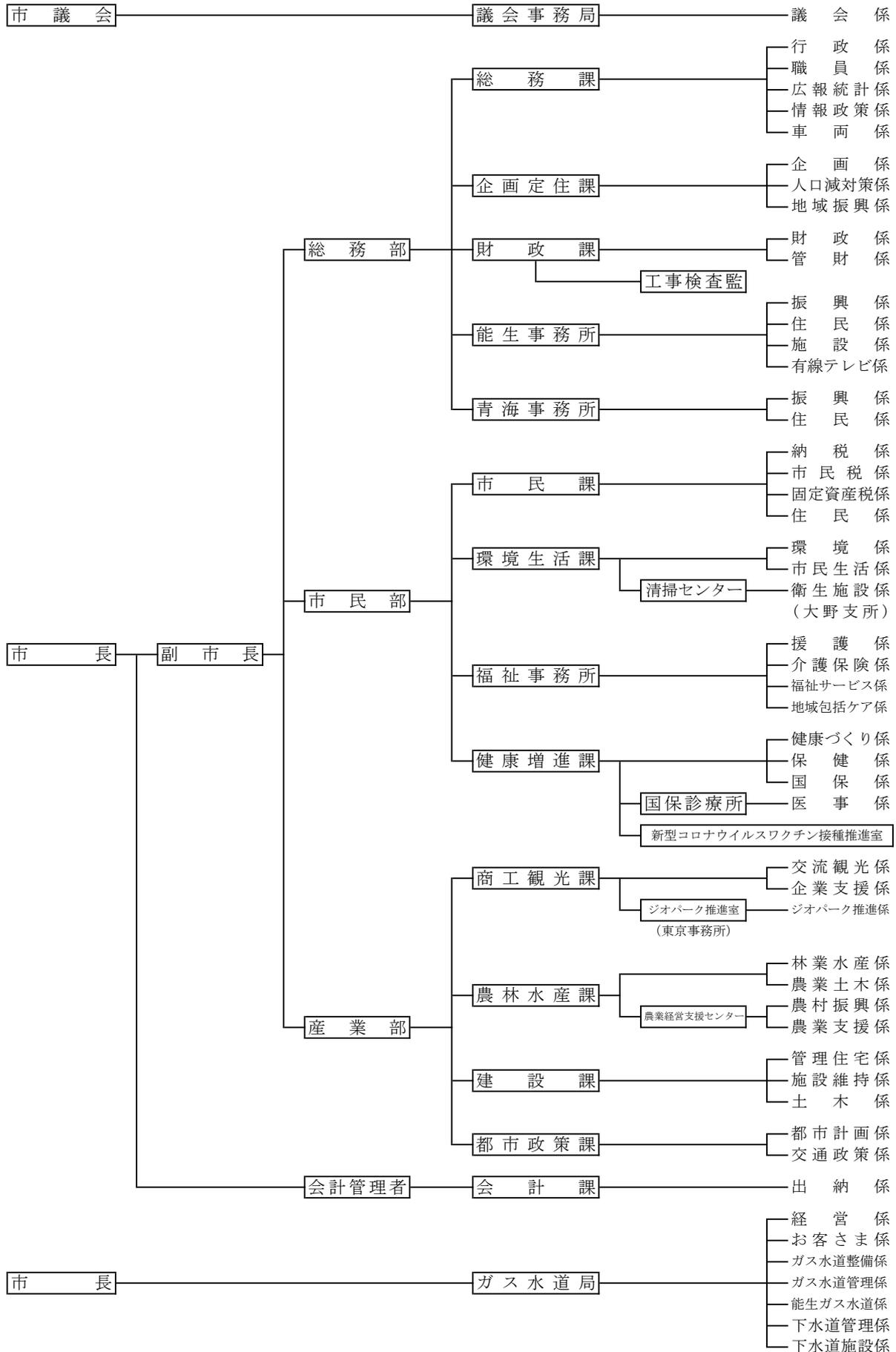
資料 議会事務局

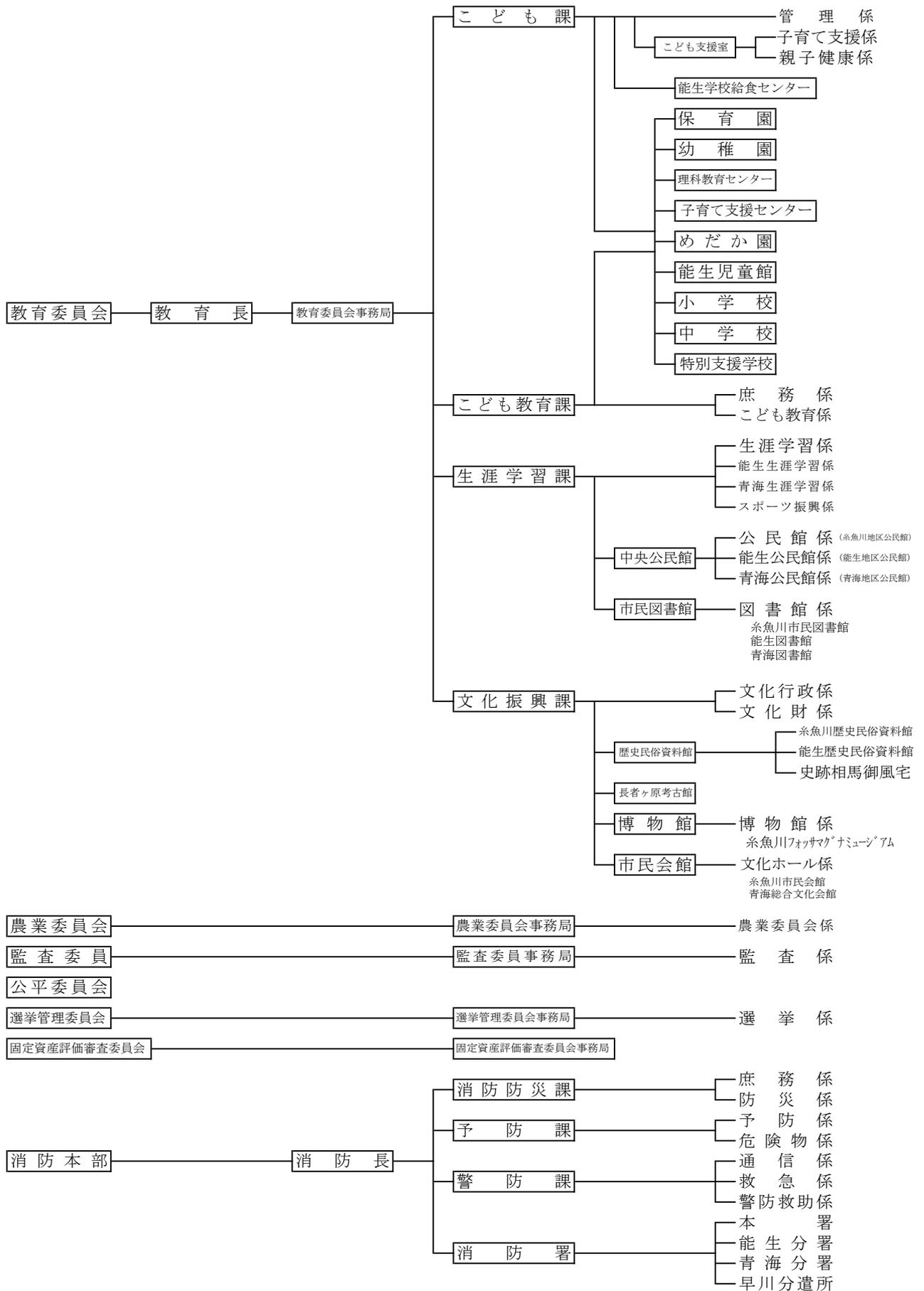
◆ 第20章 市職員

第1章 土地・ 気象
第2章 人口・ 世帯
第3章 農林業
第4章 水産業
第5章 事業所
第6章 鉱工業
第7章 商業
第8章 土木・ 建築
第9章 エネルギー・水
第10章 運輸・ 通信
第11章 労働・ 融資
第12章 市民生活
第13章 社会保 障・福祉
第14章 保健
第15章 教育
第16章 文化・ 観光
第17章 環境・災 害・事故
第18章 財政
第19章 選挙・ 市議会
第20章 市職員
その他

126 行政組織機構図

令和4年4月1日現在





127 市職員数

(1) 部署別・男女別職員数
令和4年4月1日現在

(単位 人)

区 分	総数	男女別		区 分	総数	男女別	
		男	女			男	女
合 計	492	329	163	教 育 委 員 会 事 務 局	107	38	69
議 会 事 務 局	5	4	1	こ じ ゃ 課	20	7	13
議 会 総 務 部	78	57	21	小 学 校	2	-	2
総 務 課	24	18	6	中 学 校	4	4	-
財 政 課	11	6	5	保 育 園	36	1	35
企 画 定 住 課	12	10	2	幼 稚 園	7	-	7
能 生 事 務 所	19	14	5	子 育 て 支 援 セ ン タ ー	2	-	2
青 海 事 務 所	11	8	3	め だ か 園	1	-	1
市 民 部	88	47	41	こ じ ゃ 教 育 課	7	5	2
市 民 課	26	14	12	生 涯 学 習 課	10	8	2
環 境 生 活 課	10	8	2	市 民 函 書 館	2	1	1
清 掃 セ ン タ ー	3	3	-	文 化 振 興 課	7	5	2
福 祉 事 務 所	25	13	12	博 物 館	6	4	2
健 康 増 進 課	20	7	13	市 民 会 館	2	2	-
国 保 診 療 所	3	1	2	消 防 本 部	90	89	1
産 業 部	79	56	23	消 防 防 災 課	9	8	1
商 工 観 光 課	13	9	4	予 防 課	4	4	-
ジ オ パ ー ク 推 進 室	5	3	2	警 防 課	9	9	-
農 林 水 産 課	15	9	6	糸 魚 川 市 消 防 署	32	32	-
農 業 経 営 支 援 セ ン タ ー	11	7	4	能 生 分 署	13	13	-
建 設 課	19	16	3	青 海 分 署	13	13	-
都 市 政 策 課	15	11	4	早 川 分 遣 所	9	9	-
会 計 課	4	4	-	農 業 委 員 会 事 務 局	1	1	-
ガ ス 水 道 局	36	30	6	監 査 委 員 事 務 局	3	2	1
				選 挙 管 理 委 員 会	1	1	-

資料 総務課

(注) 特別職、派遣受入職員、短時間再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

総務部、市民部、産業部には部長を、教育委員会事務局には教育次長を、消防本部には消防長をそれぞれ1人含む。

(2) 年度別職員数の推移

各年4月1日現在

(単位 人)

年 度	総数	男	女
平成30年度	525	356	169
平成31年度	514	345	169
令和2年度	508	340	168
令和3年度	500	335	165
令和4年度	492	329	163

資料 総務課

(注) 特別職、派遣受入職員、短時間再任用職員及び会計年度任用職員(平成30年度まで臨時職員)を除く。

平成30年度、令和2年度、令和3年度、令和4年度は、再任用職員(1人)を含む。

◆ その他

第1章 土地・ 気象
第2章 人口・ 世帯
第3章 農林業
第4章 水産業
第5章 事業所
第6章 鉱工業
第7章 商業
第8章 土木・ 建築
第9章 エネルギー・水
第10章 運輸・ 通信
第11章 労働・ 融資
第12章 市民生活
第13章 社会保 障・福祉
第14章 保健
第15章 教育
第16章 文化・ 観光
第17章 環境・災 害・事故
第18章 財政
第19章 選挙・ 市議会
第20章 市職員
その他

128 地域指定

令和4年4月1日現在

根拠法令等		指定地域の名称	指定区域	指定又は許可年月日	
過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法		過疎地域	糸魚川市	令和3.4.1	
低開発地域工業開発促進法		糸魚川	糸魚川市	昭和38.10.21	
農村地域工業等導入促進法		能生工業導入地区	能生 28,132m ²	昭和47.3	
			小見 17,845m ²	平成元.4	
		大野工業等導入地区	大野 93,188m ²	昭和51.3	
			青海工業導入地区	須沢 97,644m ²	昭和49.12
		田海川原 149,360m ²	昭和49.12		
山村振興法	振興山村		能生谷・木浦	昭和43.12.28	
			根知・小滝・上早川	昭和45.12.24	
			歌外波・市振・上路	昭和48.3.5	
棚田地域振興法	指定棚田地域	磯部村・能生谷村・木浦村 下早川村・上早川村 西海村・大野村・根知村 上路村	令和2.4.9		
農業振興地域の整備に関する法律	農業振興地域	能生地域	農業振興地域面積 10,279.00ha 農用地区域面積 1,800.25ha	昭和47.10.19	
		糸魚川地域	農業振興地域面積 21,160.00ha 農用地区域面積 2,244.22ha	昭和46.10.4(指定) 昭和49.1.16(認可)	
			青海地域	農業振興地域面積 1,588.00ha 農用地区域面積 107.82ha	昭和48.7.18
特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	特定農山村地域	糸魚川市	平成5.9.28		
漁港漁場整備法	漁港区域		鬼舞漁港 (第一種)	昭和27.1.12	
			大和川漁港 (第一種)	昭和27.11.10	
			親不知漁港 (第一種)	昭和52.1.20	
			筒石漁港 (第二種)	昭和26.7.28	
			浦本漁港 (第二種)	昭和27.1.12	
			市振漁港 (第二種)	昭和27.11.10	
			能生漁港 (第三種)	昭和26.7.28	
積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法	積雪寒冷特別地域	能生地域	51路線 46.6km	平成25.11.12	
		糸魚川地域	97路線 83.6km	平成25.11.12	
		青海地域	23路線 20.0km	平成25.11.12	
豪雪地帯対策特別措置法	特別豪雪地帯	糸魚川市	平成17.3.19		
辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律	辺地		徳合辺地 2.5km ²	令和03.03.22	
			仙納辺地 4.1km ²		
			大洞辺地 2.7km ²		
			西飛山辺地 52.1km ²	令和03.03.22	
			高倉辺地 8.3km ²	令和03.03.22	
			小滝辺地 184.6km ²	令和04.03.22	
			来海沢辺地 30.8km ²	令和03.03.22	
			山口辺地 29.7km ²	令和03.03.22	
			外波辺地 84.0km ²	令和04.03.22	
地すべり等防止法	農林水産省構造改善局 国土交通省 林野庁 農林水産省構造改善局 国土交通省 林野庁 国土交通省 林野庁	地すべり防止区域	能生地域	25区域 2,305.56ha	昭和38.3.7～
			糸魚川地域	33区域 1,351.36ha	昭和34.2.24～
				23区域 2,076.25ha	昭和34.11.11～
				17区域 1,578.28ha	昭和35.4.11～
			青海地域	24区域 1,783.86ha	昭和34.4.7～
				27区域 3,954.05ha	昭和32.12.2～
				3区域 32.85ha	昭和61.2.19～
			8区域 1,332.04ha	昭和37.8.4～	
砂防法	砂防指定地	97箇所	2,597.43ha	昭和10.11.21～	
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域	能生地域	6区域 4.29ha	昭和53.5.16～	
		糸魚川地域	10区域 20.82ha	昭和48.3.30～	
		青海地域	12区域 24.73ha	昭和47.12.8～	

128 地域指定(つづき)

令和4年4月1日現在

根拠法令等	指定地域の名称	指定区域	指定又は許可年月日		
海岸法	海岸保全区域	能生地域	7,545m	昭和33.5.31	
		糸魚川・能生地域	2,940m	昭和33.5.31	
		糸魚川地域	5,408.0m	昭和33.5.31	
		青海地域	8,926.2m	昭和33.12.16	
都市計画法	都市計画区域	約	9,529ha	平成19.10.30	
	用途地域	約	1,049ha	平成25.4.1	
	臨港地区	約	32.1ha	平成21.3.31	
	準防火地域	約	88ha	平成19.10.30	
	公共下水道	糸魚川処理区	約	817ha	令和3.3.9
		青海処理区	約	321ha	令和3.3.9
		特定環境保全公共下水道	能生処理区	約	220ha
下水道法	公共下水道	糸魚川処理区	約	868ha	平成31.3.25
		青海処理区	約	351ha	平成31.3.25
	特定環境保全公共下水道	能生処理区	約	323ha	平成30.10.23
		磯部処理区	約	52ha	平成31.3.25
港湾法	港湾区域	姫川港(横町～青海川右岸)		昭和40.8.27	
港則法	港域	姫川港(横町～姫川右岸)		平成21.8.20	
森林法	保安林		33,560ha		
自然公園法	中部山岳国立公園	糸魚川市分	8,061ha	昭和9.12.4	
	妙高戸隠連山国立公園	糸魚川市分	5,275ha	平成27.3.27	
新潟県立自然公園条例	久比岐県立自然公園	糸魚川市分	18ha	昭和34.3.24	
	白馬山麓県立自然公園		5,040ha	昭和34.3.24	
	親不知子不知県立自然公園		305ha	昭和42.4.11	
新潟県自然環境保全条例	自然環境保全地域	鉾ヶ岳・権現岳	598.59ha	昭和49.7.9	
		マイコミ平	86.71ha	昭和59.3.30	
		金山谷	4.75ha	昭和63.8.9	
	緑地環境保全地域	秋葉神社	0.82ha	昭和59.3.30	
		不動山	6.60ha	昭和61.3.25	
文化財保護法	国指定文化財	市内各所		昭和25.5.30～	
新潟県文化財保護条例	県指定文化財	市内各所		昭和27.7.1～	
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	鳥獣保護区	妙高山(妙高市含む)	13,846ha	平成26.11.1	
		放山(上越市含む)	2,785ha	平成29.11.1	
		能生	413ha	平成25.11.1	
		月不見の池	180ha	平成26.11.1	
		鉾ヶ岳	1,265ha	平成29.11.1	
		小滝	560ha	平成27.11.1	
		白馬蓮華	7,875ha	令和2.11.1	
騒音規制法	指定地域	能生地域	能生地区	平成20.4.1	
		糸魚川地域	糸魚川地区、大和川地区	昭和47.4.1	
		青海地域	須沢地区～大沢地区	昭和48.4.1	
振動規制法	指定地域	能生地域	能生地区	平成20.4.1	
		糸魚川地域	糸魚川地区、大和川地区	昭和53.4.1	
		青海地域	須沢地区～大沢地区	昭和54.4.1	
悪臭防止法	規制地域	能生地域	能生地区	平成20.4.1	
		糸魚川地域	糸魚川地区、大和川地区、西海地区	昭和49.7.1	
		青海地域	須沢地区～大沢地区	昭和50.7.1	

129 歴史年表

年号	年	月	できごと
昭和	29	6	1町8村が合併して糸魚川市が誕生、10月に今井村の一部を編入
	29	10	青海町、上路村、市振村、歌外波村、今井村の一部が合併して青海町が誕生
	29	10	磯部村、能生町、能生谷村、木浦村が合併して能生町が誕生
	31	6	「小滝川硬玉産地」が国天然記念物に指定
	32	2	「橋立ヒスイ峡」が国重要文化財に指定
	32	8	大糸線全線が開通
	33	5	糸魚川市新庁舎が大町に完成
	36	4	県立糸魚川商工高等学校が開校
	36	4	青海町消防署が完成
	36		都市ガス事業を創設
	38	3	小泊地すべり災害発生で災害救助法を適用
	38	7	青海町役場新庁舎が完成
	38	12	大所に宝生スキー場がオープン(昭和51年まで営業)
	39	10	東京五輪、市内を聖火リレー
	40	2	国道8号「子不知トンネル」が開通
	40	9	台風24号の集中豪雨で災害救助法を適用
	40	10	北陸線富山～糸魚川間の複線電化が完成
	41	10	国道8号「天陰トンネル」が開通
	42	5	須沢地内に「ごみ処理場」が完成
	42	5	糸魚川市外2町衛生施設組合の衛生センターが操業を開始
	42	6	能生町学校給食センターが完成
	44	4	姫川水系が1級河川に指定
	44	4	糸魚川市・青海町衛生管理組合「火葬場」が完成
	44	8,9	集中豪雨で災害救助法を適用
	44	10	北陸線糸魚川～直江津間の複線電化が完成
	47	7	国道8号「能生バイパス」が開通
	47	8	糸魚川商工高校が夏の甲子園野球大会へ初出場
	47	9	糸魚川高校が平牛へ移転
	48	9	姫川港が開港
	48	12	国道8号「糸魚川バイパス」が開通
	49	11	糸魚川市民会館が開館
	50	9	国道8号「糸魚川バイパス」の4車線化
	50	11	能生町役場新庁舎が完成
	50	11	青海町民会館が開館
	51	4	糸魚川地域消防事務組合が発足
	51	10	国道8号線「歌洋上バイパス」が開通
	52	2	52豪雪で災害救助法を適用
	54	4	能生町火葬場が完成
	55	4	糸魚川小学校を分離し、糸魚川東小学校を新設
	55	4	能生町国保診療所移転新築が完成
	55	12	シーサイドバレースキー場の利用を開始
	56	4	糸魚川市保健センターが完成
	57	4	糸魚川市初の特別養護老人ホーム「みやまの里」入所を開始
	57	5	相馬御風生誕百周年記念事業
	58	8	北海道三石町(現:新ひだか市)と能生町が友好都市交流を開始
	59	2	59豪雪で災害救助法を適用
	59	8	塩尻市と糸魚川市が姉妹都市を提携
	60	1	60豪雪で災害救助法を適用
	60	2	玉ノ木地区で土砂崩れが発生し災害救助法を適用
	60	8	長野県山形村と青海町が姉妹町村を提携

129 歴史年表(つづき)

年号	年	月	で き ご と
昭和	61	1	61豪雪で災害救助法を適用
	61	1	柵口なだれ災害で災害救助法を適用
	61	11	大糸線「姫川駅」が新設開業
	62	5	姫川病院が開院
	62	8	柵口温泉 権現荘の利用を開始
	62	11	国道148号「根小屋バイパス」が開通
	63	7	北陸自動車道全線が開通
	63	7	親不知ピアパークの利用を開始
平成	1	6	能生観光物産センター「マリンドリーム能生」が完成
	2	3	糸魚川市・青海町・能生町の各農業協同組合が合併し、ひすい農業協同組合を発足
	2	8	能生マリンホールが完成
	3	12	糸魚川総合病院が新築移転
	4	4	能生町有線テレビジョンが開局
	5	2	糸魚川・能生町森林組合が合併し、ぬながわ森林組合を発足
	5	4	特別養護老人ホーム「おおさわの里」入所を開始
	5	4	能生水産高等学校が海洋高等学校と改称
	5	10	北陸新幹線(糸魚川～魚津間)起工式
	6	4	フォッサマグナミュージアムの利用を開始
	6	9	糸魚川市新庁舎が一の宮に完成
	6	11	国道148号「平岩バイパス」が開通
	7	7	7. 11水害で県災害救助条例を適用
	8	4	青海町総合文化会館「きらら青海」が開館
	8	12	蒲原沢土石流災害
	9	1	ナホトカ号重油流出災害
	9	4	糸魚川地域広域行政組合が発足
	9	4	タウンセンター「ヒスイ王国館」が開館
	9	5	ビーチホールまがたまが開館
	9	11	大糸線が被災から復旧
	10	12	シャルマン火打スキー場の利用を開始
	11	4	須沢臨海公園の利用を開始
	11	4	精神障害者通所施設「好望こまくさ」が開設
	11	4	障害者社会参加促進センター「ささゆり」が開設
	11	7	知的障害者更生施設「メモリアルホームみずほ」が開設
	11	12	身体障害者療護施設「エスポアールはやかわ」の入所を開始
	12	4	糸魚川商工高等学校が糸魚川白嶺高校と改称
	12	10	北陸自動車道完全4車線化が完成
	13	4	青海町総合福祉会館「ふれあい」の利用を開始
	15	7	糸魚川市・能生町・青海町合併法定協議会を設置
	16	3	糸魚川地域消防防災センターが完成
	17	3	糸魚川市・能生町・青海町が合併して新「糸魚川市」誕生
18	4	こころの総合ケアセンターの利用を開始	
19	3	青海事務所新庁舎が完成	
19	6	姫川病院が開院	
20	3	糸魚川市民憲章、市の木・花・鳥・石を制定	
20	11	糸魚川産ササユリの種が宇宙へ	
20	12	日本ジオパークに認定	
21	4	糸魚川市消防団が発足	
21	8	姫川港が関税法による開港を指定	
21	8	日本初の世界ジオパークに認定	
21	10	トキめき新潟国体開催、瑤子女王殿下競技御覧	

129 歴史年表(つづき)

年号	年	月	できごと
平成	22	3	糸魚川東バイパス(梶屋敷～大和川間) 開通
	22	7	能生事務所新庁舎が完成
	22	8	第1回日本ジオパーク糸魚川大会が開催
	23	4	能生生涯学習センターが完成
	23	4	糸魚川市健康づくりセンター「はびねす」の利用を開始
	24	1	糸魚川市豪雪対策本部を設置
	24	1	糸魚川市災害救助条例を適用
	24	1	新潟県災害救助条例が旧糸魚川市に適用
	24	1	災害救助法が旧糸魚川市に適用
	24	5	糸魚川市斎場の供用を開始
	25	1	日本ジオパークに再認定
	25	4	市立特別支援学校「ひすいの里総合学校」が開設
	25	8	北アルプス日本海広域観光連携会議が設立
	25	8	教育相談センターが開設
	25	9	世界ジオパークに再認定
	25	12	「チーム糸魚川」が設立
	25	12	北陸本線糸魚川駅橋上駅舎が供用開始
	26	3	青海自然史博物館が閉館
	26	5	「おくのほそ道の風景地ネットワーク」設立(岐阜県大垣市)
	26	6	糸魚川小学校・ひすいの里総合学校竣工式
	26	7	多面的機能支払に取り組む糸魚川市広域協定組織設立
	26	9	「糸魚川・七夕は笹ずしの日(7/7)」が日本記念日協会による記念日認定
	26	9	糸魚川東中学校改築工事竣工式
	26	9	「旧親不知トンネル」土木遺産認定
	26	9	糸魚川駅自由通路が開通
	26	10	広域営農団地農道整備事業「西頸城地区」が全線開通
	26	11	ジオパークによる地域活性化推進議員連盟設立
	26	11	長野県北部を震源とする地震が発生(市内の最大震度4)
	26	11	「糸魚川・ヒスイの日(5/4)」が日本記念日協会による記念日に認定
	26	12	都市計画道路中央大通り線開通
	27	1	糸魚川駅前銀座商店街アーケード完成
	27	2	北陸新幹線糸魚川駅高架下施設「糸魚川ジオステーション ジオパル」オープン
	27	3	フォッサマグナミュージアムリニューアルオープン
	27	3	北陸新幹線糸魚川駅・えちごトキめき鉄道開業
	27	3	市制10周年記念式典をリニューアルした市民会館で挙行
	27	5	糸魚川東バイパス(大和川～押上間) 開通
	27	8	市制10周年及び北陸新幹線開業記念として平成27年夏巡業大相撲糸魚川場所を開催
	27	11	世界ジオパークのユネスコ正式事業化決定 糸魚川ユネスコ世界ジオパーク誕生
	28	9	ヒスイが日本の国石に認定
	28	12	糸魚川駅北大火発生で災害救助法及び被災者生活再建支援法を適用
	28	12	日本ジオパークに再認定
	29	12	こども消防隊創設
	30	1	ユネスコ世界ジオパークに再認定
	31	1	横澤夏子さんが糸魚川市観光大使に就任
	31	4	駅北復興住宅竣工式
令和	元	6	第1回翡翠文学賞表彰式
	元	6	市内郵便局との包括連携協定締結
	元	7	神話の縁結び かみがたりネットワーク調印式
	元	10	気象庁が大雨特別警報を上越3市に発表
	元	10	災害救助法が糸魚川市に適用
	2	2	新型コロナウイルス感染症対策本部を設置
	2	3	駅北広場「キターレ」竣工式
2	3	健康づくりセンターはびねすプール竣工式	

129 歴史年表(つづき)

年号	年	月	できごと
令和	2	4	新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行
	3	1	糸魚川市豪雪対策本部を設置
	3	1	災害救助法が上越3市に適用
	3	3	来海沢地すべり災害対策本部を設置
	3	3	災害救助法が来海沢地域に適用
	3	3	えちご押上ひすい海岸駅が開業
	3	3	一般廃棄物最終処分場竣工式
	3	4	市内で新型コロナウイルスワクチン接種を開始
	3	6	東京2020五輪、市内を聖火リレー
	3	8	全国高校総体相撲競技大会を開催

130 施設のご案内

令和4年4月1日現在

市外局番025

区分	施設名	住所	電話番号	区分	施設名	住所	電話番号	
行政機関	糸魚川市役所	一の宮1-2-5	552-1511	スポーツ施設	美山球場	大野65-1	552-8290	
	能生事務所	能生1941-2	566-3111		能生球場	大平寺2392	566-3111	
	青海事務所	青海4648-11	562-2260		美山陸上競技場	大野65-1	552-8290	
	糸魚川市教育委員会	一の宮1-2-5	552-1511		美山多目的グラウンド	大野65-1	552-8290	
	ガス水道局	一の宮1-3-5	552-1540		美山グラウンド・ゴルフ場	大野65-1	552-8290	
	防災センター	南寺島2-10-20	552-0119		グリーンメッセ能生	島道1302-2	566-5512	
	文化施設	糸魚川市民会館	一の宮1-2-1		552-5900	姫川運動広場	寺島1172-4	552-8290
青海総合文化会館		青海4657-3	562-2223	下早川運動広場	東海235	555-2704		
能生マリンホール		能生小泊3596-3	566-3456	上早川運動広場	中川原新田12	559-2002		
糸魚川フォッサマグナミュージアム		一ノ宮1313	553-1880	浦本運動広場	中浜433	555-2503		
糸魚川歴史民俗資料館		一の宮1-2-2	552-7471	西海農村公園	田中637	552-0268		
史跡 相馬御風宅		大町2-10-1	552-7471	小滝運動広場	小滝4572-2	556-2002		
能生歴史民俗資料館		能生7471	552-1511	今井運動広場	中谷内1229	552-3100		
長者ヶ原考古館		一ノ宮1383	553-1900	磯部海浜広場	藤崎992	566-3111		
おててこ会館		山寺1997	552-1511	布引グラウンド	大平寺2403	566-3111		
地区公民館		磯部地区公民館	筒石355-2	567-2092	青海総合グラウンド	青海672	562-2223	
	小泊地区公民館	能生7567-7地先	566-5314	能生B&G海洋センタープール	能生小泊3596-1	566-5037		
	能生地区公民館	能生1941-2	566-3371	糸魚川シーサイドパレースキー場	山口151-1	558-2244		
	西能生地区公民館	桂490-1	566-3114	シャルマン火打スキー場	西飛山1821	568-2244		
	中能生地区公民館	大沢241-2	566-5423	健康増進施設	健康づくりセンター「はびねす」	須沢2049-1	561-7788	
	上南地区公民館	槇248	568-2533		図書館	糸魚川市民図書館	一の宮1-2-3	552-6330
	木浦地区公民館	木浦3722-3	566-5421	能生図書館		能生1941-2	566-3334	
	浦本地区公民館	中浜1362-1	555-2503	青海図書館		青海4657-3	562-2441	
	下早川地区公民館	上覚22-2	555-2704	小学校		磯部小学校	筒石500	567-2200
	上早川地区公民館	土塩977-4	559-2002			能生小学校	能生4485	566-2026
	大和川地区公民館	大和川6346-1	552-3101			南能生小学校	溝尾2991-4	568-2011
	西海地区公民館	水保1845	552-0268			中能生小学校	平404	566-2702
	糸魚川地区公民館	横町1-14-1	552-0002		木浦小学校	木浦6073	566-2120	
	大野地区公民館	大野2303-1	552-0091		下早川小学校	日光寺322	555-2107	
	根知地区公民館	和泉355-3	558-2002		大和川小学校	田伏87	552-3115	
	小滝地区公民館	小滝5230	556-2002		西海小学校	羽生1937	552-3811	
	今井地区公民館	中谷内1219	552-3100		糸魚川東小学校	東寺町2-4-1	552-2700	
	田沢地区公民館	田海13-2	555-7575		糸魚川小学校	中央1-2-1	552-0042	
	青海地区公民館	青海4690	555-7008	大野小学校	大野2044-1	552-0095		
	歌外波地区公民館	歌861	562-3032	根知小学校	東中5121-1	558-2100		
	市振地区公民館	市振904	564-2056	田沢小学校	田海13-2	562-2215		
	社会教育施設	磯部ふれあい会館	藤崎992	566-3111	青海小学校	青海382	562-2027	
能生青年の館		能生519	566-3111	能生中学校	能生2643	566-2065		
能生生涯学習センター		能生1941-2	566-3355	糸魚川東中学校	梶屋敷433	555-2616		
青海生涯学習センター		青海4690	562-2223	糸魚川中学校	上刈4-1-1	552-1267		
スポーツ施設		糸魚川市民総合体育館	上刈4-3-1	552-6521	青海中学校	寺地1160	562-2079	
	亀が丘体育館	一の宮1-2-4	552-6521	特別支援学校	ひすいの里総合学校	中央1-2-1	553-1731	
	西海コミュニティスポーツセンター	水保1850	552-0268		保育園・幼稚園等	浦本保育園(休園)	中浜271	-
	早川交流促進センター	東海238	555-2704	大和川保育園		大和川978	552-3142	
	小滝地区小体育館	小滝5230	556-2002	西海保育園		水保1843	552-0712	
	多目的交流センター(アクアホール)	竹ヶ花579	553-0853	糸魚川東保育園		東寺町2-4-2	550-1525	
	能生体育館	能生1200	566-3111	中央保育園		横町2-7-20	552-0783	
	田沢体育館	田海13-2	562-2223	やまのい保育園		上刈1-14-1	552-1325	
	青海生涯学習センター体育室	青海4690	562-2223	大野保育園		大野1980-1	552-7500	
	姫川コミュニティスポーツセンター	大野6823-12	552-0091	寺地保育園		寺地150-1	562-2032	
	南西海体育館	道平36	552-0268	根知保育園		山口120-2	558-2224	
	美山管理棟	大野65-1	552-8290					
	美山テニスコート	大野65-1	552-8290					
能生テニスコート	能生4460	566-3111						
名引山テニスコート	青海672	562-2223						

130 施設のご案内(つづき)

令和4年4月1日現在

市外局番025

区分	施設名	住所	電話番号	区分	施設名	住所	電話番号
保育園・幼稚園等	青海幼稚園	青海675	562-2019	消防関係	糸魚川市消防本部	南寺島2-10-20	552-0119
	田沢幼稚園	田海13-2	562-2002		糸魚川市消防署	能生1941-2	566-2841
	糸魚川子育て支援センター	上刈1-14-1	552-0882		能生分署	青海4648-11	562-2119
	糸魚川東部子育て支援センター	上覚33	555-4198		青海分署	道明443-1	555-2112
	青海子育て支援センター	田海605	562-1076	一般廃棄物	糸魚川市ごみ処理施設	須沢2051-2	552-1511
	能生子育て支援センター	能生1180-2	566-5582		糸魚川市し尿処理施設	須沢2051-2	552-1511
	糸魚川カトリック天使幼稚園	中央2-1-40	552-1216		糸魚川市一般廃棄物最終処分場	大野5257-1	552-6242
	糸魚川幼稚園	寺町1-7-12	552-4119	火葬場	糸魚川市斎場	一ノ宮770	552-0797
	はやかわ保育園	上覚33	555-4004		能生火葬場	鶉石74	566-5181
	いくみ保育園	田伏1208	555-4344	宿泊施設	柵口温泉 権現荘	田麦平26-1	568-2201
	筒石保育園	筒石369-2	567-2546		長者温泉 ゆとり館	木浦18778	566-3485
	いずみ保育園	能生1170-30	566-2184	会場の他等	駅北広場「キターレ」	大町2-2-19	556-8200
	認定こども園能生保育園	能生6856-7	566-4743				
	おひさま保育園	小見890-3	566-2705				
	木浦保育園	木浦3780	566-3001				
	ひまわり保育園	寺島3-2-40	550-1588				
病児保育室ジオ	南押上1-16-3	556-6222					
福祉施設	地域包括支援センターよしだ	横町5-9-12	550-1788				
	糸魚川総合病院地域包括支援センター	竹ヶ花457-1	553-1221				
	地域包括支援センターみやまの里	大野129	550-6525				
	能生地域包括支援センター	能生4460	561-4180				
	地域包括支援センターおうみ	田海5600	562-3500				
	支援センターささゆり	横町2-7-32	552-9571				
	ワークセンターにしうみ	道平34-2	553-0002				
	発達支援センターめだか園	上刈1-14-1	552-8322				
	障害者支援施設「エスポールはやかわ」	梶屋敷915	550-2015				
	障害者支援施設「メモリアルホームみずほ」	水保1728	552-8100				
	好望こまくさ	南寺町1-1-8	553-2316				
	地域生活支援センター こまくさ (こころの総合ケアセンター)	南寺町1-1-6	553-2318				
	ひまわり作業所	田海605	562-1256				
	あけぼの福祉作業所	田海605	562-5232				
	いちょうの家	能生1170-2	566-5313				
	青空工房	能生1170-2	566-4366				
高齢者共同住宅桜木荘	能生1682-5	566-5371					
ケアハウス・ハイツ能生	大沢313-1	566-5333					
能生老人福祉センター	能生2182-3	566-5262					
能生シルバーワークプラザ	能生1180-2	566-5581					
能生児童館	能生1180-2	566-5581					
ビーチホールまがたま	寺町4-3-1	553-1670					
青海総合福祉会館「ふれあい」	田海605	562-1212					
保健施設	根知診療所	和泉356	558-2488				
	小滝診療所	小滝5231	556-2002(呼)				
	平岩診療所	山之坊2699-1	557-2071				
	能生国民健康保険診療所	大沢401-2	566-2712				
	糸魚川保健センター	南寺町1-1-7	552-8230				
	青海保健センター	田海5600	562-2510				
こころの総合ケアセンター	南寺町1-1-6	553-2881					

131 各指標の比較

「データでみる新潟県～指標ハンドブック～(令和3年度版)」による。

項目	基準日	単位	数値			県内順位	
			市(A)	比較(%) I	県(県平均含む)(B)		
自然・人口	総面積	令2.10.1	km ²	746.24	5.93	12,583.96	7
	可住地面積割合	令和元年	%	18.2	50.56	36.0	27
	人口総数	令2.10.1	人	40,778	1.85	2,202,358	13
	人口密度	令2.10.1	人/km ²	54.6	31.20	175.0	23
	出生率(人口千人当たり)	令和元年	-	5.5	88.71	6.2	16
	合計特殊出生率	令和元年	-	1.82	131.88	1.38	2
	死亡率(人口千人当たり)	令和元年	-	17.8	128.06	13.9	7
	人口自然増減率(人口千人当たり)	令和元年	-	-12.3	159.74	-7.7	22
	人口転入率	令元.10.1～令2.9.30	%	1.57	57.93	2.71	27
	人口転出率	令元.10.1～令2.9.30	%	2.38	80.13	2.97	23
	昼間人口(常住人口100人当たり)	平27. 10. 01	人	99.0	99.10	99.9	14
	人口流入率(人口千人当たり)	平27. 10. 01	-	29.2	30.87	94.6	29
	人口流出率(人口千人当たり)	平27. 10. 01	-	38.3	40.10	95.5	28
	老年人口(65歳以上)割合	令2.10.1	%	40.5	122.73	33.0	7
	高齢者(65歳以上)がいる世帯割合	平27. 10. 01	%	61.91	121.77	50.84	11
	高齢(65歳以上)単身世帯割合	平27. 10. 01	%	13.20	135.66	9.73	6
	平均年齢	平27. 10. 01	歳	52.4	108.04	48.5	7
	平均寿命						
	男	平成27年	歳	80.7	100.01	80.7	10
	女	平成27年	歳	87.2	99.86	87.3	16
婚姻率(人口千人当たり)	令和元年	件	3.2	80.00	4.0	16	
離婚率(人口千人当たり)	令和元年	件	1.09	85.16	1.28	24	
経済・労働	市町村民所得(一人当たり)	平成30年度	千円	2,715	93.11	2,916	-
	事業所数	平26.7.1	所	2,630	2.18	120,495	12
	従業者数(1事業所当たり)	平26.7.1	人	8.1	87.10	9.3	16
	製造業の事業所数	令2.6.1	事業所	81	1.60	5,053	17
	製造業の従業者数	令2.6.1	人	3,717	1.99	186,900	15
	製造品出荷額等	令2.6.1	百万円	137,664	2.78	4,958,899	10
	卸売店数	平28.6.1	事業所	79	1.33	5,932	13
	卸売店の商品販売額	平28.6.1	百万円	16,393	0.40	4,055,941	15
	小売店数	平28.6.1	事業所	433	2.28	19,010	13
	小売店の商品販売額	平28.6.1	百万円	43,533	1.72	2,528,775	13
	商品販売額(従業者1人当たり)	平28.6.1	万円	2,079.3	57.27	3,630.5	19
	飲食店数	平28.6.1	事業所	222	2.10	10,576	12
	就業率	平27.10.1	%	55.1	95.49	57.7	25
	就業者割合(産業3部門別)						
	第1次産業	平27.10.1	%	5.9	100.00	5.9	22
	第2次産業	平27.10.1	%	35.6	123.18	28.9	6
	第3次産業	平27.10.1	%	58.5	89.72	65.2	15
女性就業率	平27.10.1	%	45.2	91.68	49.3	28	
高齢者(65歳以上)就業率	平27.10.1	%	22.5	99.12	22.7	20	
農林水産業	第1次産業の市町村内総生産	平成30年度	百万円	2,098	1.25	167,967	19
	農業経営体数	令2.2.1	経営体	881	2.03	43,502	17
	法人経営体数	令2.2.1	経営体	22	1.81	1,218	15
	経営耕地面積(1経営体当たり)	令2.2.1	ha	1.66	51.71	3.21	-
	水田率	令2.7.15	%	91.6	103.15	88.8	8
	水稲収量(10a当たり)	令和2年	kg	507	90.86	558	28
家計・生活環境	住宅地平均価格(1m ² 当たり)	令2.7.1	円	21,400	82.31	26,000	10
	持ち家比率	平27.10.1	%	84.8	113.67	74.6	11
	民営の借家割合	平27.10.1	%	9.2	44.88	20.5	19
	一戸建割合	平27.10.1	%	87.2	115.96	75.2	13
	着工新設持ち家比率・住宅数						
	着工新設持ち家比率	令和元年度	%	73.0	126.52	57.7	14
	着工新設住宅数	令和元年度	戸	126	1.08	11,703	15
	水道普及率	平31.3.31	%	98.4	98.89	99.5	25
	汚水処理人口普及率	令2.3.31	%	96.1	108.83	88.3	19
	ごみ排出量(年間1人当たり)	平成30年度	kg	378.8	99.84	379.4	18
	自動車保有台数(人口千人当たり)	令2.3.31	台	850.5	102.67	828.4	18
	運転免許保有率	令元.12.31	%	68.3	97.99	69.7	27
	道路改良率	令2.4.1	%	51.7	81.42	63.5	25
道路舗装率	令2.4.1	%	71.9	93.62	76.8	22	
公園面積(人口1人当たり)	令2.3.31	m ²	25.8	156.36	16.5	7	

131 各指標の比較(つづき)

項目	基準日	単位	数値			県内順位	
			市(A)	比較(%) 1	県(県平均含む)(B)		
防災・安全	火災発生件数(人口1万人当たり)	令2.1.1～令2.12.31	件	1.72	73.82	2.33	22
	火災損害額(人口1人当たり)	令2.1.1～令2.12.31	円	45	6.70	672	26
	消防団員数(人口千人当たり)	令2.4.1	人	24.5	152.17	16.1	14
	交通事故発生件数(人口1万人当たり)	令和2年	件	11.5	83.33	13.8	16
	交通事故死傷者数(人口1万人当たり)	令和2年	人	12.8	79.50	16.1	18
	刑法犯認知件数(人口1万人当たり)	令和2年	件	32.1	82.52	38.9	18
	刑法犯検挙件数(人口1万人当たり)	令和2年	件	24.0	110.09	21.8	7
福祉・医療	生活保護率(人口千人当たり)	令和元年度	-	5.68	60.55	9.38	17
	シルバー人材センター入会率(60歳以上人口100人当たり)	令3.3.31	人	2.83	118.91	2.38	17
	老人クラブ加入率(60歳以上人口100人当たり)	令3.4.1	人	15.5	149.04	10.4	13
	保育所等入所率	令2.4.1	%	62.4	92.44	67.5	28
	介護が必要な高齢者の割合	令2.9.30	%	18.3	97.34	18.8	15
	病院・診療所数(人口10万人当たり)	令元.10.1	施設	89.5	111.04	80.6	7
	病床数(人口千人当たり)	令元.10.1	床	7.8	60.47	12.9	17
	医師数(人口10万人当たり)	平30. 12. 31	人	163.9	82.82	197.9	6
	歯科医師数(人口10万人当たり)	平30. 12. 31	人	54.6	63.19	86.4	17
	国民健康保険診療費(被保険者1人当たり)	平成30年度	円	306,217	103.79	295,041	9
	後期高齢者医療費(被保険者1人当たり)	令和元年度	円	767,793	99.91	768,518	7
	特定健康診査実施率	令和元年度	%	52.0	115.56	45.0	14
	胃がん検診受診率	令和元年度	%	6.2	73.81	8.4	28
	子宮がん検診(頸部)受診率	令和元年度	%	12.9	99.23	13.0	23
	むし歯の本数(12歳児1人当たり)	令和2年	本	0.28	100.00	0.28	11
	悪性新生物死亡率(人口10万人当たり)	令和元年	人	428.3	118.74	360.7	9
	心疾患死亡率(人口10万人当たり)	令和元年	人	200.8	106.19	189.1	17
脳血管疾患死亡率(人口10万人当たり)	令和元年	人	179.1	137.14	130.6	8	
教育・文化	小学校の児童数(1学級当たり)	令2.5.1	人	15.4	79.38	19.4	24
	中学校の生徒数(1学級当たり)	令2.5.1	人	21.9	92.02	23.8	15
	小学校の校舎保有面積(児童1人当たり)	令2.5.1	m ²	28.38	166.84	17.01	3
	中学校の校舎保有面積(生徒1人当たり)	令2.5.1	m ²	29.87	143.81	20.77	12
	小学校教育費(児童1人当たり)	令和元年度	円	587,797	46.53	1,263,256	16
	中学校教育費(生徒1人当たり)	令和元年度	円	640,875	46.53	1,377,279	11
	教育費割合	令和元年度	%	7.4	52.48	14.1	27
	公民館数(人口千人当たり)	令2.5.1	館	0.07	24.14	0.29	26
	公立図書館・公民館図書貸出冊数(人口1人当たり)	令和元年度	冊	5.03	116.17	4.33	5
	指定文化財件数	令2.4.1	件	157	4.28	3,671	7
	観光入込客数	令和元年	人	2,103,600	2.87	73,303,449	12
スポーツ・文化目的の観光入込客数	令和元年	人	892,900	2.25	39,644,448	11	
財政	財政規模(人口1人当たり)	令和元年度	円	734,553	139.29	527,362	9
	財政力指数	令和2年度	-	0.468	93.23	0.502	14
	市町村民税比率	令和元年度	%	32.2	74.54	43.2	23
	実質公債費比率	平成29年度～令和元年度(過去3か年の平均値)	%	12.2	117.31	10.4	7
	実質収支比率	令和元年度	%	6.6	157.14	4.2	14
	普通建設事業費(人口1人当たり)	令和元年度	円	203,189	262.35	77,451	3
	地方債現在高(人口1人当たり)	令和元年度	円	1,006,051	143.50	701,067	3
	地方債残高比率	令和元年度	%	269.6	116.46	231.5	3
税負担額(人口1人当たり)	令和元年度	円	168,431	110.59	152,297	6	

(注) 1) 県比較=(A)/(B)

資料 総務課

糸魚川市統計要覧 令和4年（2022年） 8月編纂

発行／糸魚川市総務部総務課

〒941-8501 新潟県糸魚川市一の宮1丁目2番5号

電話 025-552-1511(代)

FAX 025-552-8955

E-mail soumu@city.itoigawa.lg.jp

ホームページ <http://www.city.itoigawa.lg.jp/>